

令和 2 年度  
市議会の活動に関する実態調査結果  
(平成 31 年 1 月 1 日～令和元年 12 月 31 日)

令和 3 年 1 月

全国市議会議長会

## 市議会の活動に関する実態調査について

この報告書は、全国815市（東京23特別区を含む。）の「令和元年（平成31年）中（平成31年1月1日～令和元年12月31日）における市議会の活動に関する実態調査」の結果を取りまとめたものである。

- 1 調査対象 全国815市（東京23特別区を含む。）における令和元年（平成31年）中の市議会活動
- 2 調査方法 オンライン調査・回答システムによる調査
- 3 調査対象期間 平成31年1月1日～令和元年12月31日  
（時点調査については、令和元年12月31日現在）  
※12月定例会が翌年まで会期延長した場合等は、その期間を含む。
- 4 調査実施期間 令和2年1月27日～ 3月19日
- 5 回収結果 回収市数 815市  
回収率 100%

### 凡 例

- (1) 各市からの個別回答については、句読点等に若干の編集を加えた以外、原文のまま掲載している。
- (2) 各割合（%）は、小数点第2位を四捨五入している。これにより、内訳は合計と一致しない場合がある。
- (3) 「全開催日数」は、会期中開催日数と閉会中開催日数を合算した日数である。「年間活動日数」は、全開催日数と市内・市外行政視察日数を合算した日数である。
- (4) 人口段階は下表のとおりとし、アルファベットで表記している。  
なお、人口は、令和元年12月31日現在の住民基本台帳人口（外国人住民を含む）である。ただし、その時点での統計をとっていない場合は、その直近の時点の住民基本台帳人口としている。

5 万 人 未 満	A	277 市
5 万人以上 10 万人未満	B	251 市
10 万人以上 20 万人未満	C	156 市
20 万人以上 30 万人未満	D	46 市
30 万人以上 40 万人未満	E	27 市
40 万人以上 50 万人未満	F	23 市
5 0 万 人 以 上	G	15 市
指 定 都 市	H	20 市
合 計	A～H	815 市

# 目次

## 1 通年会期制

【1-1】 通年会期制を採用している市	10
【1-2】 通年会期制を採用している市の採用状況	10

## 2 定例会・臨時会

【2-1】 条例で定めた定例会の回数	11
【2-2】 実際に開催した定例会の開催回数	11
【2-3】 定例会の平均会期日数・平均本会議日数	12
【2-4】 市長招集臨時会を開催した市	12
【2-5】 議長請求臨時会を開催した市	13
【2-6】 議員請求臨時会を開催した市	13
【2-7】 議長招集臨時会を開催した市	14
【2-8】 定例会及び臨時会を合わせた全会議の平均開催回数・平均会期日数・ 平均本会議日数	14
【2-9】 休日議会の開催事例	15
【2-10】 夜間議会の開催事例	16
【2-11】 本会議における公聴会、参考人招致、秘密会、流会、出席催告の事例	16
【2-12】 定例会及び臨時会の平均傍聴者数	17
【2-13】 本会議の傍聴における氏名、住所、年齢等の記入の有無	18
【2-14】 本会議の傍聴に際し、記入が必要な内容	18
【2-15】 本会議の傍聴者に対する資料配付の状況	19
【2-16】 本会議の傍聴者に配布している資料	19

## 3 質問の実施状況

【3-1】 個人質問を実施した市	20
【3-2】 代表質問を実施した市	20
【3-3】 緊急質問を実施した市	21
【3-4】 議員専用の発言席の設置状況	21
【3-5】 一問一答方式の規定状況	22
【3-6】 一問一答方式の実施状況	22

【3-7】 個人質問の時間制限	23
【3-8】 代表質問の時間制限	23

#### 4 常任委員会

【4-1】 条例で定めた常任委員会の数	24
【4-2】 1 常任委員会あたりの活動状況(平均)	24
【4-3】 予算審査常任、決算審査常任、予算・決算審査常任委員会の 設置状況	25
【4-4】 常任委員会の複数所属の状況	25
【4-5】 常任委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	25

#### 5 特別委員会

【5-1】 特別委員会の数	26
【5-2】 1 特別委員会あたりの活動状況(平均)	27
【5-3】 予算審査特別、決算審査特別、予算・決算審査特別、予算及び決算 以外の特別委員会の設置状況	27
【5-4】 特別委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	28

#### 6 議会運営委員会

【6-1】 議会運営委員会の活動状況(平均)	29
【6-2】 議会運営委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	29

#### 7 その他委員会に関すること

【7-1】 委員会条例で定められた委員の任期	30
【7-2】 議長・副議長の各委員への就任状況	30
【7-3】 委員会の傍聴の取扱い	31
【7-4】 委員会を原則公開している市	31
【7-5】 委員長・委員会の許可により公開している市	32
【7-6】 1 委員会あたりの平均傍聴者数	32
【7-7】 連合審査会の開催事例	32
【7-8】 議員選出監査委員の委員就任状況	33

【7-9】 小委員会、分科会の設置事例	33
---------------------	----

## 8 協議又は調整を行うための場(地方自治法第 100 条第 12 項)

【8-1】 協議又は調整を行うための場の設置状況	34
【8-2】 協議又は調整を行うための場の数	35
【8-3】 1 協議又は調整を行うための場あたりの活動状況(平均)	36
【8-4】 1 協議又は調整を行うための場あたりの平均傍聴者数	36
【8-5】 協議又は調整を行うための場の傍聴の取扱い	36

## 9 予算・決算

【9-1】 令和元年度(平成 31 年度)一般会計当初予算の審議結果	37
【9-2】 平成 30 年度一般会計決算の審議結果	37
【9-3】 決算不認定の場合における長から議会等への報告事例	37
【9-4】 令和元年度(平成 31 年度)一般会計当初予算額と議会費	38

## 10 市長提出による議案

【10-1】 市長提出による議案別件数	39
【10-2】 市長提出による議案の議決態様件数	39
【10-3】 専決処分の議案別件数	40
【10-4】 専決処分の審議結果別件数	40
【10-5】 専決処分の専決理由別件数	40
【10-6】 市長提出事件に対する修正案の提出件数	41

## 11 議員提出による議案

【11-1】 議員提出による議案別件数	42
【11-2】 議員提出による議案の人口段階別の議決態様件数	42
【11-3】 議員提出による議案別の議決態様件数	43
【11-4】 議員提出による条例案の件数	43
【11-5】 議員提出による新規条例案	44
【11-6】 議員提出事件に対する修正案の提出件数	48

## 12 委員会提出による議案

【12-1】 委員会提出による議案別件数	49
【12-2】 委員会提出による議案の人口段階別の議決態様件数	49
【12-3】 委員会提出による議案別の議決態様件数	50
【12-4】 委員会提出による条例案の件数	50
【12-5】 委員会提出による新規条例案	51
【12-6】 委員会提出事件に対する修正案の提出件数	52

## 13 請願・陳情

【13-1】 請願の処理状況	53
【13-2】 請願と同様の扱いをした陳情の処理状況	53
【13-3】 「一部採択」「趣旨採択」の運用の採用状況	54
【13-4】 請願と同様の扱いをしなかった陳情の件数	54
【13-5】 請願と同様の扱いをしなかった陳情の処理状況	54

## 14 地方自治法・議決関係

【14-1】 地方自治法・議決関係	55
-------------------	----

## 15 議長の選出方法・任期、会派

【15-1】 議長選出時における議長就任希望者の所信表明等の機会の導入状況	56
【15-2】 議長就任希望者の所信表明等の実施時期	56
【15-3】 議長任期に関する申合せや慣例の有無	57
【15-4】 申合せや慣例による議長の任期	57
【15-5】 会派の数	58

## 16 議会及び議員に関する条例の制定状況等

【16-1】 議会基本条例の制定状況	59
【16-2】 議員についての政治倫理・資産公開に関する条例の制定状況	60
【16-3】 自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)の制定状況	60
【16-4】 地方自治法第96条第2項の規定による議決事件の追加状況	61
【16-5】 地方自治法第96条第2項の規定による追加の議決事件の内容	61

【16-6】 議選監査委員の選任の廃止状況	62
【16-7】 議選監査委員の廃止に関する条例の提出者	62
【16-8】 監査委員事務局の設置状況	63
【16-9】 議会事務局職員と監査委員事務局職員の兼務の状況	63
【16-10】 選挙運動用ビラ頒布解禁後の市議会議員選挙の実施状況	64
【16-11】 市議会議員選挙における候補者のビラの頒布の状況	64

## 17 本会議、委員会の放送方法

【17-1】 本会議、委員会の放送方法	65
---------------------	----

## 18 広報広聴

【18-1】 インターネット上での議会の情報発信の有無	66
【18-2】 インターネット上での議会の情報発信の内容	66
【18-3】 議会広報(だより)の発行状況	67
【18-4】 議会広報(だより)の発行回数	67
【18-5】 議会広報(だより)の編集会議の有無	68
【18-6】 議会広報(だより)の編集会議の種類	68
【18-7】 議会広報(だより)の編集体制	69
【18-8】 フェイスブック・ツイッター等による議会の情報発信の状況	70
【18-9】 情報発信の方法	70
【18-10】 議会モニター制度の採用状況	71
【18-11】 議会のパブリックコメントの実施状況	71
【18-12】 住民アンケート調査の実施状況	72

## 19 議会報告会

【19-1】 議会報告会の開催状況	73
【19-2】 議会報告会の主な内容	73

## 20 議員間(自由)討議

【20-1】 議員間(自由)討議の規定状況	74
【20-2】 議員間(自由)討議の根拠規定	74

【20-3】 議員間(自由)討議の実施状況	75
【20-4】 議員間(自由)討議を行った会議の種類	75
【20-5】 議員間(自由)討議を行った対象	76

## 21 執行部の反問権

【21-1】 執行部の反問権の規定状況	77
【21-2】 執行部の反問権の根拠規定	77
【21-3】 執行部の反問権の行使状況	78
【21-4】 執行部の反問権を行使した会議の種類	78
【21-5】 執行部の反問権を行使した対象	79

## 22 専門的知見の活用

【22-1】 専門的知見の活用の事例	80
--------------------	----

## 23 子ども議会、女性議会、模擬議会

【23-1】 子ども議会、女性議会、模擬議会の開催状況	81
-----------------------------	----

## 24 政務活動費

【24-1】 政務活動費の交付状況	82
【24-2】 政務活動費の交付対象	82
【24-3】 政務活動費の交付額の算出基準	83
【24-4】 政務活動費の交付方法	83
【24-5】 政務活動費の交付時期	84
【24-6】 政務活動費の収支報告書への領収書添付状況	84
【24-7】 政務活動費の議員 1 人あたりの交付月額	85
【24-8】 情報公開条例に基づく公開請求の状況	85
【24-9】 情報公開条例に基づく公開請求によらない公開の状況	86
【24-10】 ホームページ上での収支報告書等の公開状況	86
【24-11】 政務活動費に関する裁判の事例	87



## 25 費用弁償等

【25-1】 本会議、委員会などの議会の会議に出席した場合の費用弁償の支給状況(議員派遣などによる旅費は除く).....	88
【25-2】 費用弁償の対象となっている会議.....	88
【25-3】 費用弁償の日額.....	89
【25-4】 費用弁償の日額(定額)の支給額別内訳.....	89
【25-5】 欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額又は支給停止の規定状況.....	90
【25-6】 欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額又は支給停止の事由.....	90
【25-7】 特別職報酬等審議会の開催状況.....	91

## 26 その他議会の活動に関すること

【26-1】 本会議場・委員会室での議員のパソコン・タブレット端末の使用状況.....	92
【26-2】 本会議場・委員会室での議員の説明用スクリーン・パネルの使用許可状況.....	92
【26-3】 電子表決(押しボタン式表決)システムの導入状況.....	92
【26-4】 会議録検索システムの導入状況.....	93
【26-5】 会議録作成における音声認識システムの導入状況.....	94
【26-6】 音声認識システムを導入している会議.....	94
【26-7】 議会と大学等との協定の締結状況.....	95
【26-8】 議会による事務事業評価の実施状況.....	95
【26-9】 議員派遣(地方自治法第 100 条第 13 項)の事例(平均).....	96
【26-10】 「出産(議員本人のみ)」に伴う欠席に関する会議規則の規定状況.....	97
【26-11】 議員本人の出産に伴う欠席事例.....	97
【26-12】 「事故」「出産(議員本人の出産のみ)」以外の欠席事由に関する会議規則の規定状況.....	97
【26-13】 「事故」「出産(議員本人の出産のみ)」以外に欠席事由として会議規則に規定している事項.....	98
【26-14】 「事故」「出産(議員本人の出産のみ)」以外の欠席事例.....	98
【26-15】 議会図書室の活性化の取組.....	99

【26-16】 議員のなり手不足対策に関する議会の取組 .....	109
-----------------------------------	-----

## **別紙 御代替わりに伴う議会对応**

【1-1】 改元に伴う定例会・臨時会の呼称について .....	113
---------------------------------	-----

【1-2】 天皇陛下御即位 30 年、御退位・御即位に関する議会の決議(賀詞)の状況 .....	113
---	-----

# 1 通年会期制

## 【1-1】通年会期制を採用している市

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	通年会期制を採用している	通年会期制を採用していない
5万人未満 277	9 (3.2%)	268 (96.8%)
5～10万人未満 251	15 (6.0%)	236 (94.0%)
10～20万人未満 156	5 (3.2%)	151 (96.8%)
20～30万人未満 46	5 (10.9%)	41 (89.1%)
30～40万人未満 27	2 (7.4%)	25 (92.6%)
40～50万人未満 23	3 (13.0%)	20 (87.0%)
50万人以上 15	0 (0%)	15 (100%)
指定都市 20	2 (10.0%)	18 (90.0%)
全市 815	41 (5.0%)	774 (95.0%)

## 【1-2】通年会期制を採用している市の採用状況

41市(令和元年12月31日現在)

根拠条文	市数	市区名
通年会期を採用している市 (地方自治法第102条の2第1項)	13	久慈市、福島市、柏崎市、厚木市、常総市、坂東市、鳥羽市、四條畷市、守山市、丹波篠山市、浜田市、小松島市、三好市
定例会を条例で年1回と定めている市 (地方自治法第102条第2項)	28	根室市、宮古市、北上市、滝沢市、登米市、金沢市、白山市、青梅市、あきる野市、文京区、墨田区、荒川区、相模原市、横須賀市、守谷市、鎌ヶ谷市、豊明市、四日市市、鈴鹿市、枚方市、大東市、大阪狭山市、京都市、亀岡市、大津市、安来市、土佐清水市、吉崎市

## 2 定例会・臨時会

### 【2-1】条例で定めた定例会の回数

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	2回	3回	4回
5万人未満 268	0 (0%)	0 (0%)	268 (100%)
5~10万人未満 236	0 (0%)	0 (0%)	236 (100%)
10~20万人未満 151	0 (0%)	0 (0%)	151 (100%)
20~30万人未満 41	0 (0%)	0 (0%)	41 (100%)
30~40万人未満 25	0 (0%)	1 (4.0%)	24 (96.0%)
40~50万人未満 20	0 (0%)	0 (0%)	20 (100%)
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	15 (100%)
指定都市 18	1 (5.6%)	1 (5.6%)	16 (88.9%)
全市 774	1 (0.1%)	2 (0.3%)	771 (99.6%)

全国815市のうち、通年会期制を採用している41市を除いた774市で集計している。

2回:神戸市、3回:大阪市、明石市。

### 【2-2】実際に開催した定例会の開催回数

(平成31年1月1日~令和元年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	1回	2回	3回	4回
5万人未満 268	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	268 (100%)
5~10万人未満 236	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	236 (100%)
10~20万人未満 151	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	151 (100%)
20~30万人未満 41	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	41 (100%)
30~40万人未満 25	0 (0%)	0 (0%)	1 (4.0%)	24 (96.0%)
40~50万人未満 20	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	20 (100%)
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (100%)
指定都市 18	0 (0%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	16 (88.9%)
全市 774	0 (0%)	1 (0.1%)	2 (0.3%)	771 (99.6%)

全国815市のうち、通年会期制を採用している41市を除いた774市で集計している。

2回:神戸市、3回:大阪市、明石市。

## 【2-3】定例会の平均会期日数・平均本会議日数

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

人口段階別	第1回 定例会		第2回 定例会		第3回 定例会		第4回 定例会		第1回～第4回 定例会	
	平均 会期 日数	平均 本会議 日数	平均 会期 日数	平均 本会議 日数	平均 会期 日数	平均 本会議 日数	平均 会期 日数	平均 本会議 日数	平均 会期 日数	平均 本会議 日数
5万人未満 268	22.8	5.1	17.9	4.6	24.1	4.8	17.0	4.7	81.9	19.3
5～10万人未満 236	25.8	5.8	19.5	5.2	25.5	5.5	19.0	5.3	89.7	21.8
10～20万人未満 151	27.6	6.3	19.9	5.6	27.5	5.9	19.4	5.6	94.4	23.4
20～30万人未満 41	28.2	6.3	19.5	5.4	27.6	5.6	18.2	5.4	93.6	22.7
30～40万人未満 25	27.7	6.5	19.1	5.8	29.0	6.2	18.3	5.7	93.4	24.0
40～50万人未満 20	27.1	6.8	19.1	6.3	25.6	6.2	18.4	5.8	90.0	25.0
50万人以上 15	32.0	6.0	19.1	5.1	32.5	6.0	19.9	5.3	103.6	22.5
指定都市 18	30.7	6.4	23.8	6.2	35.6	6.3	18.2	5.9	104.3	23.8
全市 774	25.6	5.7	19.1	5.2	26.0	5.4	18.3	5.2	88.8	21.5

全国815市のうち、通年会期制を採用している41市を除いた774市の平均値である。

## 【2-4】市長招集臨時会を開催した市

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

人口段階別	開催した市数	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 268	202 (75.4%)	1.8	2.2	1.9
5～10万人未満 236	173 (73.3%)	1.5	2.0	1.7
10～20万人未満 151	103 (68.2%)	1.5	2.4	1.9
20～30万人未満 41	28 (68.3%)	1.3	2.2	1.7
30～40万人未満 25	19 (76.0%)	1.3	3.3	2.1
40～50万人未満 20	9 (45.0%)	1.2	1.8	1.8
50万人以上 15	9 (60.0%)	1.1	3.4	1.7
指定都市 18	12 (66.7%)	1.3	4.2	2.2
全市 774	555 (71.7%)	1.6	2.3	1.8

開催した市数の割合は、全国815市のうち、通年会期制を採用している41市を除いた774市の人口段階別の市数を基準としている。  
平均開催回数等の各平均は開催市の平均値である。

## 【2-5】議長請求臨時会を開催した市

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

人口段階別	開催した市数	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 268	12 (4.5%)	1.0	1.6	1.3
5～10万人未満 236	12 (5.1%)	1.0	1.2	1.2
10～20万人未満 151	12 (7.9%)	1.0	1.3	1.3
20～30万人未満 41	5 (12.2%)	1.0	2.0	1.6
30～40万人未満 25	3 (12.0%)	1.3	1.3	1.3
40～50万人未満 20	4 (20.0%)	1.5	1.8	1.8
50万人以上 15	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
指定都市 18	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
全市 774	48 (6.2%)	1.1	1.5	1.3

開催した市数の割合は、全国815市のうち、通年会期制を採用している41市を除いた774市の人口段階別の市数を基準としている。  
平均開催回数等の各平均は開催市の平均値である。

## 【2-6】議員請求臨時会を開催した市

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

人口段階別	開催した市数	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 268	9 (3.4%)	1.0	1.4	1.4
5～10万人未満 236	15 (6.4%)	1.1	1.8	1.4
10～20万人未満 151	11 (7.3%)	1.0	1.8	1.5
20～30万人未満 41	10 (24.4%)	1.0	1.6	1.3
30～40万人未満 25	4 (16.0%)	1.0	1.0	1.0
40～50万人未満 20	2 (10.0%)	1.0	1.0	1.0
50万人以上 15	5 (33.3%)	1.2	1.2	1.2
指定都市 18	2 (11.1%)	1.0	2.5	2.0
全市 774	58 (7.5%)	1.0	1.6	1.4

開催した市数の割合は、全国815市のうち、通年会期制を採用している41市を除いた774市の人口段階別の市数を基準としている。  
平均開催回数等の各平均は開催市の平均値である。

## 【2-7】議長招集臨時会を開催した市

開催事例なし(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

人口段階別	開催した市数	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 268	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
5～10万人未満 236	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
10～20万人未満 151	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
20～30万人未満 41	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
30～40万人未満 25	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
40～50万人未満 20	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
50万人以上 15	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
指定都市 18	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
全市 774	0 (0%)	0.0	0.0	0.0

開催した市数の割合は、全国815市のうち、通年会期制を採用している41市を除いた774市の人口段階別の市数を基準としている。  
平均開催回数等の各平均は開催市の平均値である。

## 【2-8】定例会及び臨時会を合わせた全会議の平均開催回数・平均会期日数・平均本会議日数

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

人口段階別	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 268	5.4	83.6	20.8
5～10万人未満 236	5.3	91.3	23.2
10～20万人未満 151	5.2	96.3	24.9
20～30万人未満 41	5.2	95.7	24.4
30～40万人未満 25	5.3	96.2	25.8
40～50万人未満 20	5.0	91.3	26.3
50万人以上 15	5.1	106.1	23.9
指定都市 18	4.8	107.3	25.5
全市 774	5.3	90.7	23.0

全国815市のうち、通年会期制を採用している41市を除いた774市の平均値である。

## 【2-9】休日議会の開催事例

(平成31年1月1日～令和元年12月31日、16市17件)

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	開催内容	傍聴者数
宮城県	石巻市	C	10月20日	令和元年石巻市議会第1回臨時会	・専決処分の報告・緊急質問・令和元年度石巻市一般会計補正予算(第4号)	22
山形県	上山市	A	9月8日	第493回定例会	一般質問	82
富山県	滑川市	A	3月9日	平成31年3月滑川市議会定例会	本会議(代表質問・一般質問)	63
東京都	国分寺市	C	2月24日	平成31年第1回定例会	市長の施政方針に対する代表質問	26
東京都	あきる野市	B	9月28日	令和元年第1回定例会第3回臨時会議	議員辞職について	0
埼玉県	新座市	C	6月9日	令和元年第2回市議会定例会	一般質問、議場コンサート(休憩中)	79
埼玉県	久喜市	C	2月24日	平成31年2月定例会本会議	市政運営並びに予算編成の基本方針に対する代表質問	50
三重県	四日市市	E	3月31日	3月緊急議会	四日市市税条例の一部改正について	0
大阪府	大東市	C	3月3日	平成31年3月定例会月議会	代表質問	69
大阪府	羽曳野市	C	3月2日	平成31年第1回3月定例会	第2日目「土曜議会」市長の施政方針に対する代表質疑	14
京都府	綾部市	A	3月10日	平成31年3月定例会	一般質問(代表質問)	57
兵庫県	丹波市	B	9月8日	令和元年9月第103回丹波市議会定例会	会派代表質問	33
和歌山県	新宮市	A	2月16日	平成31年2月新宮市議会臨時会	文化複合施設建設に関する補正予算等の審議。	21
和歌山県	紀の川市	B	6月9日	令和元年第2回紀の川市議会定例会	一般質問	25
岡山県	笠岡市	A	3月2日	平成31年第2回笠岡市議会定例会	本会議(2日目)一般質問(代表質問 4会派)	12
岡山県	笠岡市	A	9月8日	令和元年第5回笠岡市議会定例会	本会議(2日目)一般質問(代表質問 5会派)	3
鹿児島県	出水市	B	7月6日	令和元年第2回出水市議会定例会	同意議案、その他	6



## 【2-10】夜間議会の開催事例

(平成31年1月1日～令和元年12月31日、3市3件)

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	開催内容	傍聴者数
北海道	夕張市	A	6月6日	第2回定例会市議会	一般質問	34
大阪府	大東市	C	9月20日	令和元年9月定例会市議会	一般質問	43
和歌山県	新宮市	A	2月16日	平成31年2月新宮市議会臨時会	文化複合施設建設に関する補正予算等の審議	21

## 【2-11】本会議における公聴会、参考人招致、秘密会、流会、出席催告の事例

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

事例	市数	件数
本会議における公聴会の開催事例	0	0
本会議における参考人の招致事例	6	6
本会議を秘密会とした事例	1	1
本会議が流会となった事例	1	1
出席催告(地方自治法第113条)を行った事例	0	0

## 【2-12】定例会及び臨時会の平均傍聴者数

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

人口段階別	定例会 平均傍聴者数	市長招集 臨時会 平均傍聴者数	議長請求 臨時会 平均傍聴者数	議員請求 臨時会 平均傍聴者数	議長招集 臨時会 平均傍聴者数
5万人未満 268	138.5	5.8	1.6	2.6	開催事例なし
5～10万人未満 236	237.5	5.6	8.1	2.5	
10～20万人未満 151	310.7	7.9	2.3	2.5	
20～30万人未満 41	411.9	5.2	5.2	5.2	
30～40万人未満 25	460.4	12.1	3.7	5.0	
40～50万人未満 20	566.4	2.0	5.0	10.0	
50万人以上 15	564.1	10.7	開催事例なし	3.4	
指定都市 18	923.5	27.3	開催事例なし	20.0	
全市 774	264.8	6.8	4.2	4.1	

平均傍聴者数は、全国815市のうち、通年会期制を採用している41市を除いた774市の中でも、定例会及び各臨時会を開催した市で集計している。ただし、開催市のうち傍聴者数を把握していない場合は、その市を除いて平均を算出している。

## 【2-13】本会議の傍聴における氏名、住所、年齢等の記入の有無

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	本会議の傍聴の際に 氏名等の記入が必要
5万人未満 277	250 (90.3%)
5～10万人未満 251	220 (87.6%)
10～20万人未満 156	130 (83.3%)
20～30万人未満 46	39 (84.8%)
30～40万人未満 27	21 (77.8%)
40～50万人未満 23	21 (91.3%)
50万人以上 15	13 (86.7%)
指定都市 20	17 (85.0%)
全市 815	711 (87.2%)

## 【2-14】本会議の傍聴に際し、記入が必要な内容

(令和元年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	氏名	住所	年齢	その他
5万人未満 250	248 (99.2%)	243 (97.2%)	140 (56.0%)	37 (14.8%)
5～10万人未満 220	219 (99.5%)	211 (95.9%)	91 (41.4%)	30 (13.6%)
10～20万人未満 130	129 (99.2%)	127 (97.7%)	32 (24.6%)	21 (16.2%)
20～30万人未満 39	39 (100%)	39 (100%)	6 (15.4%)	5 (12.8%)
30～40万人未満 21	21 (100%)	19 (90.5%)	4 (19.0%)	0 (0%)
40～50万人未満 21	21 (100%)	20 (95.2%)	4 (19.0%)	0 (0%)
50万人以上 13	13 (100%)	12 (92.3%)	1 (7.7%)	2 (15.4%)
指定都市 17	17 (100%)	16 (94.1%)	3 (17.6%)	4 (23.5%)
全市 711	707 (99.4%)	687 (96.6%)	281 (39.5%)	99 (13.9%)

各割合は、本会議の傍聴の際に氏名等の記入が必要である711市の人口段階別の市数を基準としている。

「その他」は、性別、職業、団体名など。

## 【2-15】本会議の傍聴者に対する資料配付の状況

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	本会議の傍聴者に対し資料を配布している
5万人未満 277	274 (98.9%)
5～10万人未満 251	249 (99.2%)
10～20万人未満 156	154 (98.7%)
20～30万人未満 46	46 (100%)
30～40万人未満 27	27 (100%)
40～50万人未満 23	23 (100%)
50万人以上 15	14 (93.3%)
指定都市 20	20 (100%)
全市 815	807 (99.0%)

## 【2-16】本会議の傍聴者に配布している資料

(令和元年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	議事日程	議案(一部のみの場合も含む)	質問内容の資料	その他
5万人未満 274	234 (85.4%)	80 (29.2%)	257 (93.8%)	58 (21.2%)
5～10万人未満 249	223 (89.6%)	99 (39.8%)	232 (93.2%)	88 (35.3%)
10～20万人未満 154	133 (86.4%)	73 (47.4%)	149 (96.8%)	78 (50.6%)
20～30万人未満 46	43 (93.5%)	18 (39.1%)	46 (100%)	23 (50.0%)
30～40万人未満 27	21 (77.8%)	13 (48.1%)	25 (92.6%)	16 (59.3%)
40～50万人未満 23	19 (82.6%)	9 (39.1%)	21 (91.3%)	14 (60.9%)
50万人以上 14	12 (85.7%)	0 (0%)	14 (100%)	9 (64.3%)
指定都市 20	19 (95.0%)	6 (30.0%)	20 (100%)	14 (70.0%)
全市 807	704 (87.2%)	298 (36.9%)	764 (94.7%)	300 (37.2%)

各割合は、本会議の傍聴者に対し資料を配布している807市の人口段階別の市数を基準としている。

### 3 質問の実施状況

#### 【3-1】個人質問を実施した市

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

人口段階別	定例会			通年会期		
	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数
5万人未満 277	267 (96.4%)	9.1	38.4	9 (3.2%)	8.4	36.2
5～10万人未満 251	236 (94.0%)	10.8	49.3	15 (6.0%)	10.8	58.9
10～20万人未満 156	151 (96.8%)	12.3	61.9	5 (3.2%)	13.2	66.8
20～30万人未満 46	40 (87.0%)	11.1	60.8	3 (6.5%)	11.3	56.7
30～40万人未満 27	25 (92.6%)	12.3	71.0	2 (7.4%)	20.5	106.5
40～50万人未満 23	20 (87.0%)	13.1	71.8	3 (13.0%)	9.0	59.7
50万人以上 15	14 (93.3%)	11.1	64.4	通年会期制の該当市なし		
指定都市 20	15 (75.0%)	11.3	66.1	1 (5.0%)	12.0	86.0
全市 815	768 (94.2%)	10.6	50.5	38 (4.7%)	11.0	57.7

通年会期には令和元年から通年会期制を導入した6市を含む。

#### 【3-2】代表質問を実施した市

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

人口段階別	定例会			通年会期		
	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数
5万人未満 277	85 (30.7%)	2.1	6.8	4 (1.4%)	2.0	5.5
5～10万人未満 251	114 (45.4%)	1.9	6.3	9 (3.6%)	1.4	7.6
10～20万人未満 156	95 (60.9%)	2.3	7.4	2 (1.3%)	1.0	5.5
20～30万人未満 46	30 (65.2%)	3.7	14.7	4 (8.7%)	7.3	23.5
30～40万人未満 27	20 (74.1%)	3.3	12.4	2 (7.4%)	1.0	4.5
40～50万人未満 23	16 (69.6%)	3.3	9.4	2 (8.7%)	1.5	5.0
50万人以上 15	12 (80.0%)	4.8	15.5	通年会期制の該当市なし		
指定都市 20	12 (60.0%)	4.7	14.9	2 (10.0%)	7.0	36.0
全市 815	384 (47.1%)	2.5	8.4	25 (3.1%)	2.8	11.4

通年会期には令和元年から通年会期制を導入した6市を含む。

### 【3-3】緊急質問を実施した市

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

人口段階別	定例会における緊急質問			臨時会における緊急質問			通年会期制における緊急質問		
	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数
5万人未満 277	8 (2.9%)	1.1	1.4	0 (0%)	0.0	0.0	1 (0.4%)	1.0	1.0
5～10万人未満 251	10 (4.0%)	1.1	1.4	0 (0%)	0.0	0.0	1 (0.4%)	1.0	1.0
10～20万人未満 156	8 (5.1%)	1.0	2.5	4 (2.6%)	1.0	2.8	0 (0%)	0.0	0.0
20～30万人未満 46	0 (0%)	0.0	0.0	1 (2.2%)	1.0	2.0	0 (0%)	0.0	0.0
30～40万人未満 27	1 (3.7%)	1.0	1.0	0 (0%)	0.0	0.0	1 (3.7%)	1.0	2.0
40～50万人未満 23	0 (0%)	0.0	0.0	0 (0%)	0.0	0.0	0 (0%)	0.0	0.0
50万人以上 15	0 (0%)	0.0	0.0	0 (0%)	0.0	0.0	通年会期制の該当市なし		
指定都市 20	1 (5.0%)	1.0	6.0	0 (0%)	0.0	0.0	0 (0%)	0.0	0.0
全市 815	28 (3.4%)	1.1	1.9	5 (0.6%)	1.0	2.6	3 (0.4%)	1.0	1.3

通年会期には令和元年から通年会期制を導入した6市を含む。

### 【3-4】議員専用の発言席の設置状況

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議席以外に議員専用の発言席を設置している
5万人未満 277	242 (87.4%)
5～10万人未満 251	209 (83.3%)
10～20万人未満 156	120 (76.9%)
20～30万人未満 46	28 (60.9%)
30～40万人未満 27	18 (66.7%)
40～50万人未満 23	15 (65.2%)
50万人以上 15	8 (53.3%)
指定都市 20	7 (35.0%)
全市 815	647 (79.4%)

### 【3-5】一問一答方式の規定状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

人口段階別	規定している市 (選択制を含む)	一問一答方式の根拠規定※1			
		議会基本条例	会議規則	要綱や申合せ	その他
5万人未満 277	236 (85.2%)	116 (49.2%)	13 (5.5%)	100 (42.4%)	7 (3.0%)
5～10万人未満 251	220 (87.6%)	108 (49.1%)	12 (5.5%)	88 (40.0%)	12 (5.5%)
10～20万人未満 156	130 (83.3%)	56 (43.1%)	11 (8.5%)	56 (43.1%)	7 (5.4%)
20～30万人未満 46	34 (73.9%)	13 (38.2%)	2 (5.9%)	17 (50.0%)	2 (5.9%)
30～40万人未満 27	20 (74.1%)	6 (30.0%)	2 (10.0%)	11 (55.0%)	1 (5.0%)
40～50万人未満 23	17 (73.9%)	8 (47.1%)	1 (5.9%)	6 (35.3%)	2 (11.8%)
50万人以上 15	7 (46.7%)	4 (57.1%)	0 (0%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)
指定都市 20	14 (70.0%)	7 (50.0%)	1 (7.1%)	6 (42.9%)	0 (0%)
全市 815	678 (83.2%)	318 (46.9%)	42 (6.2%)	285 (42.0%)	33 (4.9%)

※1の割合は、一問一答方式を規定している678市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【3-6】一問一答方式の実施状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

人口段階別	実施した市	一問一答方式で実施した質問等の種類(複数回答)※1			
		個人質問	代表質問	緊急質問	質疑
5万人未満 277	255 (92.1%)	251 (98.4%)	58 (22.7%)	1 (0.4%)	64 (25.1%)
5～10万人未満 251	231 (92.0%)	229 (99.1%)	63 (27.3%)	4 (1.7%)	64 (27.7%)
10～20万人未満 156	141 (90.4%)	141 (100%)	48 (34.0%)	5 (3.5%)	43 (30.5%)
20～30万人未満 46	36 (78.3%)	35 (97.2%)	11 (30.6%)	0 (0%)	11 (30.6%)
30～40万人未満 27	21 (77.8%)	21 (100%)	7 (33.3%)	1 (4.8%)	10 (47.6%)
40～50万人未満 23	18 (78.3%)	18 (100%)	5 (27.8%)	0 (0%)	5 (27.8%)
50万人以上 15	8 (53.3%)	7 (87.5%)	2 (25.0%)	0 (0%)	4 (50.0%)
指定都市 20	15 (75.0%)	14 (93.3%)	2 (13.3%)	1 (6.7%)	6 (40.0%)
全市 815	725 (89.0%)	716 (98.8%)	196 (27.0%)	12 (1.7%)	207 (28.6%)

※1の割合は、一問一答方式を実施した725市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【3-7】個人質問の時間制限

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	質問時間を制限している ※1	1人あたりの持ち時間※2				答弁時間※3	
		~30分以内	31分~60分以内	61分以上	その他	質問時間に含む	質問時間に含まない
5万人未満 276	272 (98.6%)	63 (23.2%)	168 (61.8%)	22 (8.1%)	19 (7.0%)	169 (62.1%)	103 (37.9%)
5~10万人未満 251	250 (99.6%)	53 (21.2%)	160 (64.0%)	12 (4.8%)	25 (10.0%)	146 (58.4%)	104 (41.6%)
10~20万人未満 156	153 (98.1%)	43 (28.1%)	77 (50.3%)	5 (3.3%)	28 (18.3%)	80 (52.3%)	73 (47.7%)
20~30万人未満 43	43 (100%)	5 (11.6%)	20 (46.5%)	2 (4.7%)	16 (37.2%)	25 (58.1%)	18 (41.9%)
30~40万人未満 27	25 (92.6%)	4 (16.0%)	10 (40.0%)	1 (4.0%)	10 (40.0%)	18 (72.0%)	7 (28.0%)
40~50万人未満 23	23 (100%)	3 (13.0%)	11 (47.8%)	0 (0%)	9 (39.1%)	17 (73.9%)	6 (26.1%)
50万人以上 14	14 (100%)	5 (35.7%)	2 (14.3%)	0 (0%)	7 (50.0%)	4 (28.6%)	10 (71.4%)
指定都市 16	16 (100%)	5 (31.3%)	1 (6.3%)	1 (6.3%)	9 (56.3%)	6 (37.5%)	10 (62.5%)
全市 806	796 (98.8%)	181 (22.7%)	449 (56.4%)	43 (5.4%)	123 (15.5%)	465 (58.4%)	331 (41.6%)

※1の割合は、個人質問を実施した806市の人口段階別の市数を基準としている。

※2~3の市の割合は、質問時間を制限している796市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【3-8】代表質問の時間制限

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	質問時間を制限している ※1	1人あたりの持ち時間※2				答弁時間※3	
		~30分以内	31分~60分以内	61分以上	その他	質問時間に含む	質問時間に含まない
5万人未満 89	86 (96.6%)	11 (12.8%)	38 (44.2%)	7 (8.1%)	30 (34.9%)	47 (54.7%)	39 (45.3%)
5~10万人未満 123	120 (97.6%)	11 (9.2%)	40 (33.3%)	10 (8.3%)	59 (49.2%)	61 (50.8%)	59 (49.2%)
10~20万人未満 97	85 (87.6%)	8 (9.4%)	22 (25.9%)	6 (7.1%)	49 (57.6%)	33 (38.8%)	52 (61.2%)
20~30万人未満 34	33 (97.1%)	2 (6.1%)	9 (27.3%)	3 (9.1%)	19 (57.6%)	16 (48.5%)	17 (51.5%)
30~40万人未満 22	21 (95.5%)	2 (9.5%)	8 (38.1%)	2 (9.5%)	9 (42.9%)	7 (33.3%)	14 (66.7%)
40~50万人未満 18	16 (88.9%)	2 (12.5%)	4 (25.0%)	3 (18.8%)	7 (43.8%)	9 (56.3%)	7 (43.8%)
50万人以上 12	11 (91.7%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	0 (0%)	9 (81.8%)	4 (36.4%)	7 (63.6%)
指定都市 14	14 (100%)	1 (7.1%)	4 (28.6%)	0 (0%)	9 (64.3%)	3 (21.4%)	11 (78.6%)
全市 409	386 (94.4%)	38 (9.8%)	126 (32.6%)	31 (8.0%)	191 (49.5%)	180 (46.6%)	206 (53.4%)

※1の割合は、代表質問を実施した409市の人口段階別の市数を基準としている。

※2~3の市の割合は、質問時間を制限している386市の人口段階別の市数を基準としている。



## 4 常任委員会

### 【4-1】条例で定めた常任委員会の数

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	1 委員会	2 委員会	3 委員会	4 委員会	5 委員会	6 委員会	7 委員会	8 委員会	委員会の数 平均
5万人未満 277	6 (2.2%)	75 (27.1%)	152 (54.9%)	37 (13.4%)	7 (2.5%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2.9
5～10万人未満 251	0 (0%)	19 (7.6%)	169 (67.3%)	49 (19.5%)	13 (5.2%)	1 (0.4%)	0 (0%)	0 (0%)	3.2
10～20万人未満 156	0 (0%)	3 (1.9%)	52 (33.3%)	81 (51.9%)	16 (10.3%)	4 (2.6%)	0 (0%)	0 (0%)	3.8
20～30万人未満 46	0 (0%)	0 (0%)	5 (10.9%)	37 (80.4%)	3 (6.5%)	1 (2.2%)	0 (0%)	0 (0%)	4.0
30～40万人未満 27	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	17 (63.0%)	7 (25.9%)	3 (11.1%)	0 (0%)	0 (0%)	4.5
40～50万人未満 23	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	11 (47.8%)	10 (43.5%)	2 (8.7%)	0 (0%)	0 (0%)	4.6
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (13.3%)	9 (60.0%)	3 (20.0%)	1 (6.7%)	0 (0%)	5.2
指定都市 20	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (5.0%)	8 (40.0%)	9 (45.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	5.7
全市 815	6 (0.7%)	97 (11.9%)	378 (46.4%)	235 (28.8%)	73 (9.0%)	23 (2.8%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	3.4

7委員会:船橋市、熊本市、8委員会:横浜市。

### 【4-2】1常任委員会あたりの活動状況(平均)

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

人口段階別	会期中 開催 日数	閉会中 開催 日数	全開催 日数	市内行政視察		市外行政視察		年間 活動 日数
				回数	日数	回数	日数	
5万人未満 277	6.6	2.4	8.9	0.7	0.7	0.8	2.1	11.7
5～10万人未満 251	7.6	1.9	9.5	0.6	0.6	0.9	2.2	12.3
10～20万人未満 156	7.3	1.9	9.2	0.5	0.5	0.9	2.4	12.1
20～30万人未満 46	8.6	2.3	11.0	0.7	0.7	1.0	2.5	14.1
30～40万人未満 27	8.6	2.7	11.3	0.5	0.5	0.9	2.3	14.1
40～50万人未満 23	9.1	2.1	11.2	0.5	0.5	1.0	2.7	14.4
50万人以上 15	8.8	3.7	12.5	0.3	0.3	0.9	2.4	15.2
指定都市 20	10.2	3.0	13.3	0.6	0.6	1.1	2.9	16.7
全市 815	7.5	2.2	9.8	0.6	0.6	0.9	2.3	12.6

**【4-3】予算審査常任、決算審査常任、予算・決算審査常任委員会の設置状況**

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	予算審査 常任委員会を 設置している	決算審査 常任委員会を 設置している	予算・決算審査 常任委員会を 設置している
5万人未満 277	18 (6.5%)	3 (1.1%)	48 (17.3%)
5～10万人未満 251	13 (5.2%)	6 (2.4%)	37 (14.7%)
10～20万人未満 156	15 (9.6%)	4 (2.6%)	26 (16.7%)
20～30万人未満 46	1 (2.2%)	1 (2.2%)	3 (6.5%)
30～40万人未満 27	3 (11.1%)	2 (7.4%)	5 (18.5%)
40～50万人未満 23	1 (4.3%)	0 (0%)	3 (13.0%)
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	2 (13.3%)
指定都市 20	1 (5.0%)	0 (0%)	1 (5.0%)
全市 815	52 (6.4%)	16 (2.0%)	125 (15.3%)

**【4-4】常任委員会の複数所属の状況**

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	1人の議員が複数の 常任委員会に所属している
5万人未満 277	83 (30.0%)
5～10万人未満 251	71 (28.3%)
10～20万人未満 156	43 (27.6%)
20～30万人未満 46	6 (13.0%)
30～40万人未満 27	8 (29.6%)
40～50万人未満 23	4 (17.4%)
50万人以上 15	2 (13.3%)
指定都市 20	1 (5.0%)
全市 815	218 (26.7%)

**【4-5】常任委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例**

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

事例	市数	件数
常任委員会における 公聴会の開催事例	1	1
常任委員会における 参考人の招致事例	132	370
常任委員会を秘密会 とした事例	16	58

## 5 特別委員会

### 【5-1】特別委員会の数

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	0 委員会	1 委員会	2 委員会	3 委員会	4 委員会	5 委員会	6 委員会
5万人未満 277	16 (5.8%)	38 (13.7%)	58 (20.9%)	49 (17.7%)	40 (14.4%)	33 (11.9%)	23 (8.3%)
5～10万人未満 251	24 (9.6%)	43 (17.1%)	45 (17.9%)	45 (17.9%)	35 (13.9%)	22 (8.8%)	16 (6.4%)
10～20万人未満 156	10 (6.4%)	21 (13.5%)	32 (20.5%)	32 (20.5%)	16 (10.3%)	24 (15.4%)	5 (3.2%)
20～30万人未満 46	1 (2.2%)	6 (13.0%)	4 (8.7%)	6 (13.0%)	6 (13.0%)	4 (8.7%)	6 (13.0%)
30～40万人未満 27	4 (14.8%)	1 (3.7%)	5 (18.5%)	2 (7.4%)	3 (11.1%)	5 (18.5%)	5 (18.5%)
40～50万人未満 23	0 (0%)	3 (13.0%)	6 (26.1%)	3 (13.0%)	3 (13.0%)	4 (17.4%)	2 (8.7%)
50万人以上 15	1 (6.7%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	0 (0%)	2 (13.3%)	0 (0%)	1 (6.7%)
指定都市 20	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)	3 (15.0%)
全市 815	56 (6.9%)	113 (13.9%)	151 (18.5%)	139 (17.1%)	107 (13.1%)	94 (11.5%)	61 (7.5%)

人口段階別	7 委員会	8 委員会	9 委員会	10 委員会	11 委員会以上	委員会の数 平均
5万人未満 277	9 (3.2%)	3 (1.1%)	2 (0.7%)	2 (0.7%)	4 (1.4%)	3.4
5～10万人未満 251	7 (2.8%)	5 (2.0%)	6 (2.4%)	2 (0.8%)	1 (0.4%)	3.1
10～20万人未満 156	5 (3.2%)	3 (1.9%)	2 (1.3%)	3 (1.9%)	3 (1.9%)	3.4
20～30万人未満 46	5 (10.9%)	3 (6.5%)	2 (4.3%)	1 (2.2%)	2 (4.3%)	4.8
30～40万人未満 27	0 (0%)	2 (7.4%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3.7
40～50万人未満 23	0 (0%)	2 (8.7%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3.7
50万人以上 15	2 (13.3%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	4 (26.7%)	1 (6.7%)	6.6
指定都市 20	1 (5.0%)	0 (0%)	3 (15.0%)	2 (10.0%)	5 (25.0%)	7.8
全市 815	29 (3.6%)	19 (2.3%)	16 (2.0%)	14 (1.7%)	16 (2.0%)	3.6

【5-2】1 特別委員会あたりの活動状況(平均)

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

人口段階別	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数	市内行政視察		市外行政視察		年間 活動 日数
				回数	日数	回数	日数	
5万人未満 277	2.7	2.3	5.0	0.1	0.1	0.1	0.2	5.3
5～10万人未満 251	3.1	2.3	5.4	0.1	0.1	0.2	0.3	5.9
10～20万人未満 156	3.2	1.7	4.9	0.1	0.1	0.2	0.4	5.3
20～30万人未満 46	3.7	1.5	5.1	0.2	0.2	0.2	0.4	5.7
30～40万人未満 27	3.4	1.4	4.8	0.2	0.2	0.3	0.4	5.4
40～50万人未満 23	3.2	1.6	4.9	0.2	0.2	0.3	0.7	5.7
50万人以上 15	3.5	1.8	5.3	0.2	0.2	0.3	0.5	5.9
指定都市 20	3.3	1.7	5.0	0.1	0.1	0.2	0.5	5.6
全市 815	3.1	2.0	5.1	0.1	0.1	0.2	0.3	5.5

【5-3】予算審査特別、決算審査特別、予算・決算審査特別、予算及び決算以外の特別委員会の設置状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	予算審査特別委員 会を設置していた	決算審査特別委員 会を設置していた	予算・決算審査 特別委員会を設置 していた	予算及び決算以外 の特別委員会を 設置していた
5万人未満 277	132 (47.7%)	185 (66.8%)	7 (2.5%)	217 (78.3%)
5～10万人未満 251	109 (43.4%)	145 (57.8%)	12 (4.8%)	191 (76.1%)
10～20万人未満 156	74 (47.4%)	96 (61.5%)	3 (1.9%)	116 (74.4%)
20～30万人未満 46	26 (56.5%)	34 (73.9%)	1 (2.2%)	39 (84.8%)
30～40万人未満 27	9 (33.3%)	15 (55.6%)	0 (0%)	22 (81.5%)
40～50万人未満 23	7 (30.4%)	16 (69.6%)	0 (0%)	20 (87.0%)
50万人以上 15	9 (60.0%)	13 (86.7%)	0 (0%)	13 (86.7%)
指定都市 20	11 (55.0%)	16 (80.0%)	1 (5.0%)	19 (95.0%)
全市 815	377 (46.3%)	520 (63.8%)	24 (2.9%)	637 (78.2%)

#### 【5-4】特別委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

事例	市数	件数
特別委員会における公聴会の開催事例	1	1
特別委員会における参考人の招致事例	45	93
特別委員会を秘密会とした事例	10	32

## 6 議会運営委員会

### 【6-1】議会運営委員会の活動状況(平均)

(平成31年1月1日～令和元年12月31日、815市が開催)

人口段階別	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数	市内行政視察		市外行政視察		年間 活動 日数
				回数	日数	回数	日数	
5万人未満 277	8.9	8.1	17.0	0.0	0.0	0.5	1.1	18.1
5～10万人未満 251	10.5	7.4	17.9	0.1	0.1	0.6	1.2	19.2
10～20万人未満 156	12.0	7.4	19.4	0.0	0.0	0.5	1.1	20.5
20～30万人未満 46	13.2	6.8	20.0	0.0	0.0	0.6	1.5	21.5
30～40万人未満 27	14.4	7.1	21.6	0.0	0.0	0.6	1.2	22.7
40～50万人未満 23	15.0	7.0	22.0	0.0	0.0	0.6	1.5	23.5
50万人以上 15	15.5	8.2	23.7	0.0	0.0	0.4	0.9	24.5
指定都市 20	16.7	6.2	22.9	0.0	0.0	0.6	1.3	24.2
全市 815	10.9	7.5	18.5	0.0	0.0	0.5	1.2	19.7

### 【6-2】議会運営委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

事例	市数	件数
議会運営委員会における公聴会の開催事例	0	0
議会運営委員会における参考人の招致事例	16	21
議会運営委員会を秘密会とした事例	6	7

## 7 その他委員会に関すること

### 【7-1】委員会条例で定められた委員の任期

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	常任委員				議会運営委員			
	任期 1年	任期 2年	任期 4年	その他	任期 1年	任期 2年	任期 4年	その他
5万人未満 277	35 (12.6%)	213 (76.9%)	27 (9.7%)	2 (0.7%)	38 (13.7%)	211 (76.2%)	26 (9.4%)	2 (0.7%)
5～10万人未満 251	49 (19.5%)	177 (70.5%)	18 (7.2%)	7 (2.8%)	56 (22.3%)	171 (68.1%)	18 (7.2%)	6 (2.4%)
10～20万人未満 156	39 (25.0%)	92 (59.0%)	12 (7.7%)	13 (8.3%)	44 (28.2%)	93 (59.6%)	13 (8.3%)	6 (3.8%)
20～30万人未満 46	21 (45.7%)	23 (50.0%)	1 (2.2%)	1 (2.2%)	22 (47.8%)	22 (47.8%)	1 (2.2%)	1 (2.2%)
30～40万人未満 27	10 (37.0%)	12 (44.4%)	3 (11.1%)	2 (7.4%)	11 (40.7%)	10 (37.0%)	4 (14.8%)	2 (7.4%)
40～50万人未満 23	9 (39.1%)	6 (26.1%)	6 (26.1%)	2 (8.7%)	10 (43.5%)	6 (26.1%)	5 (21.7%)	2 (8.7%)
50万人以上 15	10 (66.7%)	4 (26.7%)	1 (6.7%)	0 (0%)	10 (66.7%)	3 (20.0%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)
指定都市 20	15 (75.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	14 (70.0%)	2 (10.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)
全市 815	188 (23.1%)	530 (65.0%)	69 (8.5%)	28 (3.4%)	205 (25.2%)	518 (63.6%)	71 (8.7%)	21 (2.6%)

### 【7-2】議長・副議長の各委員への就任状況

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	常任委員		特別委員		議会運営委員	
	議長が 就任	副議長が 就任	議長が 就任	副議長が 就任	議長が 就任	副議長が 就任
5万人未満 277	199[0] (71.8%)	277[10] (100%)	79[3] (28.5%)	219[66] (79.1%)	1[0] (0.4%)	43[3] (15.5%)
5～10万人未満 251	173[0] (68.9%)	251[16] (100%)	56[4] (22.3%)	163[45] (64.9%)	0[0] (0%)	17[2] (6.8%)
10～20万人未満 156	120[0] (76.9%)	156[8] (100%)	30[0] (19.2%)	74[14] (47.4%)	1[1] (0.6%)	3[1] (1.9%)
20～30万人未満 46	37[0] (80.4%)	46[2] (100%)	17[0] (37.0%)	27[1] (58.7%)	1[0] (2.2%)	2[0] (4.3%)
30～40万人未満 27	14[0] (51.9%)	27[2] (100%)	5[0] (18.5%)	10[1] (37.0%)	0[0] (0%)	1[0] (3.7%)
40～50万人未満 23	18[0] (78.3%)	23[1] (100%)	5[1] (21.7%)	8[2] (34.8%)	0[0] (0%)	0[0] (0%)
50万人以上 15	13[0] (86.7%)	15[0] (100%)	5[0] (33.3%)	8[0] (53.3%)	0[0] (0%)	0[0] (0%)
指定都市 20	18[0] (90.0%)	20[0] (100%)	11[0] (55.0%)	13[0] (65.0%)	0[0] (0%)	0[0] (0%)
全市 815	592[0] (72.6%)	815[39] (100%)	208[8] (25.5%)	522[129] (64.0%)	3[1] (0.4%)	66[6] (8.1%)

[ ]内の数字は、正副委員長に就任している市数を集計している。

### 【7-3】委員会の傍聴の取扱い

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

傍聴の取扱い	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会
原則公開している	415 (50.9%)	404 (49.6%)	373 (45.8%)
委員長・委員会の許可により公開している	391 (48.0%)	390 (47.9%)	407 (49.9%)
その他の条件により公開している	9 (1.1%)	21 (2.6%)	23 (2.8%)

### 【7-4】委員会を原則公開している市

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会
5万人未満 277	121 (43.7%)	112 (40.4%)	109 (39.4%)
5～10万人未満 251	114 (45.4%)	114 (45.4%)	100 (39.8%)
10～20万人未満 156	92 (59.0%)	90 (57.7%)	85 (54.5%)
20～30万人未満 46	34 (73.9%)	34 (73.9%)	33 (71.7%)
30～40万人未満 27	17 (63.0%)	17 (63.0%)	16 (59.3%)
40～50万人未満 23	15 (65.2%)	15 (65.2%)	15 (65.2%)
50万人以上 15	13 (86.7%)	13 (86.7%)	9 (60.0%)
指定都市 20	9 (45.0%)	9 (45.0%)	6 (30.0%)
全市 815	415 (50.9%)	404 (49.6%)	373 (45.8%)



### 【7-5】委員長・委員会の許可により公開している市

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会
5万人未満 277	155 (56.0%)	155 (56.0%)	164 (59.2%)
5～10万人未満 251	134 (53.4%)	133 (53.0%)	136 (54.2%)
10～20万人未満 156	64 (41.0%)	64 (41.0%)	67 (42.9%)
20～30万人未満 46	11 (23.9%)	11 (23.9%)	9 (19.6%)
30～40万人未満 27	10 (37.0%)	10 (37.0%)	9 (33.3%)
40～50万人未満 23	5 (21.7%)	7 (30.4%)	7 (30.4%)
50万人以上 15	2 (13.3%)	2 (13.3%)	2 (13.3%)
指定都市 20	10 (50.0%)	8 (40.0%)	13 (65.0%)
全市 815	391 (48.0%)	390 (47.9%)	407 (49.9%)

### 【7-6】1委員会あたりの平均傍聴者数

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

人口段階別	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会
5万人未満 277	5.0	2.3	4.3
5～10万人未満 251	8.0	2.5	4.1
10～20万人未満 156	8.6	4.0	4.5
20～30万人未満 46	13.6	6.8	6.1
30～40万人未満 27	15.8	5.7	8.9
40～50万人未満 23	16.6	5.6	15.0
50万人以上 15	27.1	15.8	15.9
指定都市 20	31.0	10.7	13.3
全市 815	9.8	4.2	5.3

傍聴者数を把握していない場合は、その委員会を除いて平均を算出している。

### 【7-7】連合審査会の開催事例

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

事例	市数	件数
連合審査会の開催事例	57	89

## 【7-8】議員選出監査委員の委員就任状況

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	決算審査 常任委員会	決算審査 特別委員会	予算・決算審査 常任委員会	予算・決算審査 特別委員会
5万人未満	0 (0%)	32 (17.3%)	45 (93.8%)	7 (100%)
5～10万人未満	1 (16.7%)	26 (17.9%)	33 (89.2%)	10 (83.3%)
10～20万人未満	1 (25.0%)	16 (16.7%)	18 (69.2%)	3 (100%)
20～30万人未満	0 (0%)	6 (17.6%)	3 (100%)	1 (100%)
30～40万人未満	0 (0%)	3 (20.0%)	4 (80.0%)	委員会設置市 なし
40～50万人未満	委員会設置市 なし	2 (12.5%)	3 (100%)	委員会設置市 なし
50万人以上	委員会設置市 なし	5 (38.5%)	2 (100%)	委員会設置市 なし
指定都市	委員会設置市 なし	7 (43.8%)	1 (100%)	1 (100%)
全市	2 (12.5%)	97 (18.7%)	109 (87.2%)	22 (91.7%)

各割合は各委員会が設置されている市の人口段階別の市数を基準としている。

各委員会の設置されている市数は以下のとおり。

決算審査常任委員会16市、決算審査特別委員会520市、予算・決算審査常任委員会125市、予算・決算審査特別委員会24市。

## 【7-9】小委員会、分科会の設置事例

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

事例	市数	委員会の数
小委員会の設置事例	50	62
分科会の設置事例	240	357

## 8 協議又は調整を行うための場 (地方自治法第100条第12項)

### 【8-1】協議又は調整を行うための場の設置状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	会議規則に規定して設置している	会議規則に基づき 議会の議決で臨時に 設置している
5万人未満 277	222 (80.1%)	2 (0.7%)
5～10万人未満 251	186 (74.1%)	4 (1.6%)
10～20万人未満 156	109 (69.9%)	1 (0.6%)
20～30万人未満 46	28 (60.9%)	1 (2.2%)
30～40万人未満 27	17 (63.0%)	1 (3.7%)
40～50万人未満 23	16 (69.6%)	0 (0%)
50万人以上 15	6 (40.0%)	0 (0%)
指定都市 20	8 (40.0%)	1 (5.0%)
全市 815	592 (72.6%)	10 (1.2%)

## 【8-2】協議又は調整を行うための場の数

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	協議等の場の数 0	協議等の場の数 1	協議等の場の数 2	協議等の場の数 3	協議等の場の数 4	協議等の場の数 5	協議等の場の数 6
5万人未満 277	55 (19.9%)	55 (19.9%)	54 (19.5%)	43 (15.5%)	27 (9.7%)	17 (6.1%)	14 (5.1%)
5～10万人未満 251	65 (25.9%)	35 (13.9%)	44 (17.5%)	28 (11.2%)	31 (12.4%)	16 (6.4%)	16 (6.4%)
10～20万人未満 156	47 (30.1%)	21 (13.5%)	22 (14.1%)	20 (12.8%)	16 (10.3%)	11 (7.1%)	4 (2.6%)
20～30万人未満 46	18 (39.1%)	2 (4.3%)	8 (17.4%)	3 (6.5%)	2 (4.3%)	6 (13.0%)	0 (0%)
30～40万人未満 27	10 (37.0%)	2 (7.4%)	5 (18.5%)	3 (11.1%)	0 (0%)	3 (11.1%)	0 (0%)
40～50万人未満 23	7 (30.4%)	3 (13.0%)	5 (21.7%)	2 (8.7%)	2 (8.7%)	1 (4.3%)	2 (8.7%)
50万人以上 15	9 (60.0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (13.3%)	2 (13.3%)	0 (0%)	1 (6.7%)
指定都市 20	12 (60.0%)	2 (10.0%)	0 (0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)
全市 815	223 (27.4%)	120 (14.7%)	138 (16.9%)	102 (12.5%)	81 (9.9%)	56 (6.9%)	38 (4.7%)

人口段階別	協議等の場の数 7	協議等の場の数 8	協議等の場の数 9	協議等の場の数 10	協議等の場の数 11以上	協議等の場の数 平均
5万人未満 277	8 (2.9%)	3 (1.1%)	1 (0.4%)	0 (0%)	0 (0%)	2.4
5～10万人未満 251	7 (2.8%)	3 (1.2%)	1 (0.4%)	3 (1.2%)	2 (0.8%)	2.6
10～20万人未満 156	3 (1.9%)	4 (2.6%)	3 (1.9%)	3 (1.9%)	2 (1.3%)	2.6
20～30万人未満 46	2 (4.3%)	2 (4.3%)	1 (2.2%)	1 (2.2%)	1 (2.2%)	2.7
30～40万人未満 27	1 (3.7%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (7.4%)	1 (3.7%)	3.1
40～50万人未満 23	0 (0%)	0 (0%)	1 (4.3%)	0 (0%)	0 (0%)	2.3
50万人以上 15	0 (0%)	1 (6.7%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1.9
指定都市 20	1 (5.0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1.6
全市 815	22 (2.7%)	13 (1.6%)	7 (0.9%)	9 (1.1%)	6 (0.7%)	2.5

**【8-3】1協議又は調整を行うための場あたりの活動状況(平均)**

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

人口段階別	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数
5万人未満 277	3.3	4.6	7.9
5～10万人未満 251	4.0	4.1	8.1
10～20万人未満 156	3.5	4.2	7.7
20～30万人未満 46	4.4	5.1	9.5
30～40万人未満 27	4.6	2.5	7.1
40～50万人未満 23	3.4	3.2	6.7
50万人以上 15	2.6	2.9	5.5
指定都市 20	2.5	2.5	5.0
全市 815	3.6	4.2	7.9

**【8-4】1協議又は調整を行うための場あたりの平均傍聴者数**

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

人口段階別	平均傍聴者数
5万人未満 277	1.8
5～10万人未満 251	1.8
10～20万人未満 156	2.5
20～30万人未満 46	3.7
30～40万人未満 27	6.2
40～50万人未満 23	2.0
50万人以上 15	0.7
指定都市 20	6.4
全市 815	2.3

傍聴者数を把握していない場合は、その協議又は調整を行うための場を除いて平均を算出している。

**【8-5】協議又は調整を行うための場の傍聴の取扱い**

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	原則公開	協議等の場の 議決による許可	協議等の場の 代表者による許可	会議体によつて傍聴 の取扱いが異なる	その他
5万人未満 222	87 (39.2%)	16 (7.2%)	59 (26.6%)	34 (15.3%)	11 (5.0%)
5～10万人未満 186	69 (37.1%)	7 (3.8%)	52 (28.0%)	40 (21.5%)	4 (2.2%)
10～20万人未満 109	43 (39.4%)	3 (2.8%)	26 (23.9%)	27 (24.8%)	2 (1.8%)
20～30万人未満 28	13 (46.4%)	2 (7.1%)	3 (10.7%)	7 (25.0%)	1 (3.6%)
30～40万人未満 17	6 (35.3%)	1 (5.9%)	2 (11.8%)	7 (41.2%)	1 (5.9%)
40～50万人未満 16	7 (43.8%)	1 (6.3%)	2 (12.5%)	6 (37.5%)	0 (0%)
50万人以上 6	2 (33.3%)	0 (0%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)
指定都市 8	3 (37.5%)	0 (0%)	3 (37.5%)	2 (25.0%)	0 (0%)
全市 592	230 (38.9%)	30 (5.1%)	148 (25.0%)	125 (21.1%)	20 (3.4%)

各割合は会議規則に協議又は調整を行うための場が規定されている592市の人口段階別の市数を基準としている。

## 9 予算・決算

### 【9-1】令和元年度(平成31年度)一般会計当初予算の審議結果

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	可決		修正可決	否決	その他
	附帯決議なし	附帯決議あり			
全市 815	746 (91.5%)	37 (4.5%)	22 (2.7%)	2 (0.2%)	8 (1.0%)

修正可決：鶴岡市、新庄市、滑川市、栃木市、富岡市、さいたま市、上尾市、  
島田市、あま市、飛騨市、河内長野市、丹波篠山市、奈良市、五條市、  
葛城市、総社市、福岡市、大牟田市、唐津市、菊池市、えびの市、那覇市。

否 決：石岡市、彦根市。

そ の 他：釧路市、奥州市、三鷹市、神栖市、那須烏山市、浜松市、伊賀市、宇陀市。

### 【9-2】平成30年度一般会計決算の審議結果

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	認定		不認定	その他
	附帯決議なし	附帯決議あり		
全市 815	779 (95.6%)	12 (1.5%)	15 (1.8%)	9 (1.1%)

不 認 定：仙台市、佐渡市、小金井市、上尾市、八尾市、泉南市、丹波市、  
五條市、田辺市、赤磐市、美祢市、鳥栖市、佐世保市、大村市、宮崎市。

そ の 他：釧路市、奥州市、長野市、三鷹市、町田市、那須烏山市、  
尼崎市、浜田市、串間市。

### 【9-3】決算不認定の場合における長から議会等への報告事例

(平成31年4月1日～令和元年12月31日)

事例	市数
報告事例あり	11

※釜石市、仙台市、男鹿市、西東京市、藤沢市、  
八尾市、丹波市、田辺市、美祢市、佐賀市、宮崎市。

**【9-4】令和元年度(平成31年度)一般会計当初予算額と議会費**  
 (令和元年12月31日現在)(単位:千円)

人口段階別	一般会計当初予算額の平均	議会費の当初予算額の平均	一般会計当初予算額に占める議会費の割合
5万人未満 277	19,550,213	168,747	0.9%
5～10万人未満 251	30,638,709	242,743	0.8%
10～20万人未満 156	60,206,918	359,918	0.6%
20～30万人未満 46	99,316,501	552,478	0.6%
30～40万人未満 27	133,580,250	682,302	0.5%
40～50万人未満 23	172,948,007	795,022	0.5%
50万人以上 15	235,832,568	940,344	0.4%
指定都市 20	720,392,145	1,663,428	0.2%
全市 815	64,535,418	335,355	0.5%

## 10 市長提出による議案

### 【10-1】市長提出による議案別件数

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:件数)

人口段階別	地方自治法第96条第1項議決事件				その他 全ての 議案	合計
	条例 (1号)	予算 (2号)	決算 (3号)	4号～ 14号		
5万人未満 277	10,895	9,269	2,460	2,221	5,321	30,166
5～10万人未満 251	10,440	8,111	2,268	2,141	5,050	28,010
10～20万人未満 156	7,508	4,948	1,289	1,752	3,609	19,106
20～30万人未満 46	2,510	1,496	400	614	1,535	6,555
30～40万人未満 27	1,790	1,079	286	483	699	4,337
40～50万人未満 23	1,475	804	214	471	624	3,588
50万人以上 15	1,021	367	87	321	372	2,168
指定都市 20	1,512	870	296	418	1,222	4,318
全市 815	37,151	26,944	7,300	8,421	18,432	98,248

「その他全ての議案」は、地方自治法第96条第1項第15号及び第96条第2項を含むその他全ての議案。

### 【10-2】市長提出による議案の議決態様件数

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:件数)

人口段階別	原案可決 認定 同意 承認	修正可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続審議	審議未了	撤回	その他	合計
5万人未満 277	29,937	41	57	19	4	31	77	30,166
5～10万人未満 251	27,827	45	51	8	0	27	52	28,010
10～20万人未満 156	18,997	22	18	6	0	12	51	19,106
20～30万人未満 46	6,514	4	9	0	0	9	19	6,555
30～40万人未満 27	4,281	8	2	2	0	14	30	4,337
40～50万人未満 23	3,514	2	4	15	0	2	51	3,588
50万人以上 15	2,166	2	0	0	0	0	0	2,168
指定都市 20	4,292	5	7	10	0	4	0	4,318
全市 815	97,528	129	148	60	4	99	280	98,248



### 【10-3】専決処分の議案別件数

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:件数)

人口段階別	条例 (1号)	予算 (2号)	決算 (3号)	契約 (5号)	その他	合計
5万人未満 277	655	582	0	17	120	1,374
5～10万人未満 251	594	493	0	13	115	1,215
10～20万人未満 156	341	226	0	9	53	629
20～30万人未満 46	93	71	0	16	38	218
30～40万人未満 27	42	25	0	15	21	103
40～50万人未満 23	49	18	0	2	4	73
50万人以上 15	21	10	0	0	1	32
指定都市 20	14	9	0	2	11	36
全市 815	1,809	1,434	0	74	363	3,680

専決処分とは地方自治法第179条に基づくもの。

### 【10-4】専決処分の審議結果別件数

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:件数)

人口段階別	承認	不承認
5万人未満 277	1,373	1
5～10万人未満 251	1,215	0
10～20万人未満 156	628	1
20～30万人未満 46	218	0
30～40万人未満 27	103	0
40～50万人未満 23	73	0
50万人以上 15	32	0
指定都市 20	36	0
全市 815	3,678	2

専決処分とは地方自治法第179条に基づくもの。

### 【10-5】専決処分の専決理由別件数

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:件数)

人口段階別	議会を招集 する時間的 余裕がない	その他
5万人未満 277	1,374	0
5～10万人未満 251	1,215	0
10～20万人未満 156	629	0
20～30万人未満 46	218	0
30～40万人未満 27	103	0
40～50万人未満 23	73	0
50万人以上 15	32	0
指定都市 20	36	0
全市 815	3,680	0

専決処分とは地方自治法第179条に基づくもの。

### 【10-6】市長提出事件に対する修正案の提出件数

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:件数)

人口段階別	委員会	本会議
5万人未満 277	54	57
5～10万人未満 251	63	57
10～20万人未満 156	48	34
20～30万人未満 46	10	15
30～40万人未満 27	8	7
40～50万人未満 23	5	4
50万人以上 15	5	1
指定都市 20	7	11
全市 815	200	186

# 11 議員提出による議案

## 【11-1】議員提出による議案別件数

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:件数)

人口段階別	条例案	規則案	意見書案	決議案	その他	合計
5万人未満 277	169	22	842	148	694	1,875
5～10万人未満 251	195	35	911	158	665	1,964
10～20万人未満 156	142	14	892	136	399	1,583
20～30万人未満 46	62	7	323	35	136	563
30～40万人未満 27	27	4	294	25	65	415
40～50万人未満 23	31	3	226	42	20	322
50万人以上 15	38	3	77	10	35	163
指定都市 20	46	6	256	45	61	414
全市 815	710	94	3,821	599	2,075	7,299

## 【11-2】議員提出による議案の人口段階別の議決態様件数

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:件数)

人口段階別	原案可決 認定 同意 承認	修正可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続審議	審議未了	撤回	その他	合計
5万人未満 277	1,617	2	108	4	2	2	140	1,875
5～10万人未満 251	1,629	2	191	9	0	4	129	1,964
10～20万人未満 156	1,206	1	297	8	2	7	62	1,583
20～30万人未満 46	420	0	111	0	0	0	32	563
30～40万人未満 27	291	0	101	4	0	0	19	415
40～50万人未満 23	197	0	123	0	1	1	0	322
50万人以上 15	109	0	47	4	0	0	3	163
指定都市 20	302	1	102	0	0	0	9	414
全市 815	5,771	6	1,080	29	5	14	394	7,299

### 【11-3】議員提出による議案別の議決態様件数

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:件数)

議案種類	原案可決 認定 同意 承認	修正 可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続 審議	審議 未了	撤回	その他	合計
条例案	536	2	157	7	4	2	2	710
規則案	94	0	0	0	0	0	0	94
意見書案	3,000	2	800	3	0	9	7	3,821
決議案	501	2	91	1	1	1	2	599
その他	1,640	0	32	18	0	2	383	2,075
合計	5,771	6	1,080	29	5	14	394	7,299

### 【11-4】議員提出による条例案の件数

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:件数)

人口段階別	新規条例案		改正条例案		廃止条例案		総件数	平均
	件数	平均	件数	平均	件数	平均		
5万人未満 277	26 22市	1.2	138 95市	1.5	5 5市	1.0	169 110市	1.5
5～10万人未満 251	34 28市	1.2	161 101市	1.6	0 0市	0.0	195 119市	1.6
10～20万人未満 156	30 21市	1.4	111 74市	1.5	1 1市	1.0	142 85市	1.7
20～30万人未満 46	22 12市	1.8	38 24市	1.6	2 2市	1.0	62 28市	2.2
30～40万人未満 27	9 7市	1.3	17 11市	1.5	1 1市	1.0	27 15市	1.8
40～50万人未満 23	8 6市	1.3	21 12市	1.8	2 1市	2.0	31 14市	2.2
50万人以上 15	14 5市	2.8	24 10市	2.4	0 0市	0.0	38 11市	3.5
指定都市 20	13 8市	1.6	31 15市	2.1	2 2市	1.0	46 17市	2.7
全市 815	156 109市	1.4	541 342市	1.6	13 12市	1.1	710 399市	1.8

【11-5】議員提出による新規条例案

(平成31年1月1日～令和元年12月31日、109市156件)

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	釧路市	C	釧路市子どもの貧困対策条例	否決
北海道	苫小牧市	C	苫小牧市議会基本条例	原案可決
岩手県	盛岡市	D	盛岡市スポーツを通じた健康づくりの推進に関する条例	原案可決
岩手県	久慈市	A	良好で快適な居住生活環境を確保する条例	審議未了
岩手県	久慈市	A	市民健康維持条例	審議未了
岩手県	久慈市	A	久慈市議会の議員の議員報酬等の特例に関する条例	原案可決
宮城県	仙台市	H	仙台市人と猫との共生に関する条例	原案可決
宮城県	岩沼市	A	岩沼市議会政務活動費の交付に関する条例	原案可決
宮城県	富谷市	B	富谷市議会議員政治倫理条例	原案可決
秋田県	北秋田市	A	北秋田市議会政務活動費の交付に関する条例の制定について	原案可決
福島県	いわき市	E	市民とともに未来をひらくいわき市議会基本条例	原案可決
福島県	伊達市	B	伊達市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例について	原案可決
新潟県	長岡市	D	長岡市議会基本条例の制定について	原案可決
新潟県	佐渡市	B	佐渡市議会議員政治倫理条例の制定について	原案可決
新潟県	佐渡市	B	佐渡市議会の議決すべき事件に関する条例の制定について	原案可決
富山県	富山市	F	富山市総合計画の議決に関する条例制定の件	原案可決
富山県	魚津市	A	魚津市議会議員報酬の額の特例に関する条例の制定について	原案可決
富山県	魚津市	A	魚津市議会議員報酬の額の特例に関する条例の制定について	否決
富山県	砺波市	A	砺波市議会基本条例の制定について	原案可決
石川県	七尾市	B	七尾市議会の議員の議員報酬等の特例に関する条例	原案可決
東京都	調布市	D	調布市がん対策の推進に関する条例	原案可決
東京都	小金井市	C	小金井市国民健康保険加入者生活支援手当条例	否決
東京都	小平市	C	小平市東京オリンピック・パラリンピック子ども夢・未来基金条例を廃止する条例	継続審査
東京都	新宿区	E	新宿区商店リニューアル資金の助成に関する条例	否決
東京都	新宿区	E	新宿区高齢者等冷房機等購入等助成金交付条例	否決
東京都	新宿区	E	新宿区学校給食費に係る助成金の交付に関する条例	否決
東京都	文京区	D	文京区訪問介護高齢者世帯援助サービスに関する条例	否決
東京都	文京区	D	文京区訪問介護生活援助サービスに関する条例	否決
東京都	文京区	D	文京区後期高齢者の医療費の助成に関する条例	否決
東京都	文京区	D	文京区学校給食費の助成に関する条例	否決
東京都	文京区	D	文京区乳幼児等の医療費の助成に関する条例	否決
東京都	墨田区	D	墨田区学校給食費助成条例	否決
東京都	大田区	G	大田区中小企業・小規模企業振興条例	否決
東京都	大田区	G	大田区世帯向家賃助成に関する条例	否決
東京都	大田区	G	大田区男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例	否決
東京都	大田区	G	大田区学校給食費助成条例	否決

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
東京都	渋谷区	D	渋谷区立宮下公園整備計画に関する検討会条例	否決
東京都	渋谷区	D	渋谷区高齢者の医療費の助成に関する条例	否決
東京都	杉並区	G	杉並区学校給食費助成条例	否決
東京都	豊島区	D	豊島区学校給食費補助金条例	否決
東京都	豊島区	D	豊島区学校給食費補助金条例	否決
東京都	荒川区	D	荒川区就学援助の実施に関する条例	否決
東京都	荒川区	D	荒川区高齢者入浴事業の実施に関する条例	否決
東京都	荒川区	D	荒川区高齢者在宅介護応援手当条例	否決
東京都	荒川区	D	荒川区家具類の転倒及び落下防止器具設置等の助成に関する条例	否決
東京都	荒川区	D	荒川区住宅リフォームの促進及び区内施工業者仕事づくり条例	否決
東京都	足立区	G	足立区学校教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例	否決
東京都	足立区	G	足立区学校教育職員の給与に関する条例	継続審査
東京都	足立区	G	足立区学校教育職員の旅費に関する条例	否決
東京都	足立区	G	足立区学校教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例	否決
東京都	足立区	G	足立区学校教育職員の特殊勤務手当に関する条例	否決
東京都	足立区	G	足立区手話言語と障がい者の意思疎通に関する条例	否決
東京都	足立区	G	足立区学校給食費補助金交付条例	継続審査
東京都	葛飾区	F	葛飾区国民健康保険料の負担を軽減する福祉条例	否決
東京都	葛飾区	F	葛飾区住宅宿泊事業の実施に関する条例	否決
神奈川県	横浜市	H	横浜市再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例	否決
神奈川県	藤沢市	F	藤沢市子どもの未来応援条例	審議未了
神奈川県	逗子市	B	逗子市子ども・子育て支援法の一部を改正する法律附則第4条第2項の基準を定める条例	否決
神奈川県	海老名市	C	海老名市議会基本条例	原案可決
神奈川県	綾瀬市	B	綾瀬市議会の議決すべき事件を定める条例	原案可決
茨城県	常総市	B	常総市文化芸術振興基金条例	原案可決
茨城県	牛久市	B	牛久市政治倫理調査委員会条例	原案可決
茨城県	牛久市	B	牛久市議会議員の費用弁償の特例に関する条例	原案可決
茨城県	牛久市	B	牛久市職員のハラスメント防止に関する条例	原案可決
茨城県	つくば市	D	つくば市地酒等による乾杯の推進に関する条例について	原案可決
茨城県	鹿嶋市	B	(仮)歴史資料館建設及び関東鉄道跡地利用関連事業の賛否を問う住民投票条例	否決
茨城県	常陸大宮市	A	常陸大宮市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例	原案可決
茨城県	桜川市	A	桜川市議会基本条例	原案可決
栃木県	那須烏山市	A	那須烏山市議会基本条例	原案可決
群馬県	前橋市	E	前橋市スポーツ推進条例(案)	原案可決
群馬県	桐生市	C	桐生市議会の議決すべき事件を定める条例案	原案可決
埼玉県	川越市	E	川越市議会ハラスメント根絶条例	原案可決
埼玉県	川口市	G	川口市犯罪被害者等支援条例	原案可決
埼玉県	坂戸市	C	坂戸市手話言語条例	原案可決
埼玉県	坂戸市	C	坂戸市振り込め詐欺等の被害防止に関する条例	原案可決
千葉県	千葉市	H	千葉市住宅宿泊事業の適正な運営の確保に関する条例	否決
千葉県	千葉市	H	千葉市再生資源物の屋外保管に関する条例	否決
千葉県	千葉市	H	千葉市成年後見制度の利用を促進するための条例	否決
千葉県	木更津市	C	木更津市議会議員政治倫理条例の制定について	原案可決
千葉県	東金市	B	東金市議会議員の議員報酬の特例に関する条例	否決
千葉県	柏市	F	柏市子ども医療費助成条例の制定について	否決
千葉県	柏市	F	柏市高齢者補聴器購入費助成条例の制定について	否決
千葉県	市原市	D	市原市スポーツ振興条例	原案可決

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
千葉県	富里市	B	富里市議会政務活動費に関する条例の特例を定める条例の制定について	原案可決
千葉県	匝瑳市	A	匝瑳市議会議員政治倫理条例	原案可決
静岡県	静岡市	H	静岡市がん対策推進条例の制定について	原案可決
静岡県	静岡市	H	静岡市清水庁舎整備に関する住民投票条例の制定について	否決
静岡県	三島市	C	三島市議会基本条例案	原案可決
静岡県	御殿場市	B	御殿場市議会議員政治倫理条例	原案可決
静岡県	袋井市	B	袋井市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等の特例に関する条例	原案可決
静岡県	伊豆市	A	伊豆市の地酒で乾杯を広める条例	原案可決
静岡県	伊豆市	A	伊豆市民が共にあゆむ手話言語条例	原案可決
静岡県	牧之原市	A	牧之原市議会の議員の欠席時にお議員報酬等の特例に関する条例	原案可決
愛知県	名古屋市	H	名古屋市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例	その他
愛知県	岡崎市	E	岡崎市健康基本条例	原案可決
愛知県	半田市	C	半田市多文化共生社会の推進に関する条例	原案可決
愛知県	刈谷市	C	刈谷市債権管理条例	否決
愛知県	知立市	B	知立市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の特例を定める条例	原案可決
愛知県	あま市	B	あま市議会基本条例	否決
三重県	伊勢市	C	伊勢市議会の議決すべき事件に関する条例の制定について	原案可決
三重県	伊勢市	C	伊勢市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の特例に関する条例の制定について	原案可決
三重県	名張市	B	名張市議会議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について	原案可決
三重県	名張市	B	名張市議会の議員の議員報酬及び期末手当の減額、支給停止及び不支給に関する条例の制定について	原案可決
三重県	名張市	B	名張市飲酒運転根絶に関する条例の制定について	原案可決
岐阜県	各務原市	C	都市計画事業基金条例	否決
岐阜県	各務原市	C	市議会議員の選挙における選挙公報の発行に関する条例	原案可決
大阪府	守口市	C	守口市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の臨時特例に関する条例案	否決
大阪府	守口市	C	守口市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の臨時特例に関する条例案	否決
大阪府	守口市	C	守口市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の臨時特例に関する条例案	否決
大阪府	茨木市	D	茨木市議会議員政治倫理条例	原案可決
大阪府	高石市	B	高石市路上喫煙及びポイ捨ての防止に関する条例制定について	否決
大阪府	交野市	B	交野市火葬料補助金交付条例の制定について	否決
大阪府	大阪狭山市	B	大阪狭山市議会議員の議員報酬の額特例に関する条例	否決
京都府	京丹後市	B	京丹後市文化芸術振興条例	原案可決
滋賀県	近江八幡市	B	近江八幡市議会議員政治倫理条例	原案可決
滋賀県	東近江市	C	東近江市制記念日を定める条例の制定について	原案可決
兵庫県	神戸市	H	おいしい神戸産農水産物等の活用の推進に関する条例	原案可決
兵庫県	神戸市	H	神戸市外国人に対する不当な差別の解消と多文化共生社会の実現に関する条例	修正可決
兵庫県	神戸市	H	神戸市子どもを虐待から守る条例	原案可決
兵庫県	尼崎市	F	子ども・子育て支援法に基づく認可外保育施設に係る施設等利用費の支給の制限に関する条例	否決

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
兵庫県	西宮市	F	西宮市議会議員政治倫理条例制定の件	原案可決
兵庫県	伊丹市	D	伊丹市議会議員政治倫理条例	原案可決
兵庫県	たつの市	B	たつの市中小企業等振興基本条例	原案可決
兵庫県	高砂市	B	高砂市手話言語条例を定めることについて	原案可決
兵庫県	養父市	A	養父市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例の制定について	原案可決
奈良県	奈良市	E	県立高等学校適正化実施計画の賛否を問う市民投票条例	否決
奈良県	橿原市	C	橿原市行政に関する基本的な計画を議会の議決すべき事件として定める条例	原案可決
和歌山県	田辺市	B	田辺市太陽光発電設備の設置等に関する条例の制定について	継続審査
和歌山県	田辺市	B	田辺市手話言語条例の制定について	原案可決
和歌山県	紀の川市	B	紀の川市議会議員政治倫理条例	原案可決
岡山県	津山市	C	津山市議会基本条例	原案可決
岡山県	新見市	A	新見市子ども条例	原案可決
広島県	広島市	H	市議会議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について	否決
山口県	周南市	C	周南市の地酒で乾杯を推進する条例	修正可決
愛媛県	松山市	G	松山市がん対策推進条例	原案可決
愛媛県	宇和島市	B	宇和島市議会政治倫理条例	原案可決
愛媛県	八幡浜市	A	八幡浜市おもてなし条例	原案可決
高知県	高知市	E	高知市報酬並びに費用弁償条例の特例に関する条例制定議案	原案可決
福岡県	北九州市	H	北九州市議会議員選挙選挙公報発行に関する条例	原案可決
福岡県	飯塚市	C	飯塚市議会基本条例	否決
福岡県	豊前市	A	豊前市満3歳以上教育・保育給付認定子どもに係る副食費の助成に関する条例	原案可決
佐賀県	鳥栖市	B	鳥栖市障害のあるなしにかかわらず、全ての子どもが安心して共に学び、共に成長するための保育および教育の環境整備を推進する条例	原案可決
熊本県	八代市	C	やつしろ産トマト消費拡大推進条例案	審議未了
熊本県	八代市	C	日本一のやつしろ産トマトをはじめ、やつしろのすべての農産物の消費拡大推進条例案	継続審査
熊本県	宇土市	A	宇土市小規模企業振興基本条例	原案可決
大分県	竹田市	A	竹田市再生可能エネルギー発電の発電事業終了に伴う発電施設撤去に関する条例の制定について	原案可決
大分県	杵築市	A	杵築市議会議員の議員報酬の臨時特例措置に関する条例の制定について	原案可決
宮崎県	串間市	A	串間市議会の議決すべき事件を定める条例	原案可決
鹿児島県	垂水市	A	新庁舎建設に関する住民投票条例案	その他
鹿児島県	曾於市	A	曾於市議会議員政治倫理条例の制定について	原案可決
鹿児島県	始良市	B	始良市議会政務活動費の交付に関する条例	原案可決
沖縄県	石垣市	A	石垣市平得大俣地域への陸上自衛隊配備計画の賛否を問う住民投票条例	否決



### 【11-6】議員提出事件に対する修正案の提出件数

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:件数)

人口段階別	委員会	本会議
5万人未満 277	0	6
5～10万人未満 251	3	0
10～20万人未満 156	2	1
20～30万人未満 46	0	0
30～40万人未満 27	0	2
40～50万人未満 23	0	0
50万人以上 15	0	0
指定都市 20	1	0
全市 815	6	9

## 12 委員会提出による議案

### 【12-1】委員会提出による議案別件数

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:件数)

人口段階別	条例案	規則案	意見書案	決議案	その他	合計
5万人未満 277	90	13	304	29	107	543
5～10万人未満 251	82	21	228	41	67	439
10～20万人未満 156	47	15	125	16	54	257
20～30万人未満 46	13	4	33	4	23	77
30～40万人未満 27	10	3	24	9	4	50
40～50万人未満 23	4	1	27	3	1	36
50万人以上 15	0	0	5	1	0	6
指定都市 20	6	0	13	5	0	24
全市 815	252	57	759	108	256	1,432

### 【12-2】委員会提出による議案の人口段階別の議決態様件数

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:件数)

人口段階別	原案可決 認定 同意 承認	修正可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続審議	審議未了	撤回	その他	合計
5万人未満 277	508	0	0	2	0	0	33	543
5～10万人未満 251	434	0	2	0	0	0	3	439
10～20万人未満 156	257	0	0	0	0	0	0	257
20～30万人未満 46	66	0	1	9	0	0	1	77
30～40万人未満 27	49	0	1	0	0	0	0	50
40～50万人未満 23	36	0	0	0	0	0	0	36
50万人以上 15	6	0	0	0	0	0	0	6
指定都市 20	24	0	0	0	0	0	0	24
全市 815	1,380	0	4	11	0	0	37	1,432

### 【12-3】委員会提出による議案別の議決態様件数

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:件数)

議案種類	原案可決 認定 同意 承認	修正 可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続 審議	審議 未了	撤回	その他	合計
条 例 案	252	0	0	0	0	0	0	252
規 則 案	57	0	0	0	0	0	0	57
意見書案	754	0	4	0	0	0	1	759
決 議 案	107	0	0	0	0	0	1	108
そ の 他	210	0	0	11	0	0	35	256
合 計	1,380	0	4	11	0	0	37	1,432

### 【12-4】委員会提出による条例案の件数

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:件数)

人口段階別	新規条例案		改正条例案		廃止条例案		総件数	平均
	件数	平均	件数	平均	件数	平均		
5万人未満 277	6 6市	1.0	84 60市	1.4	0 0市	0.0	90 60市	1.5
5～10万人未満 251	8 8市	1.0	74 50市	1.5	0 0市	0.0	82 53市	1.5
10～20万人未満 156	5 5市	1.0	42 34市	1.2	0 0市	0.0	47 37市	1.3
20～30万人未満 46	1 1市	1.0	12 7市	1.7	0 0市	0.0	13 8市	1.6
30～40万人未満 27	0 0市	0.0	10 8市	1.3	0 0市	0.0	10 8市	1.3
40～50万人未満 23	0 0市	0.0	4 3市	1.3	0 0市	0.0	4 3市	1.3
50万人以上 15	0 0市	0.0	0 0市	0.0	0 0市	0.0	0 0市	0.0
指定都市 20	3 3市	1.0	3 2市	1.5	0 0市	0.0	6 4市	1.5
全市 815	23 23市	1.0	229 164市	1.4	0 0市	0.0	252 173市	1.5

## 【12-5】委員会提出による新規条例案

(平成31年1月1日～令和元年12月31日、23市23件)

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
宮城県	大崎市	C	大崎市障がいのある人のコミュニケーション手段の利用を促進する条例	原案可決
秋田県	由利本荘市	B	由利本荘市議会の議員報酬等の特例に関する条例	原案可決
新潟県	新潟市	H	新潟市手話言語条例	原案可決
新潟県	柏崎市	B	新潟県柏崎市希望と活力ある地域産業振興基本条例	原案可決
東京都	府中市	D	府中市議会基本条例	原案可決
神奈川県	横浜市	H	横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例	原案可決
群馬県	桐生市	C	持続可能な開発目標(SDGs)を桐生市のまちづくりに生かす条例案	原案可決
埼玉県	北本市	B	北本市民のいのちと心を守る自殺対策条例	原案可決
埼玉県	八潮市	B	八潮市議会基本条例について	原案可決
千葉県	君津市	B	君津市議会基本条例	原案可決
千葉県	八街市	B	八街市落花生の普及促進に関する条例	原案可決
静岡県	掛川市	C	掛川市防災意識の高いまちづくりを推進する条例の制定について	原案可決
京都府	京都市	H	京都市会議員の議員報酬の額の特例に関する条例	原案可決
京都府	宮津市	A	宮津市議会議員政治倫理条例	原案可決
滋賀県	長浜市	C	長浜市議会の議決すべき事件等に関する条例	原案可決
兵庫県	丹波篠山市	A	丹波篠山市議会の会期等を定める条例	原案可決
島根県	浜田市	B	浜田市認知症の人にやさしいまちづくり条例	原案可決
島根県	出雲市	C	出雲市議会の議員が長期欠席をした場合における議員報酬等の特例に関する条例	原案可決
岡山県	新見市	A	新見市子ども条例	原案可決
岡山県	瀬戸内市	A	瀬戸内市小規模企業者及び中小企業者振興条例	原案可決
徳島県	美馬市	A	美馬市議会の議員報酬等の特例に関する条例	原案可決
愛媛県	大洲市	A	大洲市おもてなし条例	原案可決
宮崎県	日向市	B	日向市議会議員政治倫理条例	原案可決

### 【12-6】委員会提出事件に対する修正案の提出件数

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:件数)

人口段階別	本会議(件数)
5万人未満 277	0
5～10万人未満 251	1
10～20万人未満 156	0
20～30万人未満 46	0
30～40万人未満 27	0
40～50万人未満 23	0
50万人以上 15	0
指定都市 20	0
全市 815	1

## 13 請願・陳情

### 【13-1】請願の処理状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:件数)

人口段階別	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査	その他	合計
5万人未満 277	290	5	10	161	7	21	37	0	531
5～10万人未満 251	260	8	26	271	9	7	33	6	620
10～20万人未満 156	145	1	17	209	6	5	26	2	411
20～30万人未満 46	53	4	3	144	2	3	16	1	226
30～40万人未満 27	43	0	2	59	1	1	10	0	116
40～50万人未満 23	27	3	1	101	3	12	6	1	154
50万人以上 15	10	0	0	11	0	1	8	4	34
指定都市 20	17	0	0	754	16	60	41	69	957
全市 815	845	21	59	1,710	44	110	177	83	3,049

### 【13-2】請願と同様の扱いをした陳情の処理状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:件数)

人口段階別	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査	その他	合計
5万人未満 277	268	5	52	206	4	33	61	40	669
5～10万人未満 251	273	8	37	310	9	35	90	27	789
10～20万人未満 156	125	1	42	226	16	56	98	30	594
20～30万人未満 46	44	1	17	105	10	51	32	2	262
30～40万人未満 27	20	2	2	38	4	19	62	4	151
40～50万人未満 23	10	0	3	85	0	15	20	2	135
50万人以上 15	37	0	4	178	13	178	219	9	638
指定都市 20	39	0	7	197	11	73	165	211	703
全市 815	816	17	164	1,345	67	460	747	325	3,941

### 【13-3】「一部採択」「趣旨採択」の運用の採用状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	「一部採択」「趣旨採択」の運用を採用している
5万人未満 277	135 (48.7%)
5～10万人未満 251	144 (57.4%)
10～20万人未満 156	79 (50.6%)
20～30万人未満 46	23 (50.0%)
30～40万人未満 27	16 (59.3%)
40～50万人未満 23	9 (39.1%)
50万人以上 15	8 (53.3%)
指定都市 20	10 (50.0%)
全市 815	424 (52.0%)

### 【13-4】請願と同様の扱いをしなかった陳情の件数

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

人口段階別	請願と同様の扱いをしなかった陳情の件数
5万人未満 277	2,171
5～10万人未満 251	2,241
10～20万人未満 156	1,535
20～30万人未満 46	459
30～40万人未満 27	320
40～50万人未満 23	251
50万人以上 15	66
指定都市 20	305
全市 815	7,348

### 【13-5】請願と同様の扱いをしなかった陳情の処理状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	陳情書のコピー配布	陳情書の文書表等配布	所管委員会のみの審査	その他
5万人未満 226	169 (74.8%)	40 (17.7%)	15 (6.6%)	75 (33.2%)
5～10万人未満 216	173 (80.1%)	39 (18.1%)	22 (10.2%)	60 (27.8%)
10～20万人未満 135	96 (71.1%)	17 (12.6%)	11 (8.1%)	39 (28.9%)
20～30万人未満 38	28 (73.7%)	8 (21.1%)	4 (10.5%)	10 (26.3%)
30～40万人未満 26	16 (61.5%)	6 (23.1%)	4 (15.4%)	7 (26.9%)
40～50万人未満 21	13 (61.9%)	4 (19.0%)	2 (9.5%)	7 (33.3%)
50万人以上 9	6 (66.7%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	3 (33.3%)
指定都市 17	8 (47.1%)	5 (29.4%)	4 (23.5%)	7 (41.2%)
全市 688	509 (74.0%)	121 (17.6%)	63 (9.2%)	208 (30.2%)

各割合は、請願と同様の扱いをしなかった陳情の件数が1件以上の688市の人口段階別の市数を基準としている。

## 14 地方自治法・議決関係

### 【14-1】地方自治法・議決関係

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

事例	市数	件数
地方自治法第176条第1項による再議の事例	3	3
地方自治法第176条第4項による再議の事例	0	0
地方自治法第177条第1項第1号による再議の事例 (義務費の削除減額議決に対する再議)	2	2
地方自治法第177条第1項第2号による再議の事例 (非常災害対策又は感染症予防費の削除減額議決に対する再議)	0	0
地方自治法等に基づく議会への諮問の事例	360	418
地方自治法第100条による調査事件の事例	16	16
地方自治法第100条の調査権は付与しないが、当該市の行政事務事業の 適正な執行を求めるために設置された調査特別委員会設置の事例	33	43
地方自治法第98条第1項による検閲・検査の事例	13	14
地方自治法第98条第2項による監査請求の事例	4	4
地方自治法第252条の40による個別外部監査請求の事例	0	0
地方自治法第74条による住民直接請求の事例	6	6
地方自治法第75条による監査請求の事例	2	2
地方自治法第178条による市長に対する不信任議決の事例	5	5
議長に対する不信任決議の事例	12	12
市長・正副議長等に対する辞職勧告決議の事例	26	31
市長・正副議長等に対する問責決議の事例	15	20
議員に対する懲罰の事例	17	19
議員に対する資格決定の事例	1	1



## 15 議長の選出方法・任期、会派

【15-1】議長選出時における議長就任希望者の所信表明等の機会の導入状況  
(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	所信表明等の機会を導入している	所信表明等の機会を導入していない
5万人未満 277	142 (51.3%)	135 (48.7%)
5～10万人未満 251	132 (52.6%)	119 (47.4%)
10～20万人未満 156	70 (44.9%)	86 (55.1%)
20～30万人未満 46	13 (28.3%)	33 (71.7%)
30～40万人未満 27	6 (22.2%)	21 (77.8%)
40～50万人未満 23	5 (21.7%)	18 (78.3%)
50万人以上 15	3 (20.0%)	12 (80.0%)
指定都市 20	7 (35.0%)	13 (65.0%)
全市 815	378 (46.4%)	437 (53.6%)

【15-2】議長就任希望者の所信表明等の実施時期

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	本会議中	議会運営委員会	協議等の場	その他
5万人未満 142	14 (9.9%)	1 (0.7%)	69 (48.6%)	58 (40.8%)
5～10万人未満 132	14 (10.6%)	0 (0%)	40 (30.3%)	78 (59.1%)
10～20万人未満 70	8 (11.4%)	0 (0%)	18 (25.7%)	44 (62.9%)
20～30万人未満 13	0 (0%)	0 (0%)	3 (23.1%)	10 (76.9%)
30～40万人未満 6	1 (16.7%)	0 (0%)	1 (16.7%)	4 (66.7%)
40～50万人未満 5	0 (0%)	0 (0%)	2 (40.0%)	3 (60.0%)
50万人以上 3	1 (33.3%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (66.7%)
指定都市 7	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (100%)
全市 378	38 (10.1%)	1 (0.3%)	133 (35.2%)	206 (54.5%)

各割合は、議長就任希望者の所信表明等の機会を導入している378市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【15-3】議長任期に関する申合せや慣例の有無

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	申合せや慣例がある	申合せや慣例がない
5万人未満 277	208 (75.1%)	69 (24.9%)
5～10万人未満 251	200 (79.7%)	51 (20.3%)
10～20万人未満 156	129 (82.7%)	27 (17.3%)
20～30万人未満 46	39 (84.8%)	7 (15.2%)
30～40万人未満 27	23 (85.2%)	4 (14.8%)
40～50万人未満 23	18 (78.3%)	5 (21.7%)
50万人以上 15	10 (66.7%)	5 (33.3%)
指定都市 20	12 (60.0%)	8 (40.0%)
全市 815	639 (78.4%)	176 (21.6%)

### 【15-4】申合せや慣例による議長の任期

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	任期1年	任期2年	任期4年
5万人未満 208	34 (16.3%)	167 (80.3%)	7 (3.4%)
5～10万人未満 200	56 (28.0%)	142 (71.0%)	2 (1.0%)
10～20万人未満 129	49 (38.0%)	79 (61.2%)	1 (0.8%)
20～30万人未満 39	12 (30.8%)	27 (69.2%)	0 (0%)
30～40万人未満 23	15 (65.2%)	8 (34.8%)	0 (0%)
40～50万人未満 18	10 (55.6%)	8 (44.4%)	0 (0%)
50万人以上 10	3 (30.0%)	7 (70.0%)	0 (0%)
指定都市 12	6 (50.0%)	6 (50.0%)	0 (0%)
全市 639	185 (29.0%)	444 (69.5%)	10 (1.6%)

各割合は議長任期に関する申合せや慣例がある639市の人口段階別の市数を基準としている。

## 【15-5】会派の数

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	会派制を採用していない	1会派	2会派	3会派	4会派	5会派	6会派
5万人未満 277	47 (17.0%)	15 (5.4%)	29 (10.5%)	36 (13.0%)	40 (14.4%)	43 (15.5%)	25 (9.0%)
5～10万人未満 251	10 (4.0%)	3 (1.2%)	10 (4.0%)	21 (8.4%)	41 (16.3%)	59 (23.5%)	71 (28.3%)
10～20万人未満 156	1 (0.6%)	0 (0%)	2 (1.3%)	8 (5.1%)	22 (14.1%)	43 (27.6%)	40 (25.6%)
20～30万人未満 46	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (10.9%)	17 (37.0%)	14 (30.4%)
30～40万人未満 27	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (22.2%)	5 (18.5%)	5 (18.5%)
40～50万人未満 23	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (4.3%)	2 (8.7%)	6 (26.1%)	8 (34.8%)
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (6.7%)	0 (0%)	5 (33.3%)	1 (6.7%)
指定都市 20	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (10.0%)	7 (35.0%)	4 (20.0%)
全市 815	58 (7.1%)	18 (2.2%)	41 (5.0%)	67 (8.2%)	118 (14.5%)	185 (22.7%)	168 (20.6%)

人口段階別	7会派	8会派	9会派	10会派以上	会派制を採用しているが、 会派が結成されていない
5万人未満 277	12 (4.3%)	8 (2.9%)	5 (1.8%)	5 (1.8%)	12 (4.3%)
5～10万人未満 251	17 (6.8%)	10 (4.0%)	4 (1.6%)	4 (1.6%)	1 (0.4%)
10～20万人未満 156	16 (10.3%)	12 (7.7%)	8 (5.1%)	4 (2.6%)	0 (0%)
20～30万人未満 46	5 (10.9%)	1 (2.2%)	3 (6.5%)	1 (2.2%)	0 (0%)
30～40万人未満 27	5 (18.5%)	3 (11.1%)	3 (11.1%)	0 (0%)	0 (0%)
40～50万人未満 23	2 (8.7%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (17.4%)	0 (0%)
50万人以上 15	3 (20.0%)	0 (0%)	2 (13.3%)	3 (20.0%)	0 (0%)
指定都市 20	4 (20.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 815	64 (7.9%)	36 (4.4%)	26 (3.2%)	21 (2.6%)	13 (1.6%)

## 16 議会及び議員に関する条例の制定状況等

### 【16-1】議会基本条例の制定状況

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	制定している
5万人未満 277	186 (67.1%)
5～10万人未満 251	166 (66.1%)
10～20万人未満 156	104 (66.7%)
20～30万人未満 46	27 (58.7%)
30～40万人未満 27	14 (51.9%)
40～50万人未満 23	14 (60.9%)
50万人以上 15	6 (40.0%)
指定都市 20	16 (80.0%)
全市 815	533 (65.4%)

### 【16-2】議員についての政治倫理・資産公開に関する条例の制定状況

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	政治倫理条例(資産公開の規定を含む)を制定している	政治倫理条例(資産公開の規定を含まない)と資産公開条例をそれぞれ制定している	政治倫理条例(資産公開の規定を含まない)のみを制定している	資産公開条例のみ制定している
5万人未満 277	8 (2.9%)	0 (0%)	125 (45.1%)	0 (0%)
5~10万人未満 251	15 (6.0%)	0 (0%)	119 (47.4%)	0 (0%)
10~20万人未満 156	10 (6.4%)	1 (0.6%)	61 (39.1%)	0 (0%)
20~30万人未満 46	2 (4.3%)	0 (0%)	11 (23.9%)	0 (0%)
30~40万人未満 27	1 (3.7%)	0 (0%)	11 (40.7%)	0 (0%)
40~50万人未満 23	2 (8.7%)	1 (4.3%)	8 (34.8%)	0 (0%)
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	4 (26.7%)	0 (0%)
指定都市 20	3 (15.0%)	2 (10.0%)	0 (0%)	15 (75.0%)
全市 815	41 (5.0%)	4 (0.5%)	339 (41.6%)	15 (1.8%)

### 【16-3】自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)の制定状況

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議会に関する規定を含む自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)を制定している	議会に関する規定を含まない自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)を制定している
5万人未満 277	69 (24.9%)	10 (3.6%)
5~10万人未満 251	75 (29.9%)	24 (9.6%)
10~20万人未満 156	57 (36.5%)	12 (7.7%)
20~30万人未満 46	18 (39.1%)	2 (4.3%)
30~40万人未満 27	9 (33.3%)	2 (7.4%)
40~50万人未満 23	7 (30.4%)	2 (8.7%)
50万人以上 15	6 (40.0%)	1 (6.7%)
指定都市 20	7 (35.0%)	1 (5.0%)
全市 815	248 (30.4%)	54 (6.6%)

### 【16-4】地方自治法第96条第2項の規定による議決事件の追加状況

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	地方自治法第96条第2項の規定により議会の議決事件を追加している
5万人未満 277	269 (97.1%)
5～10万人未満 251	242 (96.4%)
10～20万人未満 156	153 (98.1%)
20～30万人未満 46	46 (100%)
30～40万人未満 27	27 (100%)
40～50万人未満 23	23 (100%)
50万人以上 15	15 (100%)
指定都市 20	20 (100%)
全市 815	795 (97.5%)

### 【16-5】地方自治法第96条第2項の規定による追加の議決事件の内容

(令和元年12月31日現在、複数回答)

追加の議決事件の内容	市数	追加の議決事件の内容	市数
基本構想	634 (79.7%)	職員の定数	10 (1.3%)
市の基本計画	291 (36.6%)	重要な契約に関するもの	20 (2.5%)
市の基本計画以外の重要な計画	113 (14.2%)	オンブズマンの委嘱等	12 (1.5%)
市民功労者表彰、名誉市民	594 (74.7%)	法人・団体等との協定に関するもの	9 (1.1%)
市民憲章	65 (8.2%)	定住自立圏構想・連携中枢都市圏に関するもの	181 (22.8%)
都市宣言	71 (8.9%)	上記以外の議決事件	205 (25.8%)
姉妹都市、友好都市提携	107 (13.5%)		

※各追加の議決事件の内容の割合は、地方自治法第96条第2項の規定により議決事件を追加している795市を基準としている。

### 【16-6】議選監査委員の選任の廃止状況

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議選監査委員 の選任を廃止 している
5万人未満 277	6 (2.2%)
5～10万人未満 251	8 (3.2%)
10～20万人未満 156	2 (1.3%)
20～30万人未満 46	1 (2.2%)
30～40万人未満 27	1 (3.7%)
40～50万人未満 23	0 (0%)
50万人以上 15	0 (0%)
指定都市 20	0 (0%)
全市 815	18 (2.2%)

### 【16-7】議選監査委員の廃止に関する条例の提出者

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

提出者	市数
執行機関	9
所管委員会	5
議員	4

### 【16-8】監査委員事務局の設置状況

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	条例により監査委員事務局を設置している	設置していない	その他
5万人未満 277	273 (98.6%)	1 (0.4%)	3 (1.1%)
5～10万人未満 251	247 (98.4%)	3 (1.2%)	1 (0.4%)
10～20万人未満 156	156 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
20～30万人未満 46	46 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
30～40万人未満 27	27 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
40～50万人未満 23	23 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
50万人以上 15	15 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	20 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 815	807 (99.0%)	4 (0.5%)	4 (0.5%)

### 【16-9】議会事務局職員と監査委員事務局職員の兼務の状況

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	兼務している
5万人未満 273	34 (12.5%)
5～10万人未満 247	7 (2.8%)
10～20万人未満 156	0 (0%)
20～30万人未満 46	0 (0%)
30～40万人未満 27	0 (0%)
40～50万人未満 23	0 (0%)
50万人以上 15	0 (0%)
指定都市 20	0 (0%)
全市 807	41 (5.1%)

割合は、条例により監査事務局を設置している807市を基準としている。



**【16-10】選挙運動用ビラ頒布解禁後の  
市議会議員選挙の実施状況**

(平成31年3月1日～令和元年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	法施行後、市議会議員選挙が行われた
5万人未満 277	105 (37.9%)
5～10万人未満 251	124 (49.4%)
10～20万人未満 156	84 (53.8%)
20～30万人未満 46	35 (76.1%)
30～40万人未満 27	23 (85.2%)
40～50万人未満 23	15 (65.2%)
50万人以上 15	13 (86.7%)
指定都市 20	19 (95.0%)
全市 815	418 (51.3%)

**【16-11】市議会議員選挙時における候補者のビラの頒布の状況**

(平成31年3月1日～令和元年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	ビラを頒布した
5万人未満 105	94 (89.5%)
5～10万人未満 124	120 (96.8%)
10～20万人未満 84	79 (94.0%)
20～30万人未満 35	34 (97.1%)
30～40万人未満 23	23 (100%)
40～50万人未満 15	15 (100%)
50万人以上 13	13 (100%)
指定都市 19	19 (100%)
全市 418	397 (95.0%)

割合は、法の施行後、市議会議員選挙が行われた418市を基準としている。

## 17 本会議・委員会の放送方法

### 【17-1】本会議・委員会の放送方法

(令和元年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

放送方法	本会議 (815市)	常任委員会			
		予算審査 (52市)	決算審査 (16市)	予算・決算 審査 (125市)	予算・決算 以外 (815市)
庁舎内 モニターテレビ	586 (71.9%)	9 (17.3%)	3 (18.8%)	37 (29.6%)	80 (9.8%)
庁舎内 音声放送	103 (12.6%)	3 (5.8%)	1 (6.3%)	6 (4.8%)	31 (3.8%)
ケーブルテレビ	262 (32.1%)	2 (3.8%)	0 (0%)	10 (8.0%)	16 (2.0%)
インターネット (生中継・携帯端末除く)	40 (4.9%)	3 (5.8%)	1 (6.3%)	2 (1.6%)	4 (0.5%)
インターネット (録画・携帯端末除く)	53 (6.5%)	2 (3.8%)	0 (0%)	3 (2.4%)	4 (0.5%)
インターネット (生中継・携帯端末含む)	495 (60.7%)	9 (17.3%)	3 (18.8%)	35 (28.0%)	106 (13.0%)
インターネット (録画・携帯端末含む)	641 (78.7%)	11 (21.2%)	4 (25.0%)	38 (30.4%)	123 (15.1%)
その他の 放送方法	141 (17.3%)	1 (1.9%)	0 (0%)	4 (3.2%)	22 (2.7%)

放送方法	特別委員会				議会運営 委員会 (815市)
	予算審査 (377市)	決算審査 (520市)	予算・決算 審査(24市)	予算・決算 以外 (637市)	
庁舎内 モニターテレビ	107 (28.4%)	117 (22.5%)	4 (16.7%)	46 (7.2%)	36 (4.4%)
庁舎内 音声放送	26 (6.9%)	29 (5.6%)	1 (4.2%)	22 (3.5%)	21 (2.6%)
ケーブルテレビ	20 (5.3%)	21 (4.0%)	3 (12.5%)	6 (0.9%)	2 (0.2%)
インターネット (生中継・携帯端末除く)	6 (1.6%)	3 (0.6%)	1 (4.2%)	0 (0%)	2 (0.2%)
インターネット (録画・携帯端末除く)	6 (1.6%)	5 (1.0%)	1 (4.2%)	0 (0%)	1 (0.1%)
インターネット (生中継・携帯端末含む)	108 (28.6%)	127 (24.4%)	5 (20.8%)	68 (10.7%)	48 (5.9%)
インターネット (録画・携帯端末含む)	124 (32.9%)	140 (26.9%)	6 (25.0%)	77 (12.1%)	51 (6.3%)
その他の 放送方法	22 (5.8%)	22 (4.2%)	1 (4.2%)	14 (2.2%)	12 (1.5%)

各割合は、各会議の設置市数を基準としている。

## 18 広報広聴

### 【18-1】インターネット上での議会の情報発信の有無

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

	情報発信している
全市 815	815 (100%)

### 【18-2】インターネット上での議会の情報発信の内容

(令和元年12月31日現在、複数回答)

掲載内容	市数	掲載内容	市数
議会の仕組み、議会用語の解説、傍聴案内	792 (97.2%)	行政視察の受入れ案内や行政視察報告など	630 (77.3%)
議長又は正副議長の挨拶	388 (47.6%)	議員報酬・費用弁償	259 (31.8%)
議員名簿、議員の顔写真(委員会別、会派別など)	815 (100%)	議長交際費	641 (78.7%)
その他議員情報(住所、電話番号、メールアドレス、議員のウェブサイトなど)	750 (92.0%)	政務活動費の収支報告書など	637 (78.2%)
会議日程	815 (100%)	議会活性化への取組紹介	309 (37.9%)
議案一覧及び結果など	763 (93.6%)	議会基本条例の条文、概要説明、制定の経緯など	421 (51.7%)
議案に対する賛否の公表	547 (67.1%)	議会報告会の案内や実施報告など	464 (56.9%)
質問通告書、質問内容など	785 (96.3%)	意見書・決議	473 (58.0%)
議会だより	800 (98.2%)	子ども向けのページ	150 (18.4%)
請願・陳情の提出方法、書式のダウンロードなど	755 (92.6%)	議長・副議長の日程	107 (13.1%)
ネットによる議会中継や録画配信	698 (85.6%)	議会に関するアンケート	81 (9.9%)
会議録、会議録検索システム	815 (100%)	外国語によるページ	151 (18.5%)
市民からの相談室、意見箱、掲示板など	163 (20.0%)	その他	186 (22.8%)

### 【18-3】議会広報(だより)の発行状況

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議会が単独で発行している	市広報内に掲載している
5万人未満 277	259 (93.5%)	12 (4.3%)
5～10万人未満 251	239 (95.2%)	10 (4.0%)
10～20万人未満 156	147 (94.2%)	9 (5.8%)
20～30万人未満 46	44 (95.7%)	2 (4.3%)
30～40万人未満 27	27 (100%)	0 (0%)
40～50万人未満 23	22 (95.7%)	1 (4.3%)
50万人以上 15	14 (93.3%)	1 (6.7%)
指定都市 20	19 (95.0%)	1 (5.0%)
全市 815	771 (94.6%)	36 (4.4%)

### 【18-4】議会広報(だより)の発行回数

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回以上
5万人未満 259	1 (0.4%)	0 (0%)	5 (1.9%)	214 (82.6%)	36 (13.9%)	3 (1.2%)	0 (0%)
5～10万人未満 239	0 (0%)	0 (0%)	2 (0.8%)	182 (76.2%)	50 (20.9%)	5 (2.1%)	0 (0%)
10～20万人未満 147	0 (0%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)	100 (68.0%)	39 (26.5%)	5 (3.4%)	1 (0.7%)
20～30万人未満 44	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	19 (43.2%)	21 (47.7%)	4 (9.1%)	0 (0%)
30～40万人未満 27	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	13 (48.1%)	13 (48.1%)	1 (3.7%)	0 (0%)
40～50万人未満 22	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	14 (63.6%)	5 (22.7%)	2 (9.1%)	1 (4.5%)
50万人以上 14	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (35.7%)	7 (50.0%)	2 (14.3%)	0 (0%)
指定都市 19	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (52.6%)	6 (31.6%)	0 (0%)	3 (15.8%)
全市 771	1 (0.1%)	1 (0.1%)	8 (1.0%)	557 (72.2%)	177 (23.0%)	22 (2.9%)	5 (0.6%)

各割合は、議会が単独で発行している771市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【18-5】議会広報(だより)の編集会議の有無

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	編集会議がある
5万人未満 271	262 (96.7%)
5～10万人未満 249	242 (97.2%)
10～20万人未満 156	147 (94.2%)
20～30万人未満 46	39 (84.8%)
30～40万人未満 27	27 (100%)
40～50万人未満 23	20 (87.0%)
50万人以上 15	12 (80.0%)
指定都市 20	17 (85.0%)
全市 807	766 (94.9%)

各割合は、議会広報(だより)を発行している807市(市広報内に掲載している市を含む)の人口段階別の市数を基準としている。

### 【18-6】議会広報(だより)の編集会議の種類

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会	協議等の場	任意の会議体	その他
5万人未満 262	15 (5.7%)	89 (34.0%)	3 (1.1%)	90 (34.4%)	53 (20.2%)	12 (4.6%)
5～10万人未満 242	20 (8.3%)	60 (24.8%)	10 (4.1%)	80 (33.1%)	61 (25.2%)	11 (4.5%)
10～20万人未満 147	10 (6.8%)	20 (13.6%)	8 (5.4%)	59 (40.1%)	44 (29.9%)	6 (4.1%)
20～30万人未満 39	1 (2.6%)	2 (5.1%)	1 (2.6%)	19 (48.7%)	14 (35.9%)	2 (5.1%)
30～40万人未満 27	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	14 (51.9%)	9 (33.3%)	4 (14.8%)
40～50万人未満 20	0 (0%)	0 (0%)	1 (5.0%)	10 (50.0%)	5 (25.0%)	4 (20.0%)
50万人以上 12	1 (8.3%)	0 (0%)	1 (8.3%)	3 (25.0%)	5 (41.7%)	2 (16.7%)
指定都市 17	0 (0%)	0 (0%)	1 (5.9%)	3 (17.6%)	9 (52.9%)	4 (23.5%)
全市 766	47 (6.1%)	171 (22.3%)	25 (3.3%)	278 (36.3%)	200 (26.1%)	45 (5.9%)

各割合は、議会広報(だより)編集会議がある766市の人口段階別の市数を基準としている。

任意の会議体とは、規程や要綱などの内規に基づくものを指す。

### 【18-7】議会広報(だより)の編集体制

(令和元年年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議員だけで作成	議員と議会事務局の共同で作成	議会事務局だけで作成	民間に委託	その他
5万人未満 271	28 (10.3%)	227 (83.8%)	10 (3.7%)	0 (0%)	6 (2.2%)
5～10万人未満 249	17 (6.8%)	214 (85.9%)	9 (3.6%)	0 (0%)	9 (3.6%)
10～20万人未満 156	7 (4.5%)	134 (85.9%)	6 (3.8%)	1 (0.6%)	8 (5.1%)
20～30万人未満 46	3 (6.5%)	33 (71.7%)	6 (13.0%)	0 (0%)	4 (8.7%)
30～40万人未満 27	0 (0%)	21 (77.8%)	3 (11.1%)	0 (0%)	3 (11.1%)
40～50万人未満 23	0 (0%)	15 (65.2%)	4 (17.4%)	0 (0%)	4 (17.4%)
50万人以上 15	0 (0%)	12 (80.0%)	3 (20.0%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	0 (0%)	10 (50.0%)	4 (20.0%)	0 (0%)	6 (30.0%)
全市 807	55 (6.8%)	666 (82.5%)	45 (5.6%)	1 (0.1%)	40 (5.0%)

各割合は、議会広報(だより)を発行している807市(市広報内に掲載している市を含む)の人口段階別の市数を基準としている。

## 【18-8】フェイスブック・ツイッター等による議会の情報発信の状況

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	フェイスブック・ツイッター等により、議会の情報を発信している
5万人未満 277	74 (26.7%)
5～10万人未満 251	79 (31.5%)
10～20万人未満 156	70 (44.9%)
20～30万人未満 46	21 (45.7%)
30～40万人未満 27	14 (51.9%)
40～50万人未満 23	13 (56.5%)
50万人以上 15	5 (33.3%)
指定都市 20	13 (65.0%)
全市 815	289 (35.5%)

## 【18-9】情報発信の方法

(令和元年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

	フェイスブック	ツイッター	メールマガジン	ライン	インスタグラム	Youtube	その他
5万人未満 74	42 (56.8%)	12 (16.2%)	3 (4.1%)	4 (5.4%)	0 (0%)	36 (48.6%)	1 (1.4%)
5～10万人未満 79	55 (69.6%)	24 (30.4%)	8 (10.1%)	2 (2.5%)	2 (2.5%)	23 (29.1%)	2 (2.5%)
10～20万人未満 70	46 (65.7%)	22 (31.4%)	7 (10.0%)	6 (8.6%)	1 (1.4%)	25 (35.7%)	5 (7.1%)
20～30万人未満 21	13 (61.9%)	11 (52.4%)	5 (23.8%)	1 (4.8%)	0 (0%)	8 (38.1%)	1 (4.8%)
30～40万人未満 14	11 (78.6%)	6 (42.9%)	1 (7.1%)	2 (14.3%)	0 (0%)	3 (21.4%)	1 (7.1%)
40～50万人未満 13	7 (53.8%)	6 (46.2%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (23.1%)	0 (0%)
50万人以上 5	2 (40.0%)	3 (60.0%)	0 (0%)	1 (20.0%)	0 (0%)	2 (40.0%)	0 (0%)
指定都市 13	9 (69.2%)	5 (38.5%)	2 (15.4%)	1 (7.7%)	0 (0%)	8 (61.5%)	0 (0%)
全市 289	185 (64.0%)	89 (30.8%)	26 (9.0%)	17 (5.9%)	3 (1.0%)	108 (37.4%)	10 (3.5%)

各割合は、フェイスブック、ツイッター等で議会の情報を発信している289市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【18-10】議会モニター制度の採用状況

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議会モニター制度を 採用している
5万人未満 277	8 (2.9%)
5～10万人未満 251	10 (4.0%)
10～20万人未満 156	8 (5.1%)
20～30万人未満 46	1 (2.2%)
30～40万人未満 27	1 (3.7%)
40～50万人未満 23	1 (4.3%)
50万人以上 15	0 (0%)
指定都市 20	0 (0%)
全市 815	29 (3.6%)

### 【18-11】議会のパブリックコメントの実施状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	議会において パブリックコメント を実施した
5万人未満 277	8 (2.9%)
5～10万人未満 251	14 (5.6%)
10～20万人未満 156	9 (5.8%)
20～30万人未満 46	5 (10.9%)
30～40万人未満 27	3 (11.1%)
40～50万人未満 23	0 (0%)
50万人以上 15	2 (13.3%)
指定都市 20	2 (10.0%)
全市 815	43 (5.3%)



## 【18-12】住民アンケート調査の実施状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	住民に対し市政及び議会 に関するアンケート調査 を実施した
5万人未満 277	25 (9.0%)
5～10万人未満 251	28 (11.2%)
10～20万人未満 156	15 (9.6%)
20～30万人未満 46	7 (15.2%)
30～40万人未満 27	3 (11.1%)
40～50万人未満 23	2 (8.7%)
50万人以上 15	2 (13.3%)
指定都市 20	5 (25.0%)
全市 815	87 (10.7%)

## 19 議会報告会

### 【19-1】議会報告会の開催状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	議会基本条例に基づく議会報告会を開催した	申し合わせ等に基づく議会報告会を開催した
5万人未満 277	148 (53.4%)	18 (6.5%)
5～10万人未満 251	127 (50.6%)	20 (8.0%)
10～20万人未満 156	78 (50.0%)	8 (5.1%)
20～30万人未満 46	16 (34.8%)	1 (2.2%)
30～40万人未満 27	7 (25.9%)	3 (11.1%)
40～50万人未満 23	9 (39.1%)	2 (8.7%)
50万人以上 15	3 (20.0%)	0 (0%)
指定都市 20	4 (20.0%)	1 (5.0%)
全市 815	392 (48.1%)	53 (6.5%)

### 【19-2】議会報告会の主な内容

(平成31年1月1日～令和元年12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	報告のみ	意見交換のみ	報告及び意見交換	その他
5万人未満 166	3 (1.8%)	21 (12.7%)	140 (84.3%)	13 (7.8%)
5～10万人未満 147	0 (0%)	26 (17.7%)	115 (78.2%)	12 (8.2%)
10～20万人未満 86	1 (1.2%)	11 (12.8%)	72 (83.7%)	8 (9.3%)
20～30万人未満 17	1 (5.9%)	1 (5.9%)	14 (82.4%)	2 (11.8%)
30～40万人未満 10	0 (0%)	3 (30.0%)	7 (70.0%)	1 (10.0%)
40～50万人未満 11	0 (0%)	4 (36.4%)	6 (54.5%)	2 (18.2%)
50万人以上 3	1 (33.3%)	0 (0%)	2 (66.7%)	2 (66.7%)
指定都市 5	1 (20.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)
全市 445	7 (1.6%)	67 (15.1%)	358 (80.4%)	41 (9.2%)

各割合は、議会報告会を開催した445市の人口段階別の市数を基準としている。

## 20 議員間(自由)討議

### 【20-1】議員間(自由)討議の規定状況

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議員間(自由)討議を 条例や規則等で 規定している
5万人未満 277	177 (63.9%)
5～10万人未満 251	163 (64.9%)
10～20万人未満 156	104 (66.7%)
20～30万人未満 46	26 (56.5%)
30～40万人未満 27	15 (55.6%)
40～50万人未満 23	16 (69.6%)
50万人以上 15	6 (40.0%)
指定都市 20	14 (70.0%)
全市 815	521 (63.9%)

### 【20-2】議員間(自由)討議の根拠規定

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議会基本 条例	会議規則	要綱や 申合せ	その他
5万人未満 177	166 (93.8%)	3 (1.7%)	7 (4.0%)	1 (0.6%)
5～10万人未満 163	149 (91.4%)	4 (2.5%)	6 (3.7%)	4 (2.5%)
10～20万人未満 104	86 (82.7%)	1 (1.0%)	12 (11.5%)	5 (4.8%)
20～30万人未満 26	21 (80.8%)	0 (0%)	5 (19.2%)	0 (0%)
30～40万人未満 15	11 (73.3%)	0 (0%)	4 (26.7%)	0 (0%)
40～50万人未満 16	12 (75.0%)	0 (0%)	3 (18.8%)	1 (6.3%)
50万人以上 6	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 14	12 (85.7%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (14.3%)
全市 521	463 (88.9%)	8 (1.5%)	37 (7.1%)	13 (2.5%)

各割合は、議員間(自由)討議を規定している521市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【20-3】議員間(自由)討議の実施状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	議員間(自由)討議を実施した
5万人未満 277	93 (33.6%)
5～10万人未満 251	101 (40.2%)
10～20万人未満 156	67 (42.9%)
20～30万人未満 46	18 (39.1%)
30～40万人未満 27	10 (37.0%)
40～50万人未満 23	12 (52.2%)
50万人以上 15	6 (40.0%)
指定都市 20	14 (70.0%)
全市 815	321 (39.4%)

### 【20-4】議員間(自由)討議を行った会議の種類

(平成31年1月1日～令和元年12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	本会議	委員会	協議等の場	事実上の会議	その他
5万人未満 93	5 (5.4%)	80 (86.0%)	28 (30.1%)	6 (6.5%)	1 (1.1%)
5～10万人未満 101	5 (5.0%)	83 (82.2%)	21 (20.8%)	6 (5.9%)	3 (3.0%)
10～20万人未満 67	2 (3.0%)	58 (86.6%)	9 (13.4%)	8 (11.9%)	7 (10.4%)
20～30万人未満 18	0 (0%)	17 (94.4%)	4 (22.2%)	3 (16.7%)	0 (0%)
30～40万人未満 10	0 (0%)	10 (100%)	1 (10.0%)	0 (0%)	2 (20.0%)
40～50万人未満 12	2 (16.7%)	10 (83.3%)	2 (16.7%)	1 (8.3%)	1 (8.3%)
50万人以上 6	1 (16.7%)	6 (100%)	0 (0%)	1 (16.7%)	0 (0%)
指定都市 14	1 (7.1%)	13 (92.9%)	2 (14.3%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)
全市 321	16 (5.0%)	277 (86.3%)	67 (20.9%)	26 (8.1%)	15 (4.7%)

各割合は、議員間(自由)討議を行った321市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【20-5】議員間(自由)討議を行った対象

(平成31年1月1日～令和元年12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	市長提出の 議案等	議員・委員会 提出の議案等	請願・陳情等 の市民提案	その他
5万人未満 93	62 (66.7%)	29 (31.2%)	51 (54.8%)	20 (21.5%)
5～10万人未満 101	64 (63.4%)	25 (24.8%)	46 (45.5%)	24 (23.8%)
10～20万人未満 67	40 (59.7%)	13 (19.4%)	26 (38.8%)	26 (38.8%)
20～30万人未満 18	9 (50.0%)	4 (22.2%)	6 (33.3%)	9 (50.0%)
30～40万人未満 10	3 (30.0%)	2 (20.0%)	3 (30.0%)	10 (100%)
40～50万人未満 12	4 (33.3%)	4 (33.3%)	6 (50.0%)	6 (50.0%)
50万人以上 6	1 (16.7%)	2 (33.3%)	4 (66.7%)	5 (83.3%)
指定都市 14	6 (42.9%)	3 (21.4%)	6 (42.9%)	10 (71.4%)
全市 321	189 (58.9%)	82 (25.5%)	148 (46.1%)	110 (34.3%)

各割合は、議員間(自由)討議を行った321市の人口段階別の市数を基準としている。

## 21 執行部の反問権

### 【21-1】執行部の反問権の規定状況

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	執行部の反問権を 条例や規則などで 規定している	執行部の反問権を 限定(質問趣旨確認等) して条例や規則などで 規定している
5万人未満 277	119 (43.0%)	73 (26.4%)
5～10万人未満 251	110 (43.8%)	73 (29.1%)
10～20万人未満 156	62 (39.7%)	42 (26.9%)
20～30万人未満 46	12 (26.1%)	11 (23.9%)
30～40万人未満 27	5 (18.5%)	9 (33.3%)
40～50万人未満 23	7 (30.4%)	8 (34.8%)
50万人以上 15	5 (33.3%)	1 (6.7%)
指定都市 20	1 (5.0%)	13 (65.0%)
全市 815	321 (39.4%)	230 (28.2%)

### 【21-2】執行部の反問権の根拠規定

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議会基本 条例	会議規則	要綱や 申合せ	その他
5万人未満 192	160 (83.3%)	8 (4.2%)	19 (9.9%)	5 (2.6%)
5～10万人未満 183	140 (76.5%)	13 (7.1%)	25 (13.7%)	5 (2.7%)
10～20万人未満 104	86 (82.7%)	6 (5.8%)	8 (7.7%)	4 (3.8%)
20～30万人未満 23	18 (78.3%)	0 (0%)	3 (13.0%)	2 (8.7%)
30～40万人未満 14	10 (71.4%)	0 (0%)	4 (28.6%)	0 (0%)
40～50万人未満 15	11 (73.3%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	2 (13.3%)
50万人以上 6	5 (83.3%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (16.7%)
指定都市 14	13 (92.9%)	0 (0%)	1 (7.1%)	0 (0%)
全市 551	443 (80.4%)	28 (5.1%)	61 (11.1%)	19 (3.4%)

各割合は、執行部の反問権(質問趣旨確認等の限定を含む)を規定している551市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【21-3】執行部の反問権の行使状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	執行部の反問権を行使した
5万人未満 277	58 (20.9%)
5～10万人未満 251	47 (18.7%)
10～20万人未満 156	28 (17.9%)
20～30万人未満 46	5 (10.9%)
30～40万人未満 27	5 (18.5%)
40～50万人未満 23	6 (26.1%)
50万人以上 15	2 (13.3%)
指定都市 20	5 (25.0%)
全市 815	156 (19.1%)

### 【21-4】執行部の反問権を行使した会議の種類

(平成31年1月1日～令和元年12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	本会議	委員会	協議等の場	事実上の会議	その他
5万人未満 58	54 (93.1%)	15 (25.9%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
5～10万人未満 47	46 (97.9%)	17 (36.2%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
10～20万人未満 28	26 (92.9%)	14 (50.0%)	2 (7.1%)	0 (0%)	0 (0%)
20～30万人未満 5	5 (100%)	3 (60.0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
30～40万人未満 5	4 (80.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	0 (0%)	0 (0%)
40～50万人未満 6	4 (66.7%)	2 (33.3%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
50万人以上 2	2 (100%)	1 (50.0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 5	2 (40.0%)	3 (60.0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40.0%)
全市 156	143 (91.7%)	57 (36.5%)	3 (1.9%)	0 (0%)	2 (1.3%)

各割合は、執行部の反問権を行使した156市の人口段階別の市数を基準としている。

## 【21-5】執行部の反問権を行使した対象

(平成31年1月1日～令和元年12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	市長提出の 議案等	議員・委員会 提出の議案等	請願・陳情等 の市民提案	一般質問	その他
5万人未満 58	15 (25.9%)	0 (0%)	0 (0%)	53 (91.4%)	0 (0%)
5～10万人未満 47	16 (34.0%)	0 (0%)	0 (0%)	43 (91.5%)	0 (0%)
10～20万人未満 28	13 (46.4%)	0 (0%)	0 (0%)	23 (82.1%)	2 (7.1%)
20～30万人未満 5	2 (40.0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80.0%)	1 (20.0%)
30～40万人未満 5	2 (40.0%)	0 (0%)	1 (20.0%)	4 (80.0%)	0 (0%)
40～50万人未満 6	3 (50.0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (66.7%)	0 (0%)
50万人以上 2	1 (50.0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)
指定都市 5	3 (60.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	2 (40.0%)	4 (80.0%)
全市 156	55 (35.3%)	1 (0.6%)	3 (1.9%)	135 (86.5%)	7 (4.5%)

各割合は、執行部の反問権を行使した156市の人口段階別の市数を基準としている。



## 22 専門的知見の活用

### 【22-1】専門的知見の活用の事例

(平成31年1月1日～令和元年12月31日、9市10件)

都道府県	市区名	人口段階	委託契約	専門的知見を有する者に関わる費用	具体的内容
岩手県	久慈市	A	無	有償	議員全員協議会及び常任委員会所管事務調査の場において、議会からの政策形成及びそのサイクル確立に係る助言指導。
岩手県	陸前高田市	A	有	有償	陸前高田市議会基本条例の検証に関する業務、その他これに付帯する業務
群馬県	桐生市	C	無	無償	10月25日、議会が市の出前講座を活用し、講師を招いて議員研修会を実施した。演題「認知症を正しくしろ～認知症サポーターになりましょう～」
静岡県	御殿場市	B	有	有償	明治大学教授から、議員政治倫理条例制定にあたり特別委員会で検討していた条例案について、複数回に渡り全議員を対象に講義していただいた。また、議会BCP(業務継続計画)策定にあたって、全議員を対象に講義していただいた。
愛知県	瀬戸市	C	無	有償	当初予算審査のポイントを学び、論点整理を行った。
愛知県	瀬戸市	C	無	有償	協働によるまちづくりの意義を学ぶとともに、実際の市民との意見交換会で出された意見の取りまとめの手法を学んだ。
愛知県	新城市	A	無	有償	政治倫理審査会により、有識者から専門的知見をいただいた。
大阪府	箕面市	C	無	有償	外部有識者を講師に招き、議員研修会を開催した。
京都府	舞鶴市	B	無	有償	大学教授による研修会、大学教授に対する市議会アドバイザーへの委嘱。
山口県	防府市	C	無	有償	大学教授を講師に招き、予算審議について議員研修会を実施した。

## 23 子ども議会、女性議会、模擬議会

### 【23-1】子ども議会、女性議会、模擬議会の開催状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日、複数回答)

人口段階別	子ども議会		女性議会		模擬議会	
	開催市数	開催回数	開催市数	開催回数	開催市数	開催回数
5万人未満 277	54 (19.5%)	59	3 (1.1%)	3	5 (1.8%)	6
5～10万人未満 251	48 (19.1%)	60	4 (1.6%)	5	6 (2.4%)	6
10～20万人未満 156	50 (32.1%)	51	2 (1.3%)	2	10 (6.4%)	11
20～30万人未満 46	9 (19.6%)	9	1 (2.2%)	1	1 (2.2%)	1
30～40万人未満 27	5 (18.5%)	5	0 (0%)	0	1 (3.7%)	1
40～50万人未満 23	7 (30.4%)	8	0 (0%)	0	3 (13.0%)	7
50万人以上 15	3 (20.0%)	3	0 (0%)	0	2 (13.3%)	13
指定都市 20	7 (35.0%)	13	0 (0%)	0	2 (10.0%)	18
全市 815	183 (22.5%)	208	10 (1.2%)	11	30 (3.7%)	63

## 24 政務活動費

### 【24-1】政務活動費の交付状況

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	交付している	交付していない	その他
5万人未満 277	202 (72.9%)	73 (26.4%)	2 (0.7%)
5～10万人未満 251	229 (91.2%)	20 (8.0%)	2 (0.8%)
10～20万人未満 156	154 (98.7%)	2 (1.3%)	0 (0%)
20～30万人未満 46	46 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
30～40万人未満 27	27 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
40～50万人未満 23	23 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
50万人以上 15	15 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	20 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 815	716 (87.9%)	95 (11.7%)	4 (0.5%)

「その他」は、交付を凍結している市及び特例条例により一時的に支給を停止している市。

### 【24-2】政務活動費の交付対象

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	会派	議員	会派又は議員	会派及び議員	選択制	その他
5万人未満 202	58 (28.7%)	69 (34.2%)	65 (32.2%)	3 (1.5%)	6 (3.0%)	1 (0.5%)
5～10万人未満 229	89 (38.9%)	63 (27.5%)	69 (30.1%)	2 (0.9%)	5 (2.2%)	1 (0.4%)
10～20万人未満 154	72 (46.8%)	21 (13.6%)	49 (31.8%)	4 (2.6%)	8 (5.2%)	0 (0%)
20～30万人未満 46	22 (47.8%)	5 (10.9%)	9 (19.6%)	4 (8.7%)	5 (10.9%)	1 (2.2%)
30～40万人未満 27	14 (51.9%)	4 (14.8%)	5 (18.5%)	1 (3.7%)	2 (7.4%)	1 (3.7%)
40～50万人未満 23	9 (39.1%)	4 (17.4%)	3 (13.0%)	2 (8.7%)	4 (17.4%)	1 (4.3%)
50万人以上 15	7 (46.7%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	5 (33.3%)	0 (0%)
指定都市 20	8 (40.0%)	0 (0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	8 (40.0%)	1 (5.0%)
全市 716	279 (39.0%)	167 (23.3%)	202 (28.2%)	19 (2.7%)	43 (6.0%)	6 (0.8%)

各割合は、政務活動費を交付している716市の人口段階別の市数を基準としている。

「会派又は議員」は、会派又は会派に所属していない議員へ交付。

「会派及び議員」は、会派及び議員に併給。

### 【24-3】政務活動費の交付額の算出基準

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	月額	年額	その他
5万人未満 202	155 (76.7%)	46 (22.8%)	1 (0.5%)
5～10万人未満 229	175 (76.4%)	53 (23.1%)	1 (0.4%)
10～20万人未満 154	116 (75.3%)	36 (23.4%)	2 (1.3%)
20～30万人未満 46	42 (91.3%)	2 (4.3%)	2 (4.3%)
30～40万人未満 27	26 (96.3%)	1 (3.7%)	0 (0%)
40～50万人未満 23	22 (95.7%)	1 (4.3%)	0 (0%)
50万人以上 15	15 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	20 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 716	571 (79.7%)	139 (19.4%)	6 (0.8%)

各割合は、政務活動費を交付している716市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【24-4】政務活動費の交付方法

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	概算払い	会派に概算 払いし、会 派から議員 に精算払い	精算払い
5万人未満 202	181 (89.6%)	2 (1.0%)	19 (9.4%)
5～10万人未満 229	207 (90.4%)	10 (4.4%)	12 (5.2%)
10～20万人未満 154	146 (94.8%)	4 (2.6%)	4 (2.6%)
20～30万人未満 46	43 (93.5%)	2 (4.3%)	1 (2.2%)
30～40万人未満 27	24 (88.9%)	2 (7.4%)	1 (3.7%)
40～50万人未満 23	22 (95.7%)	1 (4.3%)	0 (0%)
50万人以上 15	13 (86.7%)	2 (13.3%)	0 (0%)
指定都市 20	18 (90.0%)	2 (10.0%)	0 (0%)
全市 716	654 (91.3%)	25 (3.5%)	37 (5.2%)

各割合は、政務活動費を交付している716市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【24-5】政務活動費の交付時期

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	毎月交付	四半期交付	半年交付	1年交付	その他
5万人未満 202	0 (0%)	2 (1.0%)	64 (31.7%)	126 (62.4%)	10 (5.0%)
5～10万人未満 229	0 (0%)	16 (7.0%)	66 (28.8%)	142 (62.0%)	5 (2.2%)
10～20万人未満 154	0 (0%)	15 (9.7%)	49 (31.8%)	78 (50.6%)	12 (7.8%)
20～30万人未満 46	2 (4.3%)	12 (26.1%)	23 (50.0%)	8 (17.4%)	1 (2.2%)
30～40万人未満 27	1 (3.7%)	10 (37.0%)	13 (48.1%)	3 (11.1%)	0 (0%)
40～50万人未満 23	1 (4.3%)	9 (39.1%)	11 (47.8%)	1 (4.3%)	1 (4.3%)
50万人以上 15	1 (6.7%)	9 (60.0%)	5 (33.3%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	7 (35.0%)	8 (40.0%)	5 (25.0%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 716	12 (1.7%)	81 (11.3%)	236 (33.0%)	358 (50.0%)	29 (4.1%)

各割合は、政務活動費を交付している716市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【24-6】政務活動費の収支報告書への領収書添付状況

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	すべて添付	一定額以上添付	添付していない
5万人未満 202	202 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
5～10万人未満 229	229 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
10～20万人未満 154	154 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
20～30万人未満 46	46 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
30～40万人未満 27	27 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
40～50万人未満 23	23 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
50万人以上 15	15 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	20 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 716	716 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

各割合は、政務活動費を交付している716市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【24-7】政務活動費の議員1人あたりの交付月額

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	1万円未満	1万円以上 2万円未満	2万円以上 3万円未満	3万円以上 5万円未満	5万円以上 10万円未満	10万円以上 20万円未満	20万円以上 30万円未満	30万円以上
5万人未満 202	31 (15.3%)	106 (52.5%)	43 (21.3%)	22 (10.9%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
5～10万人未満 229	5 (2.2%)	115 (50.2%)	72 (31.4%)	28 (12.2%)	8 (3.5%)	1 (0.4%)	0 (0%)	0 (0%)
10～20万人未満 154	2 (1.3%)	21 (13.6%)	49 (31.8%)	56 (36.4%)	25 (16.2%)	1 (0.6%)	0 (0%)	0 (0%)
20～30万人未満 46	0 (0%)	0 (0%)	5 (10.9%)	10 (21.7%)	20 (43.5%)	10 (21.7%)	1 (2.2%)	0 (0%)
30～40万人未満 27	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (7.4%)	15 (55.6%)	10 (37.0%)	0 (0%)	0 (0%)
40～50万人未満 23	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (39.1%)	14 (60.9%)	0 (0%)	0 (0%)
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (20.0%)	7 (46.7%)	5 (33.3%)	0 (0%)
指定都市 20	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (20.0%)	2 (10.0%)	14 (70.0%)
全市 716	38 (5.3%)	242 (33.8%)	169 (23.6%)	118 (16.5%)	80 (11.2%)	47 (6.6%)	8 (1.1%)	14 (2.0%)

各割合は、政務活動費を交付している716市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【24-8】情報公開条例に基づく公開請求の状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	収支報告書	領収書	会計帳簿	支出伝票	活動報告書 視察報告書	その他
5万人未満 13	13 (100%)	11 (84.6%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)	5 (38.5%)	3 (23.1%)
5～10万人未満 24	19 (79.2%)	19 (79.2%)	6 (25.0%)	6 (25.0%)	15 (62.5%)	5 (20.8%)
10～20万人未満 21	19 (90.5%)	18 (85.7%)	10 (47.6%)	6 (28.6%)	12 (57.1%)	4 (19.0%)
20～30万人未満 13	12 (92.3%)	11 (84.6%)	4 (30.8%)	3 (23.1%)	10 (76.9%)	3 (23.1%)
30～40万人未満 6	4 (66.7%)	4 (66.7%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)
40～50万人未満 9	6 (66.7%)	7 (77.8%)	3 (33.3%)	3 (33.3%)	4 (44.4%)	1 (11.1%)
50万人以上 9	5 (55.6%)	5 (55.6%)	5 (55.6%)	2 (22.2%)	3 (33.3%)	4 (44.4%)
指定都市 8	5 (62.5%)	5 (62.5%)	0 (0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	3 (37.5%)
全市 103	83 (80.6%)	80 (77.7%)	31 (30.1%)	23 (22.3%)	52 (50.5%)	25 (24.3%)

各割合は、政務活動費を交付している716市のうち、情報公開条例に基づく公開請求のあった103市の人口段階別の市数を基準としている。

## 【24-9】情報公開条例に基づく公開請求によらない公開の状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	収支報告書	領収書	会計帳簿	支出伝票	活動報告書 視察報告書	その他
5万人未満 187	170 (90.9%)	135 (72.2%)	45 (24.1%)	30 (16.0%)	127 (67.9%)	64 (34.2%)
5～10万人未満 216	198 (91.7%)	167 (77.3%)	68 (31.5%)	39 (18.1%)	144 (66.7%)	88 (40.7%)
10～20万人未満 149	139 (93.3%)	125 (83.9%)	77 (51.7%)	46 (30.9%)	116 (77.9%)	65 (43.6%)
20～30万人未満 44	41 (93.2%)	35 (79.5%)	19 (43.2%)	15 (34.1%)	35 (79.5%)	22 (50.0%)
30～40万人未満 26	25 (96.2%)	22 (84.6%)	11 (42.3%)	11 (42.3%)	15 (57.7%)	12 (46.2%)
40～50万人未満 23	23 (100%)	20 (87.0%)	14 (60.9%)	11 (47.8%)	16 (69.6%)	14 (60.9%)
50万人以上 14	10 (71.4%)	4 (28.6%)	3 (21.4%)	2 (14.3%)	4 (28.6%)	7 (50.0%)
指定都市 20	20 (100%)	19 (95.0%)	8 (40.0%)	6 (30.0%)	13 (65.0%)	12 (60.0%)
全市 679	626 (92.2%)	527 (77.6%)	245 (36.1%)	160 (23.6%)	470 (69.2%)	284 (41.8%)

各割合は、政務活動費を交付している716市のうち、情報公開条例に基づく公開請求によらない公開を行っている679市の人口段階別の市数を基準としている。

## 【24-10】ホームページ上での収支報告書等の公開状況

(令和元年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	収支報告書	領収書	会計帳簿	支出伝票	活動報告書 視察報告書	その他
5万人未満 168	133 (79.2%)	78 (46.4%)	28 (16.7%)	14 (8.3%)	78 (46.4%)	60 (35.7%)
5～10万人未満 200	163 (81.5%)	99 (49.5%)	46 (23.0%)	17 (8.5%)	87 (43.5%)	79 (39.5%)
10～20万人未満 144	121 (84.0%)	87 (60.4%)	59 (41.0%)	33 (22.9%)	84 (58.3%)	60 (41.7%)
20～30万人未満 43	38 (88.4%)	24 (55.8%)	13 (30.2%)	10 (23.3%)	23 (53.5%)	17 (39.5%)
30～40万人未満 26	22 (84.6%)	14 (53.8%)	11 (42.3%)	9 (34.6%)	10 (38.5%)	10 (38.5%)
40～50万人未満 23	22 (95.7%)	13 (56.5%)	12 (52.2%)	9 (39.1%)	8 (34.8%)	9 (39.1%)
50万人以上 14	8 (57.1%)	3 (21.4%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)	0 (0%)	7 (50.0%)
指定都市 16	16 (100%)	10 (62.5%)	6 (37.5%)	3 (18.8%)	9 (56.3%)	9 (56.3%)
全市 634	523 (82.5%)	328 (51.7%)	176 (27.8%)	96 (15.1%)	299 (47.2%)	251 (39.6%)

各割合は、政務活動費を交付している716市のうち、ホームページ上で収支報告書等の公開を行っている634市の人口段階別の市数を基準としている。

## 【24-11】政務活動費に関する裁判の事例

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

事例	市数
政務活動費に関する裁判がある	7



## 25 費用弁償等

### 【25-1】本会議、委員会などの議会の会議に出席した場合の費用弁償の支給状況(議員派遣などによる旅費は除く)

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	支給している	支給していない	その他
5万人未満 277	158 (57.0%)	119 (43.0%)	0 (0%)
5~10万人未満 251	93 (37.1%)	157 (62.5%)	1 (0.4%)
10~20万人未満 156	50 (32.1%)	106 (67.9%)	0 (0%)
20~30万人未満 46	16 (34.8%)	29 (63.0%)	1 (2.2%)
30~40万人未満 27	8 (29.6%)	18 (66.7%)	1 (3.7%)
40~50万人未満 23	8 (34.8%)	14 (60.9%)	1 (4.3%)
50万人以上 15	10 (66.7%)	5 (33.3%)	0 (0%)
指定都市 20	9 (45.0%)	11 (55.0%)	0 (0%)
全市 815	352 (43.2%)	459 (56.3%)	4 (0.5%)

「その他」は、特例条例により、当分の間、支給を停止している市など。

### 【25-2】費用弁償の対象となっている会議

(令和元年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	本会議	委員会	協議等の場
5万人未満 158	153 (96.8%)	158 (100%)	118 (74.7%)
5~10万人未満 93	92 (98.9%)	93 (100%)	71 (76.3%)
10~20万人未満 50	50 (100%)	50 (100%)	33 (66.0%)
20~30万人未満 16	16 (100%)	16 (100%)	9 (56.3%)
30~40万人未満 8	8 (100%)	8 (100%)	7 (87.5%)
40~50万人未満 8	8 (100%)	8 (100%)	6 (75.0%)
50万人以上 10	10 (100%)	10 (100%)	4 (40.0%)
指定都市 9	9 (100%)	9 (100%)	5 (55.6%)
全市 352	346 (98.3%)	352 (100%)	253 (71.9%)

各割合は、費用弁償を支給している352市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【25-3】費用弁償の日額

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	定額	実額	距離に応じた 交通費	その他
5万人未満 158	34 (21.5%)	5 (3.2%)	99 (62.7%)	20 (12.7%)
5～10万人未満 93	32 (34.4%)	2 (2.2%)	49 (52.7%)	10 (10.8%)
10～20万人未満 50	18 (36.0%)	0 (0%)	24 (48.0%)	8 (16.0%)
20～30万人未満 16	6 (37.5%)	0 (0%)	7 (43.8%)	3 (18.8%)
30～40万人未満 8	3 (37.5%)	0 (0%)	3 (37.5%)	2 (25.0%)
40～50万人未満 8	4 (50.0%)	1 (12.5%)	3 (37.5%)	0 (0%)
50万人以上 10	5 (50.0%)	0 (0%)	1 (10.0%)	4 (40.0%)
指定都市 9	0 (0%)	1 (11.1%)	5 (55.6%)	3 (33.3%)
全市 352	102 (29.0%)	9 (2.6%)	191 (54.3%)	50 (14.2%)

各割合は、費用弁償を支給している352市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【25-4】費用弁償の日額(定額)の支給額別内訳

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	1千円未満	1千円以上 2千円未満	2千円以上 3千円未満	3千円以上 5千円未満	5千円以上
5万人未満 34	4 (11.8%)	16 (47.1%)	14 (41.2%)	0 (0%)	0 (0%)
5～10万人未満 32	0 (0%)	11 (34.4%)	19 (59.4%)	2 (6.3%)	0 (0%)
10～20万人未満 18	0 (0%)	12 (66.7%)	5 (27.8%)	1 (5.6%)	0 (0%)
20～30万人未満 6	0 (0%)	0 (0%)	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
30～40万人未満 3	0 (0%)	0 (0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0%)
40～50万人未満 4	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)
50万人以上 5	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80.0%)	1 (20.0%)
指定都市 0	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 102	4 (3.9%)	39 (38.2%)	46 (45.1%)	12 (11.8%)	1 (1.0%)

各割合は、費用弁償の日額を定額で支給している102市の人口段階別の市数を基準としている。

**【25-5】欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額又は支給停止の規定状況**

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議員報酬等に関する条例(特例条例含む)で規定している
5万人未満 277	64 (23.1%)
5～10万人未満 251	55 (21.9%)
10～20万人未満 156	34 (21.8%)
20～30万人未満 46	14 (30.4%)
30～40万人未満 27	7 (25.9%)
40～50万人未満 23	6 (26.1%)
50万人以上 15	5 (33.3%)
指定都市 20	7 (35.0%)
全市 815	192 (23.6%)

**【25-6】欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額又は支給停止の事由**

(令和元年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	疾病や自己都合等により一定期間、議会の会議を欠席したとき	懲罰により出席停止処分を科せられたとき	逮捕、拘留その他の身体の拘束を受けたとき	その他
5万人未満 64	55 (85.9%)	3 (4.7%)	27 (42.2%)	1 (1.6%)
5～10万人未満 55	43 (78.2%)	4 (7.3%)	24 (43.6%)	6 (10.9%)
10～20万人未満 34	30 (88.2%)	2 (5.9%)	15 (44.1%)	2 (5.9%)
20～30万人未満 14	11 (78.6%)	0 (0%)	3 (21.4%)	2 (14.3%)
30～40万人未満 7	2 (28.6%)	0 (0%)	4 (57.1%)	2 (28.6%)
40～50万人未満 6	3 (50.0%)	2 (33.3%)	5 (83.3%)	0 (0%)
50万人以上 5	4 (80.0%)	1 (20.0%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 7	2 (28.6%)	1 (14.3%)	5 (71.4%)	1 (14.3%)
全市 192	150 (78.1%)	13 (6.8%)	83 (43.2%)	14 (7.3%)

各割合は、議員報酬等に関する条例(特例条例含む)で欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額又は支給停止を規定している192市の人口段階別の市数を基準としている。

**【25-7】特別職報酬等審議会の開催状況**  
 (平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	開催した
5万人未満 277	33 (11.9%)
5～10万人未満 251	56 (22.3%)
10～20万人未満 156	34 (21.8%)
20～30万人未満 46	15 (32.6%)
30～40万人未満 27	12 (44.4%)
40～50万人未満 23	8 (34.8%)
50万人以上 15	8 (53.3%)
指定都市 20	7 (35.0%)
全市 815	173 (21.2%)

## 26 その他議会の活動に関すること

### 【26-1】本会議場・委員会室での議員のパソコン・タブレット端末の使用状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:市の数)

	本会議場		委員会室	
	全議員持ち込みが原則	希望する議員のみ持ち込み可	全議員持ち込みが原則	希望する議員のみ持ち込み可
パソコン 815	5 (0.6%)	112 (13.7%)	6 (0.7%)	138 (16.9%)
タブレット端末 815	195 (23.9%)	120 (14.7%)	205 (25.2%)	141 (17.3%)

平成31年1月1日～令和元年12月31日の期間内に、本会議場・委員会室で議員がパソコン・タブレット端末を使用した事例がある市の持込状況をとりまとめている。

### 【26-2】本会議場・委員会室での議員の説明用スクリーン・パネルの使用許可状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:市の数)

	本会議場		委員会室	
	議長許可	その他の許可制など	委員長許可	その他の許可制など
説明用スクリーン 815	80 (9.8%)	18 (2.2%)	49 (6.0%)	5 (0.6%)
説明用パネル 815	236 (29.0%)	37 (4.5%)	64 (7.9%)	11 (1.3%)

平成31年1月1日～令和元年12月31日の期間内に、本会議場・委員会室で議員が説明用スクリーン及びパネルを使用した事例がある市の使用許可状況をとりまとめている。

### 【26-3】電子表決(押しボタン式表決)システムの導入状況

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	電子表決(押しボタン式表決)システムを導入している
5万人未満 277	31 (11.2%)
5～10万人未満 251	44 (17.5%)
10～20万人未満 156	32 (20.5%)
20～30万人未満 46	8 (17.4%)
30～40万人未満 27	7 (25.9%)
40～50万人未満 23	3 (13.0%)
50万人以上 15	1 (6.7%)
指定都市 20	0 (0%)
全市 815	126 (15.5%)

## 【26-4】会議録検索システムの導入状況

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	本会議会議録		委員会会議録		協議等の場会議録	
	全市 (815市)	インターネット による検索シ ステムを導入 している	全市 (815市)	インターネット による検索シ ステムを導入 している	協議等 の場を設 置してい る市 (592市)	インター ネット による検 索シス テムを 導入し てい る
5万人未満	277	195 (70.4%)	277	45 (16.2%)	222	5 (2.3%)
5～10万人未満	251	219 (87.3%)	251	92 (36.7%)	186	19 (10.2%)
10～20万人未満	156	153 (98.1%)	156	102 (65.4%)	109	22 (20.2%)
20～30万人未満	46	46 (100%)	46	40 (87.0%)	28	12 (42.9%)
30～40万人未満	27	27 (100%)	27	24 (88.9%)	17	5 (29.4%)
40～50万人未満	23	23 (100%)	23	18 (78.3%)	16	9 (56.3%)
50万人以上	15	15 (100%)	15	13 (86.7%)	6	1 (16.7%)
指定都市	20	20 (100%)	20	19 (95.0%)	8	6 (75.0%)
全市	815	698 (85.6%)	815	353 (43.3%)	592	79 (13.3%)

協議等の場会議録の割合は、協議等の場を設置している592市の人口段階別の市数を基準としている。

## 【26-5】会議録作成における音声認識システムの導入状況

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	導入している	導入していない	その他
5万人未満 277	43 (15.5%)	225 (81.2%)	9 (3.2%)
5～10万人未満 251	29 (11.6%)	213 (84.9%)	9 (3.6%)
10～20万人未満 156	18 (11.5%)	134 (85.9%)	4 (2.6%)
20～30万人未満 46	4 (8.7%)	40 (87.0%)	2 (4.3%)
30～40万人未満 27	1 (3.7%)	25 (92.6%)	1 (3.7%)
40～50万人未満 23	2 (8.7%)	21 (91.3%)	0 (0%)
50万人以上 15	2 (13.3%)	12 (80.0%)	1 (6.7%)
指定都市 20	2 (10.0%)	16 (80.0%)	2 (10.0%)
全市 815	101 (12.4%)	686 (84.2%)	28 (3.4%)

「音声認識システム」とは、本会議、委員会及び協議等の場の審議において、発言者の音声を認識し書き起こすシステムのことを指す(AIを含む)。

「その他」は、試行的に導入している市など。

## 【25-6】音声認識システムを導入している会議

(令和元年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	本会議	委員会	協議等の場
5万人未満 43	18 (41.9%)	42 (97.7%)	20 (46.5%)
5～10万人未満 29	16 (55.2%)	25 (86.2%)	15 (51.7%)
10～20万人未満 18	11 (61.1%)	18 (100%)	11 (61.1%)
20～30万人未満 4	3 (75.0%)	4 (100%)	1 (25.0%)
30～40万人未満 1	1 (100%)	1 (100%)	0 (0%)
40～50万人未満 2	2 (100%)	2 (100%)	0 (0%)
50万人以上 2	1 (50.0%)	2 (100%)	1 (50.0%)
指定都市 2	0 (0%)	2 (100%)	1 (50.0%)
全市 101	52 (51.5%)	96 (95.0%)	49 (48.5%)

各割合は、音声認識システムを導入している101市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【26-7】議会と大学等との協定の締結状況

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	大学等との協定を締結している
5万人未満 277	1 (0.4%)
5～10万人未満 251	9 (3.6%)
10～20万人未満 156	7 (4.5%)
20～30万人未満 46	5 (10.9%)
30～40万人未満 27	2 (7.4%)
40～50万人未満 23	1 (4.3%)
50万人以上 15	0 (0%)
指定都市 20	1 (5.0%)
全市 815	26 (3.2%)

大学等とは、そのほか大学院や研究機関等を指す。

### 【26-8】議会による事務事業評価の実施状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	実施した
5万人未満 277	21 (7.6%)
5～10万人未満 251	12 (4.8%)
10～20万人未満 156	9 (5.8%)
20～30万人未満 46	3 (6.5%)
30～40万人未満 27	2 (7.4%)
40～50万人未満 23	1 (4.3%)
50万人以上 15	0 (0%)
指定都市 20	0 (0%)
全市 815	48 (5.9%)



【26-9】議員派遣（地方自治法第100条第13項）の事例（平均）

（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

人口段階別	市内への議員派遣			市外への議員派遣		
	議会の議決による派遣件数	議長決裁による派遣件数	総件数	議会の議決による派遣件数	議長決裁による派遣件数	総件数
5万人未満 277	5.6	13.4	11.2	4.9	7.4	7.5
5～10万人未満 251	2.5	8.6	5.9	4.1	6.2	5.8
10～20万人未満 156	2.9	5.5	4.7	4.7	6.5	6.8
20～30万人未満 46	3.1	3.4	3.8	4.5	7.4	6.6
30～40万人未満 27	2.0	3.6	3.3	3.7	3.3	4.4
40～50万人未満 23	1.0	15.0	8.0	5.7	6.6	7.9
50万人以上 15	1.0	1.0	1.0	2.8	5.7	3.9
指定都市 20	4.3	5.0	5.8	5.3	9.9	10.9
全市 815	3.7	9.4	7.4	4.5	6.8	6.7

議員派遣件数が1件以上の市の平均をそれぞれ算出している。

**【26-10】「出産(議員本人のみ)」に伴う【26-11】議員本人の出産に伴う欠席事例  
欠席に関する会議規則の規定状況**

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	規定している
5万人未満 277	249 (89.9%)
5~10万人未満 251	241 (96.0%)
10~20万人未満 156	147 (94.2%)
20~30万人未満 46	41 (89.1%)
30~40万人未満 27	27 (100%)
40~50万人未満 23	22 (95.7%)
50万人以上 15	14 (93.3%)
指定都市 20	20 (100%)
全市 815	761 (93.4%)

(平成31年1月1日~令和元年12月31日)

事例	市数
欠席事例あり	11

**【26-12】「事故」「出産(議員本人の出産のみ)」  
以外の欠席事由に関する会議規則の規定状況**

(令和元年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	規定している
5万人未満 277	18 (6.5%)
5~10万人未満 251	38 (15.1%)
10~20万人未満 156	28 (17.9%)
20~30万人未満 46	13 (28.3%)
30~40万人未満 27	10 (37.0%)
40~50万人未満 23	5 (21.7%)
50万人以上 15	8 (53.3%)
指定都市 20	14 (70.0%)
全市 815	134 (16.4%)

【26-13】「事故」「出産（議員本人の出産のみ）」以外に欠席事由として会議規則に規定している事項

（令和元年12月31日現在、複数回答）（単位：市の数）

人口段階別	議員の配偶者の 出産	議員の家族の 介護・看護	議員の家族の 育児	その他
5万人未満 18	4 (22.2%)	5 (27.8%)	5 (27.8%)	16 (88.9%)
5～10万人未満 38	11 (28.9%)	12 (31.6%)	9 (23.7%)	32 (84.2%)
10～20万人未満 28	5 (17.9%)	7 (25.0%)	6 (21.4%)	21 (75.0%)
20～30万人未満 13	2 (15.4%)	5 (38.5%)	1 (7.7%)	10 (76.9%)
30～40万人未満 10	0 (0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)	10 (100%)
40～50万人未満 5	2 (40.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	3 (60.0%)
50万人以上 8	2 (25.0%)	3 (37.5%)	2 (25.0%)	6 (75.0%)
指定都市 14	1 (7.1%)	1 (7.1%)	0 (0%)	14 (100%)
全市 134	27 (20.1%)	36 (26.9%)	27 (20.1%)	112 (83.6%)

各割合は、「事故」「出産（議員本人の出産のみ）」以外の欠席事由に関して会議規則に規定している134市の人口段階別の市数を基準としている。

【26-14】「事故」「出産（議員本人の出産のみ）」以外の欠席事例

（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

事例	市数
議員の配偶者の出産	0
議員の家族の介護・看護	9
議員の家族の育児	1

【26-15】議会図書室の活性化の取組

(令和元年12月31日現在、310市)

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
北海道	札幌市	H	他の図書館との連携
北海道	函館市	D	議員が利用できるPCを設置している
北海道	旭川市	E	議員が利用できるPCの設置、外部データベース(官報検索サービス、電子版「現行法規」「判例体系」)の導入
北海道	美唄市	A	議員が利用できるパソコン(インターネット接続可)を設置している
北海道	江別市	C	議員が利用できるパソコンを設置しているほか、図書室運営委員会を開催して選書等について協議を行っている。
北海道	士別市	A	議員が利用できるPCの設置
北海道	北広島市	B	議会図書室にインターネット用タブレットを設置。議員が利用できるPCの設置。
北海道	北斗市	A	議員が利用できるPCの設置
青森県	青森市	D	市民図書館との連携(議員に対する市民図書館所蔵図書等の貸し出し、議員に対するレファレンスサービス)
青森県	八戸市	D	議員が利用できるPC、プリンタの設置
青森県	黒石市	A	議員が利用できるPCの設置
青森県	十和田市	B	議員が利用できるPCの設置、議員のほかに市民も利用できる旨を議会基本条例に規定
青森県	むつ市	B	議員が利用できるPCの設置
青森県	つがる市	A	議員が利用できるPCの設置
岩手県	盛岡市	D	議員が利用できるPCの設置、議会図書室だよりの発行、市議会情報データベースの整備
岩手県	宮古市	B	議員が利用できるPCの設置。議会だよりの編集作業を行っている。
岩手県	大船渡市	A	議員が利用できるPC(インターネット利用可)の設置
岩手県	北上市	B	議員が活用できるPCを設置している
岩手県	陸前高田市	A	議員が利用できるPCの設置
岩手県	二戸市	A	議員が利用できるパソコンの設置
岩手県	滝沢市	B	議員が利用できるPCの設置
宮城県	仙台市	H	新着図書案内の発行
宮城県	塩竈市	B	議員が利用できるノートパソコンを設置している。
宮城県	気仙沼市	B	議員が利用できるパソコンの設置
宮城県	登米市	B	議員が利用できるPCの設置。
宮城県	東松島市	A	議員が利用できるパソコンの設置
宮城県	大崎市	C	議員が利用できるパソコンの設置
秋田県	秋田市	E	議会図書室の利用促進、活性化のため、市立図書館の司書からアドバイスをもらい、図書および行政資料の配架がえ、新刊案内の設置などのレイアウト変更等を行ったほか、選書に当たり、市立図書館で行っている方法を試行するなどの取り組みを行っている。
秋田県	由利本荘市	B	議員が利用できるPCの設置。各種参考図書などの充実や閲覧しやすい配置の工夫。
秋田県	男鹿市	A	議員が利用できるPCを設置している。
秋田県	湯沢市	A	議員が利用できるインターネット接続PCの設置
秋田県	鹿角市	A	鹿角市立図書館との連携
秋田県	にかほ市	A	議会ライブラリ図書と書棚の増設
山形県	山形市	D	年に2回程度、議会図書室の運営や選書に関して審議するため議会図書室運営委員会を開催している。
山形県	鶴岡市	C	議員が利用できるPCの設置
山形県	村山市	A	議員が利用できるPCの設置
山形県	南陽市	A	議員が利用できるPCの設置
福島県	会津若松市	C	・議員が利用できるパソコンを設置している。・市の施策に係る計画等を収集し配置するなど、議員の要望に応えられる環境整備に努めている。・図書の貸し出しのほか、議会映像を録画したブルーレイディスクの貸し出しを行っている。(市民への貸し出しも含む。)

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
福島県	郡山市	E	議会図書室だよりの発行とともに、図書室内に新着図書や中核市等の調査事項の調査結果の一部を配置するコーナーを設けている。
福島県	いわき市	E	専用グループウェアにて、図書購入のお知らせ。直近の行政課題等の図書を見やすい陳列方法へ改善し、すぐに手に取れるようにした。
福島県	白河市	B	議員が利用できるPCを設置。
福島県	須賀川市	B	議員が利用できるPCの設置
福島県	喜多方市	A	議員が利用できるパソコン等の設置、新刊図書の案内など
福島県	相馬市	A	議員が利用できるPCの設置
福島県	二本松市	B	議員が利用できるPCの設置
福島県	伊達市	B	議員が利用できるPCの設置
福島県	本宮市	A	議員が利用できるPC・プリンターの設置
新潟県	新潟市	H	・図書購入のリクエスト受付・図書や資料の新着情報提供・市立中央図書館との連携
新潟県	長岡市	D	タブレット端末を活用したグループウェアによる新着図書案内。
新潟県	上越市	C	・委員会単位で必要な図書の希望を聞き、購入している。・図書資料を電子化している。・記念誌(市内)、記念誌(市外)、加除式図書、一般図書、会議録などに分類し、さらに五十音順に並べて、探しやすいようにしている。・市各種計画等は、委員会ごとに分類し、さらに五十音順に並べて、探しやすいようにしている。・新しく購入した書籍を目立つ場所に配置し、全議員へメールで知らせている。
新潟県	新発田市	B	・各常任委員会へ3万円の図書購入費を割り振り、購入図書を会議にて協議。・議員への新着図書のお知らせ
新潟県	妙高市	A	議員が利用できるPCの設置(インターネット接続可能)
新潟県	魚沼市	A	議員が利用できるPCの設置
富山県	富山市	F	購入議会図書一覧の発行
富山県	射水市	B	議員が利用できるPCの設置
富山県	滑川市	A	議員が利用できるPC、プリンターの設置
富山県	小矢部市	A	議員が利用できるパソコンを設置している。
富山県	南砺市	B	議員用パソコンの設置、ホワイトボードの設置、図書の貸出
石川県	輪島市	A	議員が利用できるPCの設置
石川県	加賀市	B	中央図書館内に設置されている市政図書室に併設。それに伴い、蔵書数の増加や司書配置によるレファレンス機能の強化となっている。
福井県	福井市	D	議員が利用できるPCの設置、議会図書室特別開放の開催
福井県	大野市	A	議員が利用できるパソコンの設置
長野県	長野市	E	議員が利用できるPCの設置、図書室だよりの発行
長野県	松本市	D	蔵書等の円滑な更新により、一層の利用拡大を図るため、平成30年3月12日に松本市議会図書室図書資料保存要領を策定
長野県	小諸市	A	議員が利用できるPCは設置されている。
長野県	駒ヶ根市	A	議員が利用できるPCの設置。
長野県	中野市	A	議員が利用できるPCの設置
長野県	大町市	A	議員が利用できるPCを設置している
長野県	佐久市	B	議員が利用できるPCの設置
長野県	安曇野市	B	議員が利用できるPCの設置
東京都	八王子市	G	中核市議会議長会議会報コンクールの受賞作品等の展示、新着図書案内の発行(1資料3行程度の紹介文を掲載、年4回発行)
東京都	武蔵野市	C	議会基本条例策定にあたり、議会運営委員会にて検討している。
東京都	三鷹市	C	三鷹市議会図書選定基準の策定、議会ネットワークに新着図書一覧等の掲載による利便性の向上
東京都	青梅市	C	議員が利用できるPCの設置
東京都	町田市	F	・町田市立中央図書館との連携及び公立図書館とのレファレンス提携を結んでいる。・議会図書室だよりの発行(月1回)・議員や市民が利用できるPCの設置
東京都	小平市	C	平成27年2月24日から議員以外の一般利用を開始した。
東京都	日野市	C	議員が利用できるパソコンの設置。
東京都	国立市	B	議員が利用できるPCを設置している。議員からのリクエストに応じ、資料を購入している。

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
東京都	狛江市	B	令和元年11月1日より議会図書室を市民へ開放。市議会だより、市の広報へ利用案内を掲載。
東京都	武蔵村山市	B	議員が自由に使用できるインターネットPC、プリンタ等機器の設置
東京都	多摩市	C	・議会図書室における資料収集及び選書の基準の制定(H29.3.1)・ウェブマガジン(議員ナビ)システムの導入(H29.4.1)
東京都	羽村市	B	新着図書を紹介をしている。
東京都	あきる野市	B	市立図書館との連携
東京都	西東京市	D	議員が利用できるPCの設置、議会図書だよりの発行
東京都	千代田区	B	議員が利用できるパソコンの設置。
東京都	港区	D	区議会図書委員会の設置
東京都	墨田区	D	選書について区立図書館の司書にレファレンスを行っている。
東京都	品川区	F	議員が利用できるPCの設置、外部データベースの導入
東京都	大田区	G	SideBooksを通じて新刊案内、区に係る新聞記事の情報提供などを行っている。
東京都	世田谷区	G	議員が利用できるPCの設置
東京都	杉並区	G	区立図書館との連携
東京都	豊島区	D	議員が利用できるPCの設置をしている。購入資料の新着情報を区議会ポータルサイトに掲載している
東京都	荒川区	D	議員が利用できるPCの設置、外部データベース(日経テレコン、官報情報ネットサービス)の導入
東京都	練馬区	G	議員が利用できるPCの設置。新刊図書のお知らせの発行。
東京都	足立区	G	議員が利用できるPCの設置新刊図書購入時の図書案内の発行
神奈川県	横浜市	H	・購入リクエストの受付・新着図書情報の発行(紙媒体)・議員専用webページにおける上記新着図書情報や新着雑誌情報の公開、新規企画の紹介・国立国会図書館や議会局での調査資料の配架・特別委員会の各委員会テーマに沿ったブックリストを作成し、そのコーナーを設営・蔵書検索用端末の設置・市立図書館の蔵書取次・テーマ展示の実施
神奈川県	川崎市	H	仕切り板のある議員専用席の設置、新着図書案内の発行・配付、新たに購入した図書の新着図書用ラックへの配架、エクセルデータ版図書目録の作成・配付、図書購入のリクエスト受付、市立図書館と相互貸借の実施など
神奈川県	横須賀市	F	市立図書館、関東学院大学図書館との連携
神奈川県	鎌倉市	C	議会図書室の蔵書一覧をホームページで公開している
神奈川県	藤沢市	F	・藤沢市立図書館との連携(団体貸出、レファレンスサービス、特設コーナーの設置等)・年4回定例会毎に新着図書や議会事務局で調査した内容(予算審査の他市との比較や時事問題等)を記載した「議会図書室ニュース」を発行
神奈川県	茅ヶ崎市	D	議会図書室利用者が図書データを確認するためのパソコンを設置している。図書の新刊の案内を議員向けの資料に掲載している。庁内向けの掲示板に議会図書室の新刊案内を掲載している。
神奈川県	秦野市	C	令和元年12月の代表者会議において、議会議場フロアの奥側にあり、市民の目に付きにくい場所にあった議会図書室を、より気軽に市民が訪れやすい場所へ移設することが決定された。また、議会議場のエレベーターホール(ロビー)には、議会情報閲覧コーナーを設けており、議会だよりや会議録、政務活動費報告書などを配架し、気軽に閲覧できるようにしている。さらに、議会図書室にはだれでも利用できるPCを設置している。
神奈川県	大和市	D	議員が利用できるPCの設置や議会図書室だよりの発行
山梨県	甲府市	C	・蔵書検索可能なPCの設置 ・インターネット、官報検索サービスの導入 ・市立図書館との連携 ・議会図書室だよりの発行
山梨県	富士吉田市	A	議員が利用できるパソコンの設置
山梨県	大月市	A	議員が利用できるPCの設置
山梨県	南アルプス市	B	議員が利用できるPCの設置
山梨県	北杜市	A	議員が利用できるPCの設置
山梨県	山梨市	A	議員が利用できるパソコンの設置
山梨県	甲州市	A	議員が利用できるPCの設置
茨城県	日立市	C	議員が利用できるPCの設置
茨城県	石岡市	B	議員が利用できるPCの設置

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
茨城県	結城市	B	議員が利用できるPCの設置
茨城県	高萩市	A	・議員が利用できるPCの設置・Wi-Fi環境の整備
茨城県	取手市	C	インターネット、プリンターと接続し、議員が利用できるPCを2台設置している。図書目録を作成し、図書の検索や管理をやすくしている。
茨城県	つくば市	D	議員が利用できるPC、プリンタ及びコピー機の設置
茨城県	鹿嶋市	B	議員が利用できるPC設置
茨城県	常陸大宮市	A	議員が利用できるPCの設置
茨城県	筑西市	C	パソコンの貸与、wi-fi環境の整備
茨城県	つくばみらい市	B	議員アンケートによる図書購入
茨城県	小美玉市	B	議員が利用できるPCの設置
栃木県	宇都宮市	G	・選書会議(年4回)を開催・政策討論、特別委員会、海外行政視察のテーマに関連した参考図書を専用の開架スペースに配架・図書リストを議員のタブレットに格納し、いつでも検索可能にした・新規購入図書の帯を活用した、議員への周知
栃木県	栃木市	C	議員にアンケートを実施しているほか、会派(個人)が政務活動費で購入した書籍について、不要になった際には図書室に寄贈していただいている。
栃木県	日光市	B	議員が利用できるPCの設置
栃木県	さくら市	A	議員が利用できるPCの設置(議会事務局執務室内)
栃木県	那須烏山市	A	議員控室に議員が情報収集のために利用できるPCを設置している。
栃木県	下野市	B	議員が利用できるPCの設置
群馬県	桐生市	C	・「桐生市議会図書室に関する規則」の見直しを行い、全部改正を行った。
群馬県	伊勢崎市	D	議員が利用できるPCの設置、外部データベースの導入、図書の展示方法の工夫
群馬県	太田市	D	議会図書室だよりの発行
群馬県	沼田市	A	・議員が使用できるPCの設置・新刊図書や話題の本および議員のリクエスト本を購入し、新刊図書案内を発行・市立図書館との連携(市立図書館の本を団体貸出して議会図書室に配架)
群馬県	館林市	B	議員が利用できるPCの設置
埼玉県	さいたま市	H	○図書資料のデータベース化:議会図書室の図書、会議録等の登録をデータベース化し、端末で検索可能となっている。○市立図書館との連携:市立図書館への団体登録を行い、図書館資料の団体貸出を連絡便にて受けることができる。○議会図書室だよりの発行:新規購入図書案内として、年4回「議会図書室だよりの発行」を作成し、全議員に配付するとともに、庁内イントラネットにて職員に周知している。
埼玉県	川越市	E	図書室データのタブレットへの掲載
埼玉県	行田市	B	議員が利用できるPCの設置
埼玉県	所沢市	E	議会図書室だよりの発行
埼玉県	飯能市	B	市立図書館と連携して、市政に関する学習、調査研究のために必要な資料(図書)について、議会図書室にて予約・リクエストの受付をし、議会図書室で調達できないものは、市立図書館が購入により、県内の図書館から借り受けて提供する「資料予約配達サービス」を行っている。
埼玉県	狭山市	C	議員が利用できるPCの設置、選書の要望確認
埼玉県	越谷市	E	協議等の場として図書室協議会を設けており、選書も含め図書室の運営等に関する事項の協議を行っている。
埼玉県	戸田市	C	議員が利用できるパソコンの設置
埼玉県	入間市	C	議員が利用できるPCの設置議会図書室だよりの発行
埼玉県	朝霞市	C	議員が利用できるPC・プリンター・コピー機の設置外部データベースの導入
埼玉県	久喜市	C	任意の委員会として図書委員会を設置し、選書会議を開催している。
埼玉県	北本市	B	議員が利用できるパソコンの設置
埼玉県	三郷市	C	・図書購入に関する議員アンケートを実施し、定期購読中の雑誌や希望図書について意見を伺っている。・議員が利用できるPCの設置。
埼玉県	幸手市	B	蔵書数の増加、市立図書館の団体貸出制度を利用

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
埼玉県	鶴ヶ島市	B	まちライブラリーに登録しており、「つるがしまどこでもまちライブラリー@鶴ヶ島市役所&@議会図書室 まちライブラリーdeかるた体験&植本祭」を開催した。
千葉県	千葉市	H	他の図書館との連携、議員が利用できるPCの設置、外部データベースの導入、新着図書のお知らせ
千葉県	銚子市	B	議員が利用できるPCの設置
千葉県	船橋市	G	議員が利用できるPCの設置、外部情報データベースの導入、議場入口前への新着図書コーナーの設置
千葉県	野田市	C	・利用価値の低くなった図書の廃棄、移管を行い利用しやすい環境を整える。
千葉県	市原市	D	新着図書のお知らせを庁内、議員宛に送信している。
千葉県	富津市	A	議員が利用できるPCの設置
千葉県	白井市	B	議員が利用できるインターネット環境PC・プリンターの設置
千葉県	富里市	B	議員が利用できるPC、プリンターの設置
千葉県	山武市	B	議会参考図書の保管等
静岡県	静岡市	H	市立図書館との連携雑誌紹介、新刊紹介特集コーナー設置選書会議の開催
静岡県	浜松市	H	・市立図書館とのシステム連携を行っている。・新着図書の案内を配布している。・市立図書館と連携し、テーマ展示(年2回程度)を実施している。
静岡県	沼津市	C	議員が利用できるPCの設置、外部データベースの導入
静岡県	熱海市	A	蔵書の充実
静岡県	富士宮市	C	官報情報検索サービス
静岡県	島田市	B	議員が利用できるPCの設置
静岡県	磐田市	C	議員が利用できるPCの設置
静岡県	藤枝市	C	議員が利用できるPCの設置
静岡県	御殿場市	B	明治大学との協定に基づき、特別委員会にて協議をする内容に関する書籍を積極的に導入し、議員にその都度PRしている。
静岡県	菊川市	A	菊川市立図書館及び静岡県立中央図書館との連携
静岡県	牧之原市	A	議員が利用できるパソコンを設置している。(インターネット利用可能)
愛知県	名古屋市	H	・一般図書に限り、一般への貸出を行っている。(名古屋市刊行物、官報、雑誌、新聞などは対象外)・正午から午後1時までの間も開室している。・議員から市立図書館に所蔵されている図書の貸出依頼があった場合、市会事務局から市立図書館に該当図書の貸出を依頼し、該当図書を送付してもらっている。・議員用パソコンを1台設置している。
愛知県	豊橋市	E	・市中央図書館との連携(レファレンス対応、まとめ貸出)・議会図書室だよりの発行
愛知県	岡崎市	E	平成29年4月から議員が利用できるPCを設置するとともに、日経テレコン21を導入している。また、岡崎市立中央図書館と連携し、議員向けレファレンスサービスを行っている。さらに、専門図書館協議会に加入し、研修会への参加や中部地区の他議会図書室との情報交換を行っている。
愛知県	一宮市	E	議員向けに毎月発行する「調査資料」の中に、「議会図書館だより」を随時掲載している。
愛知県	瀬戸市	C	議会図書室への新刊本についてや専門的知見として瀬戸市議会で研修等行っていただいた講師の記事や情報提供などを議員へメール周知をしている。
愛知県	豊川市	C	議員が利用できるPC、PRの設置、議員向け研修会・会議等の案内の掲示
愛知県	春日井市	E	議員が利用できるPCの設置
愛知県	碧南市	B	・議員が利用できるPCの設置・議員の要望に基づく参考図書の購入費の拡充
愛知県	刈谷市	C	議員に対して議会図書室だよりを発行している(年4回)。
愛知県	豊田市	F	豊田市中央図書館との連携
愛知県	安城市	C	・市の図書館との連携・議員が利用できるパソコンの設置
愛知県	西尾市	C	議員が利用できるPCの設置 外部データベースの導入 購入希望図書の聞き取り



都道府県	市区名	人口段階	取組状況
愛知県	常滑市	B	議員が利用できるパソコン及びプリンターを設置している。
愛知県	小牧市	C	議員が利用できるPCの設置、外部データベースの導入
愛知県	新城市	A	整理された図書室を目指している。
愛知県	東海市	C	・議員が利用できるPCの設置・議会運営委員会及び常任委員会における先進地行政視察資料の設置・図書を分野別に配架
愛知県	尾張旭市	B	議員へのアンケート調査、市立図書館との連携(市立図書館の図書の借用、レファレンス)、議会図書室だよりの発行
愛知県	豊明市	B	議員が利用できるPC及びプリンタの設置
愛知県	日進市	B	議員が利用できるPCの設置、有料情報検索サービスの導入
愛知県	田原市	B	本市中央図書館との連携(レファレンス調査、団体貸出等)
愛知県	愛西市	B	議員が利用できるPCの設置
愛知県	長久手市	B	・議員が利用できるPCを2台設置・官報情報検索サービスの導入
三重県	津市	D	議員が利用できるPCの設置
三重県	四日市市	E	議会事務局調査法制係において選書会議を実施
三重県	松阪市	C	議員が利用できるPC、プリンターの設置
三重県	鈴鹿市	C	議員が利用できるPCの設置
三重県	亀山市	A	タブレット用のプリンターを設置
三重県	鳥羽市	A	他の図書館(鳥羽市立図書館及び三重県立図書館)との連携
三重県	志摩市	A	議会図書室だよりの発行
岐阜県	岐阜市	F	市立図書館と連携し、レファレンスサービスを実施している。
岐阜県	羽島市	B	議会基本条例に機能の強化について規定
岐阜県	恵那市	A	議会事務局における通常の購入事務のほか、議員からの要望を随時受け付けるほか、各会派への図書購入の希望について取りまとめをお願いするなども行っている。令和元年9月からタブレット端末及び会議システムの導入により、県、市町村及び議会が発行する広報誌(当市の広報誌、議会の発行する議会だよりも含)や地域情報誌の閲覧ができるライブラリー機能の充実や、インターネットを活用した検索エンジンからの情報入手が可能となった。
岐阜県	各務原市	C	議員が利用できるPCの設置
岐阜県	山県市	A	議員が利用できるノートパソコン1台設置。
岐阜県	下呂市	A	議員が活用できるPCの設置、第一法規議員ナビの閲覧・
大阪府	大阪市	H	・司書によるレファレンスサービスの提供・大阪府立図書館及び大阪市立図書館との連携・新着図書案内の発行。(年4回)
大阪府	堺市	H	他の図書館との連携、議員が利用できるPCの設置。「新着図書ブックレビュー」「新着図書案内」の発行
大阪府	岸和田市	C	月刊誌を議員の目につきやすい場所に配置している。また、議員が興味のある内容や、委員会に関係のある内容などがあればタイトルや記事のコピーなどを渡している。
大阪府	吹田市	E	議員が利用できるPCの設置
大阪府	高槻市	E	購入した新刊図書や月刊雑誌のお知らせをA3もしくはA4一枚にまとめて、「新刊図書案内」、「月刊図書案内」として全議員に配布している。この案内文において、購入希望図書があれば申し出てもらう旨掲載している。このほか、市立図書館司書より議会図書室のレイアウトや収集図書について、助言を受けている。
大阪府	枚方市	F	議員が利用できるPCの設置、外部データベースの導入(判例、法令、議員用ウェブマガジン)、市議会ホームページに新着図書情報の掲載など
大阪府	茨木市	D	入荷書籍の掲示案内
大阪府	八尾市	D	気軽に図書を閲覧できる環境の整備のため議会図書室から議員の目に届きやすい場所に雑誌や親書を移動し、議員図書情報コーナーを設置している。また、パソコンの設置や新着図書の情報提供などを行っている。
大阪府	大東市	C	3か月ごとに50冊を市立図書館3か所でローテーションして借りており、なるべく時勢にあった書籍を図書室に置くようにしている。
大阪府	箕面市	C	議員が利用できるPC・プリンターの設置。利用の少ない加除式図書を解約してウェブマガジンや官報情報検索サービスなどの外部の有料サービスを導入。

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
京都府	京都市	H	○新規購入図書・受入資料等を掲載した「市会図書・情報室だより」及び「新着図書案内」を月に1回発行・配布している。○市政に関する新聞記事を項目ごとにスクラップ・分類し、一覧にしたものを「市会図書・情報室だより 新聞スクラップ一覧」として週に1回発行・配布している。○時事問題などテーマを設定し、関連する図書・雑誌記事などを紹介する「市会図書・情報室だより 臨時号」を随時発行・配布している。○主に集中審議期間中に、テーマを設定し、市会図書・情報室カウンターで関連図書を展示する「特集コーナー」を年に4回程度設定している。○主に集中審議期間外に、テーマを設定し、市会図書・情報室カウンターで関連図書を展示する「ミニ展示」を年に2回程度設定している。○京都市図書館の図書について、市会図書・情報室の窓口を通じて議員に貸出・返却している。○外部データベース「日経テレコン21」、「官報情報検索サービス」、「議員ナビ」を導入している。
京都府	福知山市	B	議員が利用できるPCの設置、議員に購入希望図書を募る
京都府	舞鶴市	B	議会報編集部会による書籍の購入希望調査と選書
京都府	城陽市	B	議員が利用できるPCの設置
京都府	八幡市	B	八幡市議会活性化特別委員会で、議会図書室の活性化についての検討を開始した。
滋賀県	大津市	E	H27年度に議会図書室以外(3階サロンスペース)に書架を配置し、新刊書などを常時閲覧できるよう配架しています。H28年度より市立図書館のほか、龍谷大学図書館と連携を開始し、約210万冊の大学図書館の蔵書を議員も利用できるようになりました。議員から調査依頼があれば、市立図書館司書や大学図書館にレファレンスを依頼し、司書機能の充足を図っています。また、龍谷大学図書館に過去一年間の一般質問や各委員会で審議した議案や所管事務事項をもとに購入図書の選書を依頼しています。図書購入の際には、議員ニーズを把握し、監視機能や政策立案機能の強化に向けたより使える図書室の構築を図っています。
滋賀県	彦根市	C	議員が利用できるインターネットに接続したPCの設置、図書室だよりの発行、新着図書コーナーの設置
滋賀県	栗東市	B	議員へ必要な図書を照会したりしながら、毎年新しい本を追加している。
滋賀県	東近江市	C	立命館大学図書館との連携を協議中
滋賀県	米原市	A	調査研究のために議員が利用できるインターネットPCの設置
滋賀県	長浜市	C	事務局に司書を配置
兵庫県	神戸市	H	・月1回、当該月の新着図書や定期購読雑誌の最新号を紹介する「市会図書室だより」を発行し、全議員宛てにメール配信している。・図書管理システムを導入し、閲覧・貸出希望図書につき、図書室常勤職員が蔵書の有無を検索し、案内している。・新聞記事検索システムを導入し、日刊新聞6紙の新聞記事につき、図書室常勤職員が記事を検索し、希望がある場合は記事を打ち出して提供している。
兵庫県	姫路市	G	新規購入図書・雑誌を紹介するPRチラシを作成し、各議員に配布するとともに庁内ネットワークで職員向けにも案内している。図書室では、オススメ図書や新着図書の掲示を行い、新着図書コーナー等を設けてPRしている。PR用のブラックボードを置き、照明を明るくし、衝立を設置するなど、快適な空間になるよう工夫し、利用者増を目指している。
兵庫県	明石市	E	蔵書データベースにより、図書の検索を行えるようにするとともに、適時、図書を購入している。
兵庫県	西宮市	F	図書室のご案内を作成している(新刊や雑誌の特集記事等の案内)
兵庫県	洲本市	A	新しい書籍が追加時に、書影と目次のスキャンデータをメールで周知している
兵庫県	芦屋市	B	議員が利用できるパソコンの設置、外部データベースの導入(有料データベースの閲覧)
兵庫県	伊丹市	D	・新着図書の案内・議員に対し購入希望図書の募集・目録一覧を議員用ネットワークに掲載
兵庫県	豊岡市	B	議員が利用できるPCは、議員図書室ではなく、会派控室に設置している。
兵庫県	加古川市	D	議会図書室だよりの発行
兵庫県	西脇市	A	市立図書館のレファレンス機能を活用している。

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
兵庫県	宝塚市	D	テレビモニターの設置、一般質問や委員会の資料のファイリング、市のスクラップ記事のファイリング、手塚治虫や歌劇に関する本など市にゆかりのある本の購入
兵庫県	加西市	A	議員の調査研究に必要な図書で、議員の希望する図書を年間1人当たり5000円の範囲で購入できるようにし、図書室に備え置く。
兵庫県	養父市	A	議員が利用できるパソコンを5台設置している。
兵庫県	丹波市	B	議員が利用できるパソコンの設置議会図書室本棚、打合せスペースの設置
兵庫県	朝来市	A	議員が利用できるPCの設置
兵庫県	加東市	A	議員が利用できるPC、プリンターの設置。
奈良県	大和高田市	B	議員が利用できるPCの設置
奈良県	大和郡山市	B	議員の政策立案や行政へのチェック機能の充実に資するため、執行機関が作成した各種報告書、計画書等について、過去に作成されたものも含めて議会図書室への配置状況を確認するとともに、今後においても漏れなく資料が提供されるよう、議長から各所属長に対し協力を求めている。
奈良県	葛城市	A	議員が利用できるPCの設置
奈良県	宇陀市	A	議員が利用できるPCの設置
和歌山県	和歌山市	E	図書室だよりの発行デジタルサイネージの活用
鳥取県	鳥取市	C	庁舎移転に伴い、議員が利用しやすいよう、蔵書の整理や配置換えを進めている。
鳥取県	境港市	A	議員が利用できるPC設置
島根県	出雲市	C	蔵書の拡充(年間10万円程度)及び新規購入図書の掲示
島根県	雲南市	A	議員が利用できるPCを設置
岡山県	岡山市	H	読みやすい「議会図書室だよりの発行と図書の適時な購入に努めている。
岡山県	井原市	A	議員が利用できるPCの更新。時事行財政モニターを契約し、情報収集ができるようにしている。
岡山県	高梁市	A	議員のみならず、市民誰もが利用できる。
岡山県	真庭市	A	議員が利用できるPCの設置
岡山県	美作市	A	議員が利用できるPCの設置
広島県	広島市	H	新着の図書・雑誌・白書等の一覧を掲載した冊子の発行。
広島県	尾道市	C	新刊図書購入の紹介
広島県	呉市	D	・議会図書室情報紙(新着図書・雑誌目次情報・議会図書室の利用案内・各地の先進事例など)の発行・議員個別メールサービス(議員ごとの3つのキーワードを設定し、キーワードに関する新聞記事、購入図書などの情報をタブレットのメールに送付)の配信・新着図書コーナーを議会図書室ではなく議員の目につきやすい事務局入口に設置・他の図書館との連携…図書貸出・レファレンスサービス面における市立・県立図書館、広島修道大学図書館との連携・レファレンスサービスの強化…司書(1名)の配置
広島県	三原市	B	市立図書館との連携を検討している。議員に対し、議会図書情報による購入図書の情報発信に努めている。
広島県	三次市	B	市立図書館との連携(月50冊の入れ替え)
広島県	庄原市	A	議員が利用できるPCの設置
広島県	東広島市	C	議員が利用できるPCの設置
広島県	安芸高田市	A	議員が利用できるパソコンの設置
山口県	宇部市	C	議員が利用できるPCの設置
山口県	山口市	C	議員が利用できるパソコンを設置している。また、議員が利用しやすいように、蔵書とその配架場所を示した図書目録を作成し、設置している。
山口県	防府市	C	議員が利用できるPCの設置
徳島県	鳴門市	B	議員が利用できるPCの設置
徳島県	美馬市	A	議員が利用できるPCの設置
徳島県	阿波市	A	議員が利用できるPCの設置
香川県	高松市	F	新刊コーナーを設置している。
香川県	坂出市	B	・市立図書館との連携・議員が利用できるPCの設置
愛媛県	松山市	G	議会図書室だよりの発行、レファレンスサービスの導入

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
愛媛県	八幡浜市	A	議員が利用できるPCの設置
高知県	四万十市	A	議員が利用できるPCの設置書籍の定期購読
福岡県	北九州市	H	議員が利用できるPCの設置、外部データベースの導入、議会図書室だよりの発行(毎月)、新着図書案内の発行(年4回)、書架に新着図書棚を設置、図書購入リクエスト用紙を設置
福岡県	福岡市	H	改選時に図書室の概要を記載した『図書室要覧』を全議員に配付するとともに、新着図書・雑誌案内、おすすめ本の紹介、レファレンスサービスの紹介、購入希望図書のリクエスト等について記載した「議会図書室だよりを、毎月、各会派に配布している。また、新着図書等一覧について議員向けホームページである「市議会☆情報BOX」に毎月掲載している。平成25年12月からは、蔵書情報を福岡市議会ホームページ上から容易に検索できる蔵書検索システムの運用を開始し、さらに平成27年2月から、図書資料の貸出期間と貸出冊数を拡大したほか、総合図書館が所蔵する図書を議会図書室で貸出しできる仕組みを設けている。
福岡県	久留米市	E	新刊案内の発行、図書台帳をタブレット端末に保管
福岡県	大牟田市	C	H29年度～現在まで議会図書室内の不要な書籍などの整理・整頓を行っている途中。
福岡県	飯塚市	C	議員が利用できるPC等機器の設置、外部データベース(議員NAVI等)の導入
福岡県	行橋市	B	議員が自由に利用できるパソコンやプリンターを設置している。
福岡県	豊前市	A	議員が利用できるPCの設置
福岡県	筑紫野市	C	・議員が利用できるPC及びプリンターの設置・議会図書室充実化PT会議の開催
福岡県	春日市	C	・市民図書館との連携・議員が利用できるPCの設置
福岡県	糸島市	C	市立図書館と連携し定例会開催月に図書を設置している
福岡県	古賀市	B	議員が利用できるPCの設置
福岡県	うきは市	A	議員が利用できるPCの設置
佐賀県	鹿島市	A	議員が利用できるPCの設置
佐賀県	伊万里市	B	市民図書館の蔵書(一部)を期間配架している。(図書館司書選書)
長崎県	長崎市	F	市議会で発行する「調査資料報」及び議会事務局掲示板での新刊の紹介
長崎県	島原市	A	議員が利用できるPCの設置
長崎県	平戸市	A	市立図書館との連携、議員が利用できるPCの設置
熊本県	熊本市	H	・市立図書館との連携(市立図書館の予約図書の受取と返却の窓口)・図書購入リクエスト受付(事前に会派控室に「図書購入希望申込書」を配付)・図書室だよりの発行(偶数月)・新着図書一覧(随時)の案内を会派控室に配布・図書室内に新規購入図書を紹介するコーナー等を設置
熊本県	山鹿市	B	議員が利用できるPCの設置
熊本県	菊池市	A	議員が利用できるPCの設置
熊本県	合志市	B	議員が利用できるPCの設置。
大分県	大分市	F	月に1回、新たに購入した図書をお知らせする「新刊ニュース」を発行している。大分市民図書館が実施しているレファレンスサービス及び団体貸出制度を活用している。
大分県	日田市	B	議員が利用できるPCの設置、議会図書室だよりの発行
大分県	竹田市	A	議員が利用できるPCの設置
大分県	豊後高田市	A	議員が利用できるPCの設置
宮崎県	延岡市	C	議員が利用できるPCの設置
宮崎県	小林市	A	議員が利用できるPC(インターネット用)の設置
宮崎県	日向市	B	議員が利用できるPCの設置
鹿児島県	鹿児島市	G	議会図書室だよりの発行(毎月1回)図書室内に購入図書を紹介するコーナーや、他都市の議会の取組等を掲載する掲示板を設置
鹿児島県	薩摩川内市	B	議員から要望のあった図書の購入、新刊購入した際の周知など
鹿児島県	鹿屋市	C	議会図書検索が可能なシステムを各会派室パソコンに設定
鹿児島県	奄美市	A	議員が利用できるPCの設置
鹿児島県	枕崎市	A	議員が利用できるパソコンを設置している。
鹿児島県	いちき串木野市	A	議員が利用できるPCの設置
鹿児島県	霧島市	C	議員が利用できるPCの設置、外部データベースの導入

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
鹿児島県	始良市	B	議員が利用できるPCの設置
沖縄県	那覇市	E	議員が利用できるPC(インターネット可)の設置議会図書室所蔵雑誌及び新書の案内
沖縄県	石垣市	A	・議員が利用できるパソコンを設置

## 【26-16】議員のなり手不足対策に関する議会の取組

(令和元年12月31日現在、51市)

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
北海道	石狩市	B	今回の一般選挙から議員報酬を上げた
青森県	八戸市	D	出産・育児等に伴う欠席規定の明文化、議会フロアへの育児室の設置
岩手県	北上市	B	令和2年4月1日からの議員報酬増額を決定した。会議規則で配偶者の出産補助及び育児、家族の看護等により欠席できる規定を追加した。
宮城県	東松島市	A	議員報酬等の検討
秋田県	由利本荘市	B	議会改革特別委員会において、議員の社会保障、議員報酬の引き上げ、政務活動費の増額、政治倫理条例の規制緩和などについて議論した。結果、厚生年金への地方議員加入に関する意見書の提出、各条例の改正を行った。
秋田県	湯沢市	A	女性の市政への参画を積極的に推進するとともに、市議会活動について一層関心を深めていただくために、秋田県内の市議会での初開催となる「湯沢市女性議会」を開催した。継続して開催することにより、なり手不足の解消をに繋げたい。
秋田県	鹿角市	A	議会改革検討委員会(協議等の場)において、なり手不足対策について検討することとしている。
福島県	会津若松市	C	議員のなり手不足の対策を目的とした取組ではないが、下記2点の取組を行っている。・議会の定数や報酬、見える化などに関する課題について討議を行う組織として「政策討論会議会制度検討委員会」を設置しており、その委員として公募の市民2名(任期2年)も参加している。現在の市議会議員のうち、2名が市民委員経験者である。・広報広聴機能の充実のため、市民がより身近なものとして議会への関心を高めることを目的の一つとして、平成30年度より「広報議会モニター」として市民を委嘱し、議会広報紙に関するアンケートを実施している。
新潟県	上越市	C	市議を目指しやすい環境整備検討会の答申に基づき、議員定数及び報酬等の在り方検討委員会及び議会改革推進会議を立ち上げ、議員のなり手不足対策に取り組んだ。議員定数及び報酬等の在り方検討委員会では、適正な議員定数、議員報酬、政務活動費について検討を行った。議会改革推進会議では、女性が議員を目指しやすい環境作りをテーマに女性フォーラムを開催したほか、中学生による模擬議会を初めて開催した。
富山県	射水市	B	議会改革特別委員会のなかで、今後協議していく予定
富山県	黒部市	A	議員定数をテーマとした議会報告会の開催。
石川県	加賀市	B	議会改革検討会を立ち上げ、議員報酬の引き上げに関する意見等の答申を行い、議員報酬を引き上げた。
石川県	能美市	B	議会基本条例等検証委員会において、議会の役割が高まっており、多様な人材確保のため、「定数及び報酬」について検討を行った。
長野県	須坂市	B	令和元年3月22日 市議会議員選挙の課題等検討特別委員会を設置
長野県	小諸市	A	市議会議員選挙が無投票になったこともあり、議会報告会で市議選の無投票を考えるとというテーマのもと、市民の声を聴取した。そこで出た意見の中に定数と報酬などについて検討が必要という意見もあったことから、議員定数及び報酬等検討委員会を立ち上げた。
長野県	伊那市	B	若い世代からの議会への関心を得るため、高校生の傍聴を受け入れ、その後意見交換会を行った。また、中学生と直接触れ合うことができるイベントへ参加し、議会及び議員の役割について説明を行った。
長野県	中野市	A	議会機能のより一層の活性化を図ることを目的に設置した議会改革検討委員会において、議員のなり手不足への対応も考慮しつつ論議を行い、課題解消に向けた対応策の検討を行っている。
長野県	飯山市	A	議会活性化特別委員会を立ち上げた
長野県	佐久市	B	特別職報酬等審議会の開催及び議員報酬の諮問について、市長へ申入れを行った。議会、議員の活動に関心を持ってもらうため、議会活性化特別委員会を設置し、各種団体との意見交換等に取り組んでいる。

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
長野県	千曲市	B	前回、前々回と候補者が議員定数を上回っていますが、全国的な地方議会の動向として削減傾向にあるとともに、人口減少や少子高齢化社会等の社会構造の変化からも、当市もなり手不足が予想されることから、議員定数を2名減(22名から20名)とし、次回選挙(令和2年7月執行)より適用します。また、議員一人一人の資質向上、議員活動の専門性が求められる状況を踏まえ、議員報酬及び政務活動費の適正について審査してもらうよう、報酬審議会の開催を市側に要請しています。(報酬審議会については、令和元年東日本台風や新型コロナウイルスの影響で現在のところ開催には至っておりません)
東京都	東村山市	C	12月定例会において、議員報酬及び政務活動費に関する調査特別委員会を立ち上げた
茨城県	取手市	C	・平成29年12月から平成30年6月まで「女性議員による議会改革特別委員会」を全女性議員の超党派により設置。会議規則の欠席事由は「事故と出産」だけであったものを「疾病、看護、介護、出産、出産立会い、育児、忌引き、災害その他やむを得ない理由」と明示した。また、連続して2定例会以上欠席した議員は議員報酬を減額する条例の規定中、妊娠・出産や、それらを起因とした疾病で議会を長期間欠席しても減額の対象から除外する改正をし、安心して妊娠・出産に臨めるものに条例を改正した。さらに、「誰もが政治参画しやすい社会をめざし実効性ある法整備を求める意見書」「働く女性が安心して子供を産み育てられる環境整備を求める意見書」「誰もがいつでも安心して利用できる介護制度の改善・拡充を求める意見書」の3件を可決し、議員を含めた働く女性が、安心して子どもを産み育てられる社会の実現や、安心して利用できる介護制度の確立を国に求めた。・市内中学校とのコラボ企画「議会を知り・未来を語る」を開催。各クラスに市議と議会事務局職員が出前授業。社会科公民の地方自治や総合的学習の時間を活用。さらに、議場を使い中学生議員として模擬議会を体験してもらった。議員と直接話しをしたり、模擬議会を体験してもらうことにより、若者世代から政治への無関心を少しでも見直せる助けとした。
茨城県	鉾田市	A	報酬等審議会に対し、議員報酬の審議を申し入れた。
栃木県	宇都宮市	G	・若者から継続した政治参加意識を啓発するため、中高生が市政に提案を行うジュニア未来議会を開催している・議員又はその配偶者の出産のための会議の欠席に関する規定を設けている
群馬県	桐生市	C	議員のなり手不足の解消には、若いうちから自分が暮らしているまちの議会や自分のまちのまちづくりに関心を持つことが必要であると考えている。桐生市に住み、桐生のまちづくりを志し、議員となる若者が出てきてほしいと願い、いろいろな方策を講じている。まず、桐生市議会では、議員全員が参加し、企画・運営して、高校生や大学生、市内企業の新入社員などの若者に「市議会のしくみ」と題して主権者教育を実施するとともに、「まちづくり討論会」を実施している。また、小学生向けには、子ども議会や議場見学の受入れを行い、中学生向けには、職場体験メニューを用意しているほか、高校生や大学生のインターンシップも毎年行っている。施行的に実施していた議会モニター制度については、令和元年度に本格稼働し、「15歳以上」の市内在住、在学、在勤の若者、子育て世代、障害のある方など様々な世代・グループからの意見を聴取し、市議会への市民参加の入口となる機会を設けている。また、桐生市議会では、会議規則にある議員の会議の欠席理由について、これまで「疾病、出産、育児、看護、その他のやむを得ない事由」としていたが、今日の社会情勢にあわせ、若い世代の議員の負担軽減を図り、多様な人材が議員になりやすい環境づくりの一助となるよう、平成31年3月に「介護」の文言追加の改正を行った。その他、少しでも議会に興味を持っていただき、気軽に足を運んでいただけるよう、傍聴規則の見直しの検討も行っている。

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
静岡県	御殿場市	B	・議会傍聴時託児サービスを2019年6月定例会から本格実施。現在は傍聴者を想定したものであるが、今後、育児中の議員が現れた際は、議員にも範囲を拡大したい。・2020年度、御殿場市議会「若者プロジェクト」を立ち上げる予定。明治大学ゼミ生と市内高校生によるインターシップ事業、子育て世代については子育てサークルから希望者を募り、傍聴や議員とのフリートーク等を通して、議会モニター制度につなげていく予定。
静岡県	伊豆市	A	・報酬の見直しについての検討・議員の厚生年金加入に関する調査
静岡県	牧之原市	A	議員報酬等の見直しを行っている。
愛知県	犬山市	B	○市民フリースピーチ制度(市民が議場で5分間発言する)このような市民参加の取り組みを通して議員、議会に興味を持ってもらい、議員のなり手につなげる。
三重県	四日市市	E	若者の政治参加を促すとともに、若者の声を市政に反映させることを目的として、高校生が、自らの将来に対する課題や希望を語り合い、それらを意見書としてとりまとめ、市に要望を行う高校生議会を開催している。
三重県	伊賀市	B	議会活性化推進会議にて、議員の処遇について検討している。
岐阜県	山県市	A	厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書を国に対して提出している。
大阪府	泉大津市	B	小学校3年生の庁舎見学の際に、議会や議場の説明を全議員がチームを組んで当たり、議員活動の魅力を伝えている
京都府	京都市	H	小学4～6年生とその保護者を対象とした親子議場見学会や、教育委員会事務局と連携して小学4～6年生と中学生の学年・クラスを対象とした子ども議場見学会を実施しているほか、市内全小中学校に対し、市会についてわかりやすく説明したリーフレット・DVDを配布している。市会を身近に感じ、市会や市政に興味を持っていただくため、京都の未来を担う子どもたちを中心に、議場見学の取組を推進しており、見学を通じて議員、議会の役割を知ること、議員という職業への興味、関心の向上に繋がると考えている。
京都府	京田辺市	B	議会運営委員会で検討している
京都府	京丹後市	B	議会改革特別委員会を設置し、調査・検討を進めている。
滋賀県	大津市	E	大学とのパートナーシップ協定締結により、インターンシップ生を議員が所属する各会派で受け入れている。会派での受け入れにより、議員活動への参加が可能となり、より意義のある体験をしてもらい、議会や議員を身近に感じてもらえる。
兵庫県	姫路市	G	・姫路市高校生議会を本会議場で開催(高校生議員33人(うち7人が質問))・議会活動に対する住民理解の促進等を図るため、市議会の仕組み等についてまとめたものを、改選時の議会報(臨時会号)とあわせて作成し全戸へ配布
兵庫県	西脇市	A	高校生版議会報告会の開催議員定数に関する意見交換会、議員定数を考えるシンポジウムの開催
鳥取県	境港市	A	平成30年度中に実施した市民アンケートの結果を受け、「議員定数・議員報酬」、「議会広報・広聴」について、議会改革推進特別委員会で協議を行っている。
島根県	大田市	A	平成30年9月議会で設置した「大田市議会改革・魅力化調査検討特別委員会」で、議会の魅力化(外部発信)と議会改革(内部改革)に分けて調査検討を行った。今期においては、議会報告会の今後のあり方を含め、議員の資質向上を目的にファシリテーター研修会を実施した。また、内部改革の側面から、タブレット端末の導入の是非について先進地視察、議論を行った。
島根県	雲南市	A	雲南市特別職報酬等審議会において、議員報酬を上げるべきと議会意見を述べた。
岡山県	赤磐市	A	議会改革検討委員会(協議等の場)において、議長からの諮問により、検討中。
広島県	府中市	A	議会改革特別委員会を設置し検討している。
広島県	大竹市	A	議会改革特別委員会を立ち上げた
愛媛県	西条市	C	議会活性化推進特別委員会で議員報酬について協議中。



都道府県	市区名	人口段階	取組状況
愛媛県	西予市	A	「西予市議会議員定数及び報酬等検討特別委員会」では、報酬上乘せや費用弁償の導入について協議を行っているほか、市民との意見交換会などを通して議会活動の現状を訴えるといった啓発活動に取り組んでいる。
長崎県	西海市	A	議員定数等調査特別委員会を設置(令和2年11月29日)
熊本県	玉名市	B	議会改革推進特別委員会で協議
宮崎県	都城市	C	女性議員を増やす対策として会議規則の欠席事由に「出産」を明記している。
鹿児島県	南さつま市	A	議員定数等調査特別委員会を設置した。

## 別紙 御代替わりに伴う議会对応

### 【1-1】改元に伴う定例会・臨時会の呼称について

(令和元年5月1日～12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	改元に関係なく、改元後の定例会は「第2回定例会」とした	改元後、最初の定例会であるため、「令和元年第1回定例会」とした	国会のように通番とした	回数を付けないこととした	その他
5万人未満 277	165 (59.6%)	26 (9.4%)	21 (7.6%)	52 (18.8%)	13 (4.7%)
5～10万人未満 251	150 (59.8%)	27 (10.8%)	8 (3.2%)	48 (19.1%)	18 (7.2%)
10～20万人未満 156	83 (53.2%)	13 (8.3%)	7 (4.5%)	34 (21.8%)	19 (12.2%)
20～30万人未満 46	22 (47.8%)	4 (8.7%)	0 (0%)	13 (28.3%)	7 (15.2%)
30～40万人未満 27	10 (37.0%)	1 (3.7%)	1 (3.7%)	10 (37.0%)	5 (18.5%)
40～50万人未満 23	11 (47.8%)	2 (8.7%)	0 (0%)	7 (30.4%)	3 (13.0%)
50万人以上 15	12 (80.0%)	2 (13.3%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (6.7%)
指定都市 20	10 (50.0%)	2 (10.0%)	0 (0%)	4 (20.0%)	4 (20.0%)
全市 815	463 (56.8%)	77 (9.4%)	37 (4.5%)	168 (20.6%)	70 (8.6%)

### 【1-2】天皇陛下御即位30年、御退位・御即位に関する議会の決議(賀詞)の状況

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	決議(賀詞)を行った
5万人未満 277	21 (7.6%)
5～10万人未満 251	35 (13.9%)
10～20万人未満 156	19 (12.2%)
20～30万人未満 46	14 (30.4%)
30～40万人未満 27	6 (22.2%)
40～50万人未満 23	7 (30.4%)
50万人以上 15	7 (46.7%)
指定都市 20	12 (60.0%)
全市 815	121 (14.8%)

お問合せ先

全国市議会議長会 企画議事部

TEL 03-3262-5237

FAX 03-3263-5751

<https://www.si-gichokai.jp/>